

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武		整理番号	1
基本施策	1	農業の振興	評 価 責任者	産業振興課長 石井 弘道	
単位施策	1	土地基盤の充実			

### 1 施策の概要

基本方針	関係機関と連携し、かんがいや、草地更新など土地利用の基盤整備を円滑に推進するとともに、土地基盤の適切に維持管理するほか、担い手への農地集積を誘導する。				
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）			
	豊富な土地基盤を背景に規模拡大を進めてきており、草地更新など土地利用の基盤整備を進めてきている。		開畑、離農跡地の取得により経営規模の拡大を図りながら、大規模酪農地帯と発展してきたが、地区内の農地は小区画で分散が著しく、低利用地や耕作放棄地の発生に繋がっている。		
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）			
	計画的な土地基盤の整備を図り、良質な飼料の確保や、二次的効果が期待できる畑作振興を図ることが必要である。		農家の高齢化・担い手不足から耕作放棄地の増加が懸念されることから、改正農地法等の適正な運用を通じ担い手の育成・確保や耕作放棄地の未然防止などに努め、農地の利用集積を図ることが必要である。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	農業生産額						
	定義等	全農家の農業生産額						
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	37億円	36億円	38億円	37億円	38億円		43億円
指標2	指標名	生乳生産量						
	定義等	全農家の生乳生産額						
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	36,354 t	37,488 t	37,568 t	37,103t	36,628t		42,848 t
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	道営かんがい排水事業（国営附帯）雄武中央地区	農務係	60,130	A	継続／現状維持	A
②	枝幸南部地区国営総合農地開発事業償還負担金	農務係	4,843	B	継続／現状維持	B
③	営農用水施設維持管理事業	農務係	6,589	A	継続／現状維持	A
④	基幹水利施設管理事業	農務係	22,733	A	継続／現状維持	A
⑤	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	農務係	30,450	A	終了	A
⑥	道営畑地帯総合整備事業	農務係	3,522	A	継続／現状維持	A
⑦	団体営かんがい排水事業	農務係	1,607	A	継続／現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	農業の振興上、土地基盤整備等においては、農業の生産額を上げるための根幹をなしていることから必要である。
② 有効性	A	各種施策により計画的に基盤整備が図られ、生産性の向上につながっている事から有効と判断する。
③ 効率性	A	土地基盤整備事業等の各種施策については、国・道と町の負担割合が定められており、より事業の効率化を図りながら、事業費の削減に努めている。
④ 公平性	A	農業振興上の施策ではあるが、地域の活性化を図る上で、町民の理解が得られているものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	土地基盤整備の各種施策の実施に当たっては、関係機関や受益者との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
農業は町の基幹産業であり、特に土地の基盤整備は今後とも重要な施策として必要不可欠である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続／現状維持	継続／現状維持	
今後とも一層の土地基盤整備の充実が、地域の生産額向上につながるため、今後においても、継続していく事が必要不可欠である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	2
基本施策	1	農業の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	2	担い手（人・組織）の強化		

1 施策の概要

基本方針	農業後継者を育成・確保し、作業効率化により営農を強化するため、新規就農支援、酪農ヘルパーの強化、預託飼養の推進、コントラクター組織の育成、TMRセンターの設置、農業生産法人の育成を働きかける。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	農業後継者対策や、コントラクター組織による粗飼料の確保に努め、経営の効率化を図っている。	農家戸数の減少や高齢化が進行する中、本町農業の安定的な発展や地域社会の活性化を図るために、農業経営の体質強化と安定化に向けた担い手への各種支援を行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	経営の効率化を図るためのTMRセンターの設置や、農業生産法人の設立増に至っていない。	後継者のもとより他分野からの新規参入者の受け入れを図るなど、意欲と能力のある多様な人材を育成・確保し、効率的かつ安定的な農業経営体である認定農業者や農業生産法人等の中核的な担い手を育成する必要がある。また、TMRセンターの設置についても引き続き検討課題である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	農家戸数（生乳出荷）						
	定義等	搾乳農家戸数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	76戸	75戸	73戸	71戸	66戸		76戸
指標2	指標名	後継者対策・酪農体験の実習生年間受入人数						
	定義等	年間の酪農体験受入人数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	1人	1人	3人	2人	0人		2人
指標3	指標名	新規就農戸数						
	定義等	新規就農戸数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸		2戸
指標4	指標名	農業生産法人						
	定義等	農業生産法人数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	3法人	3法人	3法人	3法人	4法人		5法人
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	利子補給補助事業	農務係	3,774	A	継続/現状維持	A
②	酪農ヘルパー制度強化推進事業	農務係	2,000	A	継続/現状維持	A
③	農業経営改善促進事業	農務係		A	継続/現状維持	A
④	新規就農者支援事業	農務係		C	継続/内容の見直し・変更	B
⑤	雄武町農業後継者対策事業	振興係	250	A	継続/現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	担い手育成強化のための施策は、町の農業の発展を図る上で必要である。
② 有効性	B	各種施策により作業の効率化や農家負担の軽減が図られており、生産性の高い経営基盤確立を進めているが、後継者不足の解決には至っていない。
③ 効率性	A	各種施策は、道と町の負担割合が定められているものや受益者負担が決められているものがあり、実施にあたっては効率的に進められている。
④ 公平性	A	受益者は農家に限られるが、各施策実施における農業経営基盤の安定は、農業の振興上必要なものであり、理解が得られるものと思われる。
⑤ 町民意見の反映	A	担い手育成のための施策は関係機関との協議により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
農業経営における資金的な負担軽減や経営環境の改善が図られており、今後においても必要不可欠な施策である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
農家に対する負担軽減対策や担い手対策は、必要不可欠であり、今後においても継続していく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	3
基本施策	1	農業の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	3	生産技術の向上		

1 施策の概要

基本方針	関係機関と連携し、酪農経営について、適切な飼料給与、飼養管理技術の改善、生産技術の向上、集約放牧、搾乳・ほ乳ロボット、有機酪農等多様な生産技術を研究する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	生産技術の向上を図る上で一部農家において搾乳ロボットの導入を図っており、関係機関と連携をしながら、専門的知識の習得を行っている。	牧草やデントコーンの生育状況調査や突発的な気象災害等に対する被害調査を関係機関と連携しながら実施し、また、搾乳やほ乳の自動化等酪農技術対策の樹立や営農指導の徹底を図っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	生産技術の向上を図る上で、より一層の飼養管理技術の改善と情報の共有を図ることが求められている。	地域の課題に対する研究や開発された新技術の生産現場への普及を速やかに図る体制を整備する必要がある。また、優良雌牛判別生産技術等具体策により、効率的な生乳生産に努める必要もある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	農業生産額						
	定義等	全農家の農業生産額						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	37億円	36億円	38億円	37億円	38億円		43億円
指標2	指標名	生乳生産量						
	定義等	全農家の生乳生産量						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	36,354 t	37,488 t	37,568 t	37,103t	36,628t		42848 t
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	畜産指導者育成事業	農務係		A	継続/現状維持	A
②	農業生産拡大緊急対策事業	農務係	4,954	C	継続/拡充	B
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	専門知識の習得や情報の共有は、農業施策を実施する上で重要なものである。
② 有効性	A	本施策の実施により、現状の課題に対する対応策の検討がなされており、生産技術の向上が図られている。
③ 効率性	A	本施策は効率的に実施されており、事業費等の削減の余地はない。
④ 公平性	A	本施策により検討された課題等における対応策は農家にすべて還元されるものであり、公平なものであると判断できる。
⑤ 町民意見の反映	A	関係機関との協議により、生産向上等に係る施策に反映されている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
各関係機関において、現状の課題に対する対応策の共有がなされており、今後においても必要不可欠な施策である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
生産技術の向上は、地域農業経営の安定化を図る上でも必要不可欠であり、今後においても継続していく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	4
基本施策	1	農業の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	4	安全・安心な農業の振興		

### 1 施策の概要

基本方針	家畜ふん尿処理施設の整備、家畜排せつ物の有効利用を働きかけるほか、農業者・農業団体と連携し、農薬・化学肥料の投与減によるポジティブリストへの対応、使用済み農業用資材回収を徹底するとともに、漁業・水産加工業と連携した環境保全対策を推進する。更に、農場HACCP、農畜産物の生産・加工・流通のリスク管理を徹底する。			
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）		
	持続可能な農業を展開するために、環境への十分な配慮をしながら、家畜排せつ物の有効利用を図っている。	酪農業を安定的に発展させるため、「土-草-牛」の循環を基本とした資源循環型酪農・畜産の確立を推進している。		
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）		
	家畜ふん尿等の有効活用と漁業・水産加工業との連携した環境保全対策が求められている。	家畜伝染病の発生に備えるため、危機管理体制の強化と効率的な防疫体制が求められている。また、搾乳を行うパーラー施設からの排水量が増加し、新たな汚水処理が必要となっている。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	農業生産額						
	定義等	全農家の農業生産額						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	37億円	36億円	38億円	37億円	38億円		43億円
指標2	指標名	生乳生産量						
	定義等	全農家の生乳生産量						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	35,853t	37,488 t	37,568 t	37,103t	36,628t		42,848 t
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】中山間地域直接支払制度	農務係	94,105	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	本施策により環境対策が図られることと併せ、経営コストの削減が図られることから妥当と判断する。
② 有効性	A	本施策により、環境対策が図られることや循環型農業の確立がなされることから有効である。
③ 効率性	A	本施策は効率的に実施されており、事業費等の削減の余地はない。
④ 公平性	A	本施策により環境保全対策が向上し、町民の理解が得られることから公平と判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	関係団体や受益農家との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
本施策の実施により、循環型農業の展開がなされており、環境保全が保たれている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
安全・安心な農業の振興は、今後もより強く求められることから、対策が必要と判断する。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武		整理番号	5
基本施策	1	農業の振興	評 価 責 任 者	産業振興課長 石井 弘道	
単位施策	5	農業による地域の活性化			

### 1 施策の概要

基本方針	加工品の企画・開発を進め、直売・ネット販売の強化、学校給食、イベントでの地産地消の拡大等により、ブランド力を底上げし、快適な農業環境づくりを進め、グリーン・ツーリズムの振興をめざし、農業体験の受け皿づくりを進める。				
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）			
	生乳を活用した乳製品の開発や、ダッタンそばによる、そば打ち体験を通じながら地産地消の底上げを図っている。	畑作転換への試験的な取組みとして、気候風土に適した作物（ダッタンソバやカラフト豆）の試験栽培を実施し、加工品の企画・開発を進めている。また、そば打ち講習会を開催しダッタンソバの普及を図っている。			
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）			
	地域の活性化に向けた、新たな付加価値を高めた製品の開発や畑作物の生産等を通じた農業の6次産業化の推進が必要である。	農業を核とした個性豊かな地域活性化に向け、農地や農業用水等の地域資源の適切な保全活動に対する支援を行って農業に対する理解を深めるとともに、これら資源を活用した農村活性化、さらには6次産業化等の取組を促進する必要がある。			

### 2 基本施策指標

指標	指標名	定義等	年度					目標値（H24）
			計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
指標 1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標 2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標 3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標 4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標 5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標 6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標 7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	中山間地域等直接支払制度	農務係	94,105	A	継続/現状維持	A
②	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業	農務係	1,134	A	継続/拡充	A
③	畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型事業）	農務係	136,008	A	継続/現状維持	A
④	雄武町農地基本台帳システム更新事業	振興係	3,675	A	終了	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	ブランド力の底上げや新たな特産品開発によって地域の活性化が図られることから妥当と判断する。
② 有効性	A	本施策の実施により地域の活性化が図られることから、有効であると判断する。
③ 効率性	A	本施策は効率的に実施されており、事業費等削減の余地はない。
④ 公平性	A	ブランド力の底上げや新たな特産品の開発は、新たな雇用創出等にもつながることから、町民の理解が得られるものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見を聞く場は設けていないが、関係機関との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
加工品の企画・開発は地域の活性化につながるものであり、今後においても必要不可欠である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/拡充	継続/拡充	
ブランド力の底上げや新たな特産品開発は、地域の活性化につながるものであることから、今後、一層の拡充が必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	6
基本施策	2	林業の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	1	生産体制の強化		

1 施策の概要

基本方針	福利厚生面への支援等による担い手の確保、機械化等による一層の作業合理化、林道・作業道の整備を進め、造林、下刈り、間伐等計画的な保育、原木・チップ等の生産・加工を働きかける。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	国内の林業が低迷する中、本町においても、素材生産・出荷は僅かであり、将来的な活用を目的とした森林施策が中心となっている。	国内の林業が低迷する中、本町においても、素材生産・出荷は僅かであったが、平成23年度に森林認証を取得するなど、地域材の利用・促進に向けた取り組みを行っており、将来的な素材生産・出荷の拡大に向けて取り組んでいる。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	町内の森林の社会的な価値を高め、木材・林産物の生産につなげていく必要がある。また、担い手の減少や高齢化も課題となっている。	本町の人工林資源は利用段階を迎えているが、木材を搬出するための、路網整備が遅れており、早急な整備が必要となっている。また、担い手の減少や高齢化も課題となっている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	町有林・民有林の人工造林面積						
	定義等	町有林・民有林の人工造林面積						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	57.0ha(H18)	64.2ha	63.1ha	81.0ha	50.1ha		60ha
指標2	指標名	町有林・民有林の除間伐面積						
	定義等	町有林・民有林の除間伐面積						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	262.9ha	388.8ha	516ha	247.3ha	225.5ha		300ha
指標3	指標名	森林作業員数						
	定義等	森林作業員数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	26人	28人	25人	23人	26人		29人
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	森林整備地域活動支援交付金	林務係	14,800	A	継続/現状維持	A
②	町有林除間伐事業	林務係	17,829	A	継続/現状維持	A
③	未来につなぐ森づくり推進事業	林務係	7,871	B	継続/現状維持	A
④	町有林造林事業	林務係	3,785	A	継続/現状維持	A
⑤	森林整備推進事業	林務係	3,189	A	継続/現状維持	A
⑥	町有林下刈事業	林務係	2,604	A	継続/現状維持	A
⑦	森づくり循環促進事業	林務係	566	B	継続/現状維持	A
⑧	森林整備担い手対策推進事業	林務係	499	A	継続/現状維持	A
⑨	林業担い手対策事業	林務係	164	A	継続/現状維持	A
⑩	野ねずみ駆除事業	林務係	110	A	継続/現状維持	A
⑪	森林認証取得管理事業	林務係	547	A	継続/現状維持	A
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町内における森林の社会的な価値を高め、木材・林産物の生産につなげていく事は妥当と判断する。
② 有効性	A	各種施策により、生産体制の強化を図る事は、森林の社会的価値を高める事から有効と判断する
③ 効率性	A	生産体制の強化の各種施策は、予算の有効活用及び事業費削減、業務の効率化を図っている。
④ 公平性	A	補助事業は、国や道の実施要領に定められた負担区分に則って負担しているほか、単独事業も対象者に応分の負担を求めており、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	生産体制の強化に係る各種施策は、関係機関との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
各種施策により、生産体制の強化が図られており、今後においても必要不可欠な施策ある。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
社会的な価値を高める上で、各種施策が必要不可欠であり、今後においても継続していく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	7
基本施策	2	林業の振興	評価	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	2	多面的機能の発揮	評価 責任者	

1 施策の概要

基本方針	町内森林の多面的機能を発揮させるため、魚つきの森の育成等による上下流の生態系の確保、水源涵養・災害防止につながる治山事業の推進、森林体験の拡大、特用林産物・バイオマスの研究等を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	地球規模での環境保全に対する意識の高揚から乱伐を抑制し、山林地域における水源の涵養や環境の保全を行っている。	森林を適切に維持管理することによって、土砂の流出防止や水源の涵養など森林の多面的機能が高度に発揮されるよう、北の魚つきの森等の整備を進め、環境保全を行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	森林の多面的機能を発揮させるため、魚つき林の育成などによる上下流の生態系循環の確保や水源涵養・災害防止など治山事業の推進が求められている。	恒常化しつつあるクマ、シカ等野生動物による被害等により、森林の多面的機能の発揮に支障をきたしており、これらを抑制する効果的な対策が必要となっている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	町有林・民有林の人工造林面積						
	定義等	町有林・民有林の人工造林面積						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	57.0ha(H18)	64.2ha	63.1ha	81.0ha	50.1ha		60ha
指標2	指標名	町有林・民有林の除間伐面積						
	定義等	町有林・民有林の除間伐面積						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	262.9ha	388.8ha	516ha	247.3ha	225.5ha		300ha
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	生活環境保全林維持管理事業	林務係	1,326	A	継続/現状維持	A
②	林道維持管理事業	林務係	11,543	A	継続/現状維持	A
③	みどりと親しむ町民のつどい	林務係	724	A	継続/現状維持	A
④	森林情報緊急整備事業	林務係	1,799	A	終了	A
⑤	北の魚つきの森環境整備事業	林務係	29,571	A	継続/現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	豊富な森林資源を有する本町の山林を活用することが、森林の多面的機能の発揮につながる
② 有効性	A	各種施策により、水源の涵養や環境保全が図られ多面的機能の発揮が図られているので有効と判断する。
③ 効率性	A	予算の有効活用及び事業費削減、業務の効率化を図っている。
④ 公平性	A	森林が持つ公益的機能の恩恵を誰もが享受している。
⑤ 町民意見の反映	A	多面的機能の発揮に係る各種施策は関係機関との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
各種施策により、多面的機能の発揮が図られており、今後においても必要不可欠な施策である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
豊富な森林資源を有する本町の山林を活用することが、森林の多面的機能の発揮につながり、今後においても一層の充実が必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	8
基本施策	3	水産業の振興	評価 責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	1	水産資源の保護・増大		

1 施策の概要

基本方針	漁協等と連携し、ホタテ稚貝の中間育成施設、ホタテ漁場の沖出しを実施し、漁獲の安定につなげるほか、サケ・マスの回帰率向上の取組、囲い礁整備等によるウニの増殖、ハタハタの放流等を進め、カニ類等の資源管理を徹底し、漁場の環境保全対策を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	つくり育てる漁業の促進に向け、ホタテ中間育成施設の再編整備によるホタテ漁場の沖出しや、ホタテ漁業の自給自足体制の確立を図っている。また、サケ・マスの孵化放流事業やウニ増殖場の整備も計画的に行っている。併せて、モガニ・ナマコ・うに等の資源管理にも努めている。	ほたて漁場・中間育成施設の再編整備が完了し、漁獲の安定・増産が期待されている。また、サケ・マスの孵化放流事業やウニ増殖場の整備による資源の増大、モガニ、ナマコ、ウニ等の適正な資源管理についての取組も継続して実施している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	次世代においても安定した生産体制の確立を図るため、資源管理のあり方や、環境変化に対応した、試験研究機関との連携をしながら、更なる技術開発が求められている。	次世代においても安定した生産体制の確立を図るため、試験研究機関とも連携しながら、増養殖技術の向上や漁場環境の保全対策及び環境変化に対応した資源管理を推進することが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	漁業生産額						
	定義等	年間の漁獲金額						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	39.4億円	39.5億円	39.2億円	48.3億円	56.9億円		45億円
指標2	指標名	ホタテ生産量						
	定義等	年間のホタテ水揚量						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	7,647t	9,653t	14,574t	15,751t	13,258t		15,000t
指標3	指標名	サケ・マス漁獲量						
	定義等	年間のサケ・マス漁獲量						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	2,416t	1,783t	2,878t	3,392t	2,957t		3,800t
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ほたて漁場中間育成施設整備事業	水産係	45,712	A	終了	A
②	新規ほたて貝増産事業	水産係	9,500	A	終了	A
③	ほたて漁場造成事業	水産係	3,300	A	継続/内容の見直し・変更	A
④	雄武地区特定漁港漁場整備事業（漁場整備）	水産係	8,348	A	継続/現状維持	A
⑤	ほたて漁場貝殻散布事業	水産係	2,000	A	継続/現状維持	A
⑥	ほたて新規事業新規漁場整備事業	水産係	15,000	A	終了	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	つくり育てる漁業を推進し水産資源の保護・増大を図ることは、安定した漁業生産につながるものであり、水産業の振興のためには必用不可欠な施策である。
② 有効性	A	各単位施策事業が計画的に進められており、基本施策指標値の達成に向けての効果が表れている。
③ 効率性	A	大学・試験研究機関など関係機関との連携により効率的な推進を図っている。
④ 公平性	A	受益者分担金の徴収や事業実施主体に対し事業内容に見合った適正な補助を行っているなど、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	水産資源の保護・増大に係る各種施策は、関係機関や漁業者との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
つくり育てる漁業を推進し水産資源の保護・増大を図ることは、安定した漁業生産につながるものであり、基本施策における指標実績値の上昇も顕著に表れている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
「つくり育てる漁業」の推進は、現在の水産業振興の基軸となるものであり、地域経済全体への影響力も高く、水産資源の保護・増大施策の継続実施が必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	9
基本施策	3	水産業の振興	評価 責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	2	経営基盤の強化		

1 施策の概要

基本方針	漁協等と連携し、制度融資等経営体の経営改善につながる取り組みを進め、安全で安定した操業につながる漁港整備を国・道に働きかけるほか、海難事故防止対策を充実し、遊漁との共存ルールを徹底する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	水産業全体の経営基盤強化を図るため、各種支援対策を実施しているほか、各漁港におけるそれぞれの機能性に応じた整備を行っている。	水産業全体の経営基盤強化を図るため、各種支援対策を実施しているほか、各漁港におけるそれぞれの機能性に応じた整備を行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	水産業全体の経営基盤強化を図るためには、漁業においては、より一層の共同化を図り生産性の向上を図る事が必要である。一方、水産加工業においては労働力の確保が課題である。	生産・流通の拠点となる漁港整備の進捗が鈍化しており、整備の促進が必要である。また、水産加工業においては、水産廃棄物処理に対する取り組みを強化するなど、処理コストの低減・環境保全対策の強化による経営基盤の強化を図る必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武地区特定漁港漁場整備事業（漁港整備）	水産係	26,652	A	継続／現状維持	A
②	漁業近代化資金利子補給事業	水産係	1,700	A	継続／現状維持	A
③	漁業施設低気圧被害借入資金利子補給事業	水産係	109	A	継続／現状維持	A
④	救難所整備事業	水産係	100	A	継続／現状維持	A
⑤	雄武地区特定漁港漁場整備事業（漁港整備・幌内）	水産係	0	A	継続／拡充	A
⑥	雄武地区特定漁港漁場整備事業（漁港整備・沢木）	水産係	0	A	継続／現状維持	A
⑦	水産物供給基盤機能保全事業	水産係	539	A	継続／現状維持	A
⑧	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	水産係	287	A	継続／現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	水産業は町の基幹産業であり、関連産業への波及効果も大きく、地域経済の地域経済の活性化を推進する上で、経営基盤の強化を図ることが必要である。
② 有効性	A	各単位施策事業が計画的に進められており、基本施策指標値の達成に向けての効果が表れている。
③ 効率性	A	国・道などの関係機関に対し、漁協や関係者と連携しながら事業優先度に応じたインフラ整備の協議を進めており、効率的な事業推進を図っている。
④ 公平性	A	受益者分担金の徴収や事業実施主体に対し事業内容に見合った適正な補助を行っているなど、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	経営基盤の強化に係る各種施策は、関係機関や漁業者との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
水産業は町の基幹産業であり、関連産業への波及効果も大きく、その根幹をなす経営基盤の強化を図ることは、地域経済全体の活性化につながるものである。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続／現状維持	継続／現状維持	
水産業は町の基幹産業であり、水産加工業をはじめとした関連産業への波及効果も大きく、地域経済の振興を図るため、継続した経営基盤強化施策の実施が必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	10
基本施策	3	水産業の振興	評価 責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	3	消費・流通対策の拡大		

### 1 施策の概要

基本方針	地域が一体となって、水揚げから加工・流通に至る衛生管理や鮮度・品質の保持を進め、雄武ブランドの付加価値を高めるほか、新しい加工品の開発や効果的な販売戦略を創意・工夫し、消費の拡大につなげます。更に、漁業・水産加工の公開、体験等マリノ・ツーリズムを展開する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	漁協・水産加工協を中心にブランド化の取り組みが進み、メジカ、毛ガニ、ホタテ、コンブ、タコ等が市場での高い評価につながっているほか、販売についても漁業直販店「海鮮丸」、水産加工協産直店「海宝」が開設され、道外での展示即売やネット販売などの取り組みが進められているほかサケ（雄宝・活ジメ）の付加価値向上を図っている。	漁協・水産加工協を中心にブランド化の取り組みが進み、秋サケ（メジカ、雄宝）、毛ガニ、ホタテ、コンブ、タコ等が市場で高く評価され魚価・製品の価格向上につながっている。また、販売についても地元直販店やネット販売を展開するほか、道内外での展示即売・商談会など市場拡大に取り組んでいる。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	雄武ブランドの付加価値を高めること及び、新しい加工品の開発や効果的な販売戦略を創意・工夫し、消費の拡大につなげる必要がある。	雄武ブランドの更なる付加価値の向上のため、海外輸出も視野に入れた衛生管理体制の強化、6次産業化の推進を図ることが必要である。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	漁業生産額						
	定義等	年間の漁獲金額						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	39.4億円	39.5億円	39.2億円	48.3億円	56.9億円		45億円
指標2	指標名	ホタテ生産量						
	定義等	年間のホタテ水揚量						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	7,647t	9,661t	14,580t	15,751t	13,258t		15,000t
指標3	指標名	サケ・マス漁獲量						
	定義等	年間のサケ・マス漁獲量						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	2,416t	1,775t	2,865t	3,390t	2,949t		3,800t
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】雄武地区特定漁港漁場整備事業（漁港整備）	水産係	26,652	A	継続／現状維持	A
②	【再掲】水産物供給基盤機能保全事業	水産係	539	A	継続／現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	水産業は町の基幹産業であり、水産加工業をはじめとした関連産業への波及効果も大きく、地域経済の活性化を推進するうえで、消費・流通対策の拡大を図る必要がある。
② 有効性	A	各単位施策事業が計画的に進められており、基本施策指標値の達成に向けての効果が表れている。
③ 効率性	A	マリンビジョンの推進など農林水及び商工関係者が連携し、地域が一体となった取組を進めており、効率的に進められている。
④ 公平性	A	受益者分担金の徴収や事業実施主体に対し事業内容に見合った適正な補助を行っているなど、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	消費・流通対策の拡大に係る各種施策は、関係機関との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
水産業の振興を図るうえで、消費・流通対策は生命線の役割を担っており、雄武ブランドの推進による効果も大きいことから、地域経済全体の活性化につながるものである。	同左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
水産業は町の基幹産業であり、水産加工業をはじめとした関連産業への波及効果も大きく、地域経済の振興を図るため、消費・流通対策の拡大に向けた施策の継続が必要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	11
基本施策	4	商工業の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援		

1 施策の概要

基本方針	商工会等と連携し、町内企業の技術開発、情報化・近代化、環境対策等への指導や経済的支援を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	商業においては、大型小売店への消費流出が一段と進んでいる。製造業においては、燃料価格の高騰など経営環境は厳しい事から、経営の安定対策として融資制度による支援を行っている。	商業においては、大型小売店への消費流出や域内人口の減が一段と進んでいる。製造業においては、燃料価格の高騰など経営環境は厳しい事から、経営の安定対策として融資制度による支援を行っている。また、水産加工品の海外需要拡大など明るい材料もみられる。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	商業においては空き店舗対策や、製造業においては、より一層の付加価値を高めた雄武ブランドの確立や、建設業においては、異業種への進出を加速させる必要がある。	商業においては空き店舗対策や、製造業においては、より一層の付加価値を高めた雄武ブランドの確立、建設業においては、異業種への進出を加速させる必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	製造品出荷額（食料品＋その他）						
	定義等	工業統計による製造品出荷額						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	152億円	151億円	129億円	128億円	（未公表）		180億円
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	商工業振興事業	商工観光係	10,000	A	継続/現状維持	A
②	中小企業等振興事業	商工観光係	211,841	A	継続/拡充	A
③	商業活性化推進事業	商工観光係	1,200	A	継続/拡充	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	中小企業の経営安定を図ることは必須であり、商工業の経営健全化を推進する上で妥当と判断する。
② 有効性	A	商工業者への継続的な支援をすることが有効であると判断する。
③ 効率性	A	細部にわたって精査をしており、予算の有効的な活用を図っている。
④ 公平性	A	本施策は商工業の振興に、有益的に活用されている。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見を聞く場を設けていないが、関係団体との協議の中で反映されていると判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
現状の経営環境から判断し、継続的な支援をすることによって、一定程度の経営安定化が保たれている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
景気動向にもよるが、事業所の経営環境は今後においても厳しい事が予想されることから、継続していく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	12
基本施策	4	商工業の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	2	多様なビジネス展開の促進		

1 施策の概要

基本方針	商工会等と連携し、研修会の充実、異業種交流の拡大等を進め、起業家支援や新しいビジネスモデルの発見等多様なビジネス展開につなげ、内発的な地域産業を育成する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	商工会が中心となって研修会や新たな事業展開を進めるため、地域産業の育成に努力している。	商工会が中心となって研修会や新たな事業展開を進めるため、地域産業の育成に努力している。又、だったんそば焼酎が3周年記念として「原酒」の製造を行った。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	研修会や異業種交流の拡大に努めているが、起業家や新たなビジネスモデルの展開につながっていない。	研修会や異業種交流の拡大に努めているが、中々、起業家支援や新たなビジネスモデルの展開につながっていない状況である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	異業種進出企業数						
	定義等	異業種進出企業数の累計						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							5法人
実績値	2法人	2法人	2法人	2法人	2法人			
指標2	指標名	異業種連携により開発された特産品の累積数						
	定義等	異業種連携により開発された特産品の累積数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							5品目
実績値	1品目	1品目	1品目	1品目	1品目			
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】神門プロジェクト事業	商工観光係	2,260	B	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	商工会と連携をしながら起業家の支援や、多様なビジネス展開につなげることは妥当と判断する。
② 有効性	B	異業種交流の拡大や、多様なビジネスの展開につながっていない。
③ 効率性	B	住民ニーズに応じた流通形態の見直しや、新たなビジネスモデルの展開につながっていない。
④ 公平性	B	韃靼そば焼酎については、町内外を問わず多くの人々に提供されていることから、公平性が保たれていると判断する。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見も反映しながら、関係団体とも協議を進めている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
町外流出防止に向けた新たなビジネス形態のあり方など、社会情勢の動向を見ながら進める必要があると判断している。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
大型店への消費流出を防ぐ上で、今後においても継続していく必要がある。	同左	

\*今後の方向性の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更   
終了   
休止   
廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	13
基本施策	4	商工業の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	3	住民を支える商店街づくりへの支援		

1 施策の概要

基本方針	住民生活にとって欠くことのできない商店街の活性化のため、連携・協働による支援を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	人口減少と高齢化が進む中で、商店街活性化のために商業活性化推進事業の充実を図り地元の購買力高めるため、関係機関と連携しながら進めている。	人口減少と高齢化が進む中で、商店街活性化のため、関係機関と連携しながら進めている。又、平成23年度から商店街での買い物に不便さを強いられている高齢者への御用聞き、宅配事業を商工会が実施している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	人口減少と高齢化に伴う買い物難民対策や、より一層の地元購買力を高める施策が必要である。	商店街の活性化を図るため、より一層の施策が必要であり、又、移動販売推進事業については、買い物に不便さを強いられている高齢者へ更に利便性を提供する事が必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	サービス業就業者数						
	定義等	国勢調査等によるサービス業就業者数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	858人(H17)	（未調査）	611人	（未調査）	599人		850人
指標2	指標名	年間商品販売額						
	定義等	商業統計調査による年間商品販売額						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	121億円	（未調査）	（未調査）	（未調査）	（未公表）		140億円
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業	商工観光係	500	A	継続/現状維持	A
②	地域交流センター管理・清掃業務委託事業	商工観光係	5,717	A	継続/現状維持	A
③	大通り商店街協同組合運営費補助事業	商工観光係	320	A	継続/現状維持	A
④	移動販売推進事業	商工観光係	650	C	継続/拡充	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	経済の低迷化が長引く中、地元購買力等を高めるための施策は、住民を支える立場として妥当と判断する。
② 有効性	A	各施策毎に工夫された活動がなされており、事業効果は有効であると判断する。
③ 効率性	A	各事業においては、企画立案・自助努力もしながら実施しており、住民ニーズもとらえた中で施策展開しており、効率性があると判断する。
④ 公平性	A	広く町民を対象とした事業展開を行っており、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見を聞く場は設けていないが、関係団体との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
商店街の活性化は、地域住民が安心して生活ができる環境である事から、今後においても必要不可欠な施策である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
住民が安心して生活する上で、商店街の活性化は必要不可欠であり、今後においても継続していく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	14
基本施策	4	商工業の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	4	勤労者の就労環境の向上		

1 施策の概要

基本方針	就労対策における、就労環境の向上等を関係機関に働きかける。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	通年雇用が確保できない季節労働者を対象に冬期雇用対策を行っている。また広域的な通年雇用対策も行っている。	通年雇用が確保できない季節労働者を対象に冬期雇用対策を行っている。また広域的な通年雇用対策も行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	季節労働者の就労環境においては、一段と厳しい状況であり、通年雇用の促進増に至っていない。	季節労働者の就労環境においては、一段と厳しい状況であり、通年雇用の促進増につながる施策が必要である。また、高齢者や障がい者の雇用、子育て期の就労環境向上等、多様な対策も求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	建設業就業者数						
	定義等	国勢調査による建設業就業者数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	308人(H17)	（未調査）	267人	（未調査）	249人		300人
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	勤労者雇用促進事業	商工観光係	2,094	B	継続/現状維持	B
②	【再掲】町道等除草作業他環境保全事業	土木管理係	5,565	A	継続/現状維持	B
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	通年雇用を促進する上で、本施策は妥当と判断する。
② 有効性	B	関係機関との連携を進める事は、雇用環境の促進につながる事から有効と判断する。
③ 効率性	A	予算の有効活用及び事業費の削減、業務の効率化を図っている。
④ 公平性	A	本施策については、広く周知した中で実施しており、公平性が保たれていると判断している。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見を聞く場は設けていないが、関係機関と連携しながら進めている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
本施策は一定の効果は上げているが、社会情勢を見ながら進める必要がある。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
雇用情勢は引き続き厳しい事から、今後においても継続していく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	15
基本施策	5	観光の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	1	雄武観光の売り込み		税財管理課長 淡路 至尊

1 施策の概要

基本方針	流水とカニ・ホタテ・サケ・乳製品があり、他のオホーツク管内に負けない広大な海岸酪農景観を楽しめることから、北海道で最も北海道らしいまちとして全国に雄武観光を売り込むほか、都市居住者が好奇心や探究心を持つ雄武ならではのエピソードをタイムリーに情報発信する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	道内各イベントを通して関係団体も含め、積極的に特産品をPRしながら売り込みを図り、併せてホームページ等でも情報発信している。	道内各イベントを通して関係団体も含め、積極的に特産品をPRしながら売り込みを図り、併せてホームページ等でも情報発信している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	様々な形で情報発信しているが、観光客の増につながっていない。今後、人とのつながりが重要となってくる。	様々な形で情報発信しているが、観光客の増加につながっていないため、今後、旅行会社と連携を図り、観光客を呼び込むツアーなどで、情報発信を行い、観光客増加を目指す必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	年間観光入り込み客数						
	定義等	雄武町における年間観光入り込み客数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							13万人
	実績値	11.1万人	10.6万人	10.9万人	13.1万人	12.5万人		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ホテル日の出岬施設整備事業	管財係				
②	道の駅振興調査事業	商工観光係	0	B	継続/現状維持	B
③	産業観光まつり運営助成事業	商工観光係	3,000	A	継続/現状維持	A
④	観光協会運営助成事業	商工観光係	2,300	A	継続/現状維持	A
⑤	神門プロジェクト事業	商工観光係	2,260	B	継続/現状維持	A
⑥	観光PR用印刷物作成事業	商工観光係	500	A	継続/現状維持	A
⑦	【再掲】ふるさと発信CI推進事業	企画調整係	403	A	継続/現状維持	B
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	雄武町の魅力を全国発信する上で、自然環境の豊かさや、特産品のPRを推進する事が妥当と判断する。
② 有効性	A	各種施策により、PRが図られているので有効であると判断する。
③ 効率性	A	各種施策によって、効率的に広くPRにつながっている。
④ 公平性	A	各種施策については、誰もが広く恩恵を受ける事から公平が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見を聞く場は設けていないが、関係団体・機関と連携をしながら進めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
各媒体での情報発信に努めているところであり、本町の魅力PRをあらゆる事業を通して行っている。雄武観光の売り込みについて、今後においても必要不可欠な施策である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
観光の売り込みについては、魅力化、認知化、観光客ニーズの分析等、引き続き各種施策の継続が必要であり、より一層の情報発信に努める必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	16
基本施策	5	観光の振興	評価 責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	2	雄武観光の魅力化		財務企画課長 佐々木幸博

1 施策の概要

基本方針	釣りや流水ウォーク、自然鑑賞、農・水産加工等を体験メニュー化し、住民の協力を得ながら、滞在型観光の取り組みと、地域イベントの充実・連携を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	日の出岬を中心とした観光施設の中で情報発信をしたり、秋のイベント「うまいもんまつり」を新たに行いながら、雄武の魅力の情報発信を行っている。	日の出岬を中心とした観光施設の中で情報発信をしたり、秋のイベント「うまいもんまつり」を行いながら、雄武の魅力の情報発信を行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	本物の食の魅力を堪能できる施設や滞在型観光の取り組み課題である。	本物の食の魅力を提供をできる仕組みや滞在型観光の取り組み、さらには既存資源や第1次産業を活かした観光の推進が課題であり、今後、旅行会社と連携を図り、観光客を呼び込むツアーなどを企画し観光客増加を目指す必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	観光の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートにおける観光の満足度						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							20%
	実績値	13%（H18）	（未調査）	（未調査）	（未調査）	17.40%		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	癒しのエリア振興調査事業	企画調整係	0	D	休止	E
②	日の出岬未開発区域整備調査事業	企画調整係	0	D	休止	E
③	観光施設維持管理事業	商工観光係	7,502	A	継続/現状維持	A
④	メモリアル広場等維持管理事業	商工観光係	2,237	A	継続/現状維持	A
⑤	サンライズ王国運営助成事業	商工観光係	1,500	B	継続/現状維持	B
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	各種施策により、魅力あふれる事業展開を推進することが妥当と判断する。
② 有効性	C	魅力的な観光拠点のあり方や、より有効なり活用方法を調査・研究する、具体的な進展とはなっていない。
③ 効率性	C	既存の観光資源を活かした中で、今後魅力的な観光拠点のあり方を調査・研究する具体的な進展とはなっていない。
④ 公平性	A	地域観光振興に有益的に活用されていることから、公平性が保たれていると判断する。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見を聞く場は設けていないが、関係団体との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
各種施策においては、住民ニーズを把握し魅力ある事業展開を図っているところであり、関係機関との連携をしながら、今後においても必要不可欠な施策である。	同左	

今後の方向性	継続/現状維持	継続/現状維持
<div style="text-align: center;"> </div>	<div style="text-align: center;"> </div>	<div style="text-align: center;"> </div>
各関係機関との連携を強化し住民を巻き込んだ事業展開を図り、併せて観光スポットのルート化を確立するなど、今後においても継続していく必要がある。又、旅行会社と連携を図り、観光客を呼び込むツアーなどを企画し観光客増加を目指す必要がある。	同左	
＊今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	17
基本施策	5	観光の振興	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	3	おもてなし力の強化		

1 施策の概要

基本方針	心づかい等の接客マナーの向上、外国人観光客の対応方法の習熟、障がい者を迎える体制づくり等、おもてなしを強化するほか、農家・漁家民宿の開設を積極的に支援する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	本町に来町する観光客に安心して滞在してもらえる様、ホテル日の出岬を中心に満足していただくため、観光施設の整備やイベントを通じながら、おもてなしの対応をしている。	本町に来町する観光客に安心して滞在してもらえる様、ホテル日の出岬を中心に満足していただくため、観光施設の整備やイベントを通じながら、おもてなしの対応をしている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	恵まれた自然環境をベースにおもてなし力の強化や食を通じた農家・漁家民宿の開設には至っていない。	恵まれた自然環境をベースにおもてなし力の強化や食を通じた農家・漁家民宿の開設には至っていない。また、町外向けの積極的な観光情報提供も「おもてなし」の強化につながることから、その充実強化に努めることも重要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	年間観光入り込み客数						
	定義等	町内観光施設への年間入り込み客の延人数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	11.1万人	10.6万人	10.9万人	13.1万人	12.5万人		13万人
指標2	指標名	観光イベント参加者数						
	定義等	町内で開催される観光イベントの参加人数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	2.6万人(H18)	3.5万人	3.5万人	3.5万人	3.5万人		2.6万人
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	オホーツクサイクリング事業	商工観光係	2,831	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】地域間交流推進事業	企画調整係	942	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】武雄市児童交流事業	生涯教育係	2,356	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	観光施設における接客マナー等の向上に留意しており、一大イベントであるオホーツクサイクリング等においても参加者に不愉快な思いをさせないよう町民をはじめ職員等にも意識が定着しており、妥当と判断する。
② 有効性	B	おもてなし力の強化を図ることは、本町の魅力向上にもつながり、リピーターの確保等の効果も期待できるが、多様な客層の受け入れ態勢等には課題もある。
③ 効率性	A	おもてなし力の強化を図るのに、現時点では多額の経費を必要とせず、効率的であると判断する。
④ 公平性	A	おもてなし力の強化により観光振興を図ることは、本町の活性化等に寄与するものであり、地域経済への波及効果等も期待できることから、町民に公平に寄与されるものである。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見を聞く場は設けていないが、イベント開催等においては、「おもてなし」を意識した議論が行われており、一定の反映が行われている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
接客マナーの向上等のソフト面は一定程度定着されているが、多様な客層に対する体制づくりに課題があるほか、農家・漁家民宿等の開設支援には至っていない。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
おもてなし力の強化により、観光振興を図る事は、町の活性化に寄与するものであり、今後においても継続する事が必要不可欠であり、旅館やホテル、農家・漁家民宿等の充実を図ることも重要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	18
基本施策	6	保健・医療の充実	評価 責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	1	主体的な健康づくりの促進		

1 施策の概要

基本方針	多くの住民が健康づくり活動に主体的に取り組めるよう、保健分野を軸に生涯学習・生涯スポーツ分野が連携して、様々な健康づくり事業を推進する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	健康増進法の理念に基づき、住民一人ひとりが自らの健康は自らつくるという意識を持ち、多くの住民が保健分野のヘルスアップ事業、生涯学習・生涯スポーツなど健康づくりに取り組んでいる。	健康増進法の理念に基づき、住民一人ひとりが自らの健康は自らつくるという意識を持ち、多くの住民が保健分野での運動教室の他、健康ふれあいセンターを増築し、年間を通して生涯スポーツなどの健康づくりのための施設を充実した。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	住民一人ひとりの健康づくりの実施に向け、保健分野を中心に乳幼児から成年層等他年齢層への取り組みを推進していくとともに保健分野のヘルスアップ事業と教育委員会の生涯学習・生涯スポーツ分野との相互補完により施策効果を高める必要がある。	住民一人ひとりの健康づくりの実施に向け、保健分野を中心に乳幼児から成年層等他年齢層への取り組みを推進していくとともに保健分野での運動教室事業と教育委員会の生涯学習・生涯スポーツ分野との相互補完により施策効果を高める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	健康づくりの事業の参加人数						
	定義等	保健施策事業の参加人数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							1200人
	実績値	993人（H18）	1491人	1225人	1657人	1693人		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	歯科保健事業	保健係	558	A	継続/現状維持	A
②	食育推進事業	保健係	77	A	継続/現状維持	A
③	保健活動車更新事業	保健係	1,654	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民一人ひとりの健康を守るうえで重要な課題であり、住民への基本的な意識や知識の啓発を図ることが必要な施策である。
② 有効性	B	乳幼児期の児童・保護者対象者においては、一定の効果があり有効であったが、保健分野を中心に成年層等の他年齢層への取り組みを他分野と協働していければ、なお一層有効である。
③ 効率性	B	事業実施については、連携のできていない分野もあったが、保健分野における事業は、必要性を考慮し、効率的な運用に努めた。
④ 公平性	B	保健分野の事業実施にあたっては、対象者へ広く周知を行い公平であったが、他の分野との連携が不足していた。
⑤ 町民意見の反映	C	保健分野の乳幼児健診・健康相談時にアンケート等で住民の意見を聞き、事業等に反映させているが、他の分野で対象年齢層等の意見反映がなされていない。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
保健分野については、一定の効果があったが、他の分野との連携を図る必要がある。	同左	

今後の方向性

継続/拡充	継続/拡充	
住民一人ひとりの健康づくりのため、保健分野を軸に生涯学習・生涯スポーツ分野が連携して事業の拡充を図る。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	19
基本施策	6	保健・医療の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 山崎 佳之	
単位施策	2	成人保健の充実			

### 1 施策の概要

基本方針	特定健康診査やがん検診などにより、疾病の早期発見に努めるとともに、生活習慣病予備群の方などに対して適切な保健指導を実施し、重度化を防止する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	運動不足や食生活の変化などにより生活習慣病が増加し、特に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防対策が急務であり、今後、医療保険の保険者（町）が被保険者を対象におこなう特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病患者・予備群を減らしている。	生活習慣病の方の増加を防ぐため、特定健康診査、特定保健指導を実施しているが、目標としている受診率に達していない。予備群の減少率も目標値に達していない。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	生活習慣病の発症、重症化を防止することが重要であり、特に特定健診受診率向上のための住民周知・教育及び特定保健指導実施率アップのための受診者への訪問、指導等がさらに必要となる。	生活習慣病の発症、重症化を防止するためには、特定健康診査受診率向上が最優先であり、特定保健指導を含め、より多くの町民に理解を求めて行かなければならない。また、各種がん検診の受診率向上も課題であり、早期発見に努める必要がある。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	40歳～74歳の内臓脂肪症候群の該当者・予備群の減少率						
	定義等	該当者・予備群の減少率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値			4.7%減	9.2%減	8.0%減		平成20年度比で1.0%減
指標2	指標名	特定健康診査の受診率						
	定義等	国保被保険者の健康維持						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値		30.30%	35.20%	34.10%	32.90%		65%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	地域保健予防事業	保健係	1,455	A	継続/現状維持	A
②	がん予防対策事業	保健係	3,122	A	継続/現状維持	A
③	IT/グッズ症検診	保健係	256	A	継続/現状維持	A
④	結核予防対策事業	保健係	240	A	継続/現状維持	A
⑤	特定健診・特定保健指導事業	保険給付係	2,509	B	継続/現状維持	B
⑥	国民健康保険保健事業	保険給付係	2,135	B	継続/現状維持	B
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民の成人病予防対策を充実していく上で重要な施策であり、今後も受診率の向上を図りながら、住民の疾病への重度化を防止していく。
② 有効性	B	生活習慣病予防の重要性を住民に広く周知することができ、また、各健診の健診結果をもとに、保健指導の実施を積極的に行うことができ、住民からの信頼が深まったことは、有効である。
③ 効率性	B	本施策の実施にあたっては、各種健診等の実施により住民の成人病予防に効果がある。
④ 公平性	A	本施策の実施については、広く町民に周知を行うため地域住民に公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	健康相談、家庭訪問等をおして町民の方の意見を聞き反映させている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
生活習慣病予防の重要性を住民に広く周知し、疾病の早期発見、重度化を防止するための効果はあったが、健診受診率が目標に達してはいない。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
生活習慣病予防を強化するとともに、今後も受診率の向上・事業周知の強化を図り、住民の健康保持を行っていく。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	20
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	3	母子保健の充実		

1 施策の概要

基本方針	母と子の健康の増進と、疾病や障がいの早期発見、育児不安の軽減を図るため、母子保健を充実する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	母と子の健全な発達・発育のために、出産・育児期の親子の疾病予防・健康増進、育児不安の解消などを図っている。	予防接種事業の充実により、母と子の健康の増進についての不安は解消され、障がいの早期発見のための取り組みを強化しているところである。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	母と子の健全な発達・発育のために、疾病予防・健康増進、育児不安の解消などを強化していくことが重要である。また、住民ニーズに対応できる予防接種事業の充実が求められている。	母と子の健全な発達・発育のために、疾病予防・健康増進、育児不安の解消などを強化していくことが重要であり、今後は、子育て支援センターとの連携を強化していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	育児不安を感じる親の割合						
	定義等	育児不安の軽減度合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	48.3%（H16）	16.70%	12.50%	未調査	未調査		30%
指標2	指標名	乳幼児健診の受診率平均						
	定義等	乳幼児の疾病の早期発見、発育状況の確認						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	96.90%	94.80%	98.90%	96.50%	98.90%		98.50%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	5歳児発達支援事業	保健係	83	A	継続／拡充	A
②	予防接種事業	保健係	10,377	A	継続／拡充	A
③	母子保健事業	保健係	3,976	A	継続／現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	母子保健の充実において、適切な支援をし、さらに円滑に進めることが妥当である。
② 有効性	A	母子保健充実のための事業の参加率は高く、予防接種事業についても各関係者との連携により、支援の継続の確保を図ることができ、有効である。
③ 効率性	A	本施策実施にあたり、関係機関との連携、事業の同時実施、委託等により時間短縮・作業の軽減が図られた。
④ 公平性	A	本施策実施にあたっては、対象者へ広く周知を行い、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	子育て中の保護者から母子・子育て支援に関する意見を聞き、また、アンケートを行い、関係機関と連携し改善を図っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
健康増進と育児支援に効果が表れており、計画どおり予防接種の充実も図られた。	同左	

今後の方向性

継続／拡充	継続／拡充	
法律改正や新たな感染症の発生などに対して適切に対応し、母子保健の充実のため、積極的に事業を実施し、今後は、発達障がい児の早期発見に向け、子育て支援センター等と連携して強化していく。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	21
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	4	メンタルヘルス対策の推進		

1 施策の概要

基本方針	住民の悩みや不安の改善・解消や、精神障がい者の社会参加の拡大を図るため、各種メンタルヘルス対策を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	心の病気やストレス、悩みなど、多様な問題の改善・解決を訪問・面接及び電話などによる個別相談支援等に努めている。	精神障がい者等が社会参加できるために、活動の場を提供し、当事者会及び家族会双方への支援に努めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	心の病気やストレスをを抱えながら地域で安定した健康的な生活を送ることができることは重要であり、本人・家族を含めたメンタルヘルス対策を推進していく必要がある。	本人・家族が安心して地域で生活できるよう支援しており、次のステップにつながる活動ができるような支援、さらには悩みや不安を持つ一般町民に対する個別相談の充実も求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	精神障害者・家族等支援事業	保健係	0	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民の悩みや不安の改善、解消にメンタルヘルス対策は必要な施策である。
② 有効性	A	心の病気やストレス、悩みなど、多様な問題の改善、解決及び電話などによる個別支援等を行うことは有効である。
③ 効率性	A	本施策の支援に要する人員も関係機関との連携により、必要最低限の人員で行っており、効率的である。
④ 公平性	A	本施策対象となる住民の方やその家族等に対して社会参加を図るため、各種メンタルヘルス対策を行っており、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	本施策対象の住民、家族から意見を聞きながら、悩みや不安の改善、解消等の支援、各種メンタルヘルス対策を行っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
心の病気やストレス、悩みなど、多様な問題の改善、解決を訪問、個別相談支援等で行っており、障がいを持った方の活動の場を提供し、ボランティアを含め、支援することができた。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
各種メンタルヘルス対策を推進し、精神障がい者への支援を継続していくことが重要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	22
基本施策	6	保健・医療の充実	評価 責任者	国保病院事務長 高橋 健仁
単位施策	5	地域医療体制維持の確立		保健福祉課長 山崎 佳之

1 施策の概要

基本方針	町民が安心して医療が受けられるよう、町内での初期医療体制を確保するとともに、広域紋別病院の機能確保に向けた働きかけをする。また、他の病院との広域的なネットワークによる連携に努める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	地域住民の安心の確保に向け、町内唯一の公的医療機関である雄武町国民健康保険病院の医療体制確保と診療内容、医療サービスの充実に向けた取り組みを進めている。道立紋別病院の広域連合病院化に向けた取り組みが進められている。	地域住民の安心の確保に向け、町内唯一の公的医療機関である雄武町国民健康保険病院の医療体制確保と診療内容、医療サービスの充実に向けた取り組みを進めている。平成23年4月に開設した広域紋別病院との医療連携に向けた取り組みが進められている。
現状と課題	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	現在都市部の医療機関へ通院する住民についても、高齢化が進むことによって地元の医療機関への通院が見込まれるため、持続的な医療体制確保が求められるが、地域性から医療・保健スタッフに欠員が生じた場合の確保が非常に難しい。また、西紋地域における2次医療、2次救急体制の構築のため、道立紋別病院の広域連合病院化に向けた取り組みを今後も進めていく必要がある。	現在都市部の医療機関へ通院する住民についても、高齢化が進むことによって地元の医療機関への通院が見込まれるため、安定的な医療体制確保が求められるが、地域性から医療・保健スタッフに欠員が生じた場合の確保が困難な状況にある他、西紋地域における2次医療、2次救急体制の確立と医療連携の推進には広域紋別病院における医療体制の充実により、圏域内の質の高い医療サービスを提供していくことが求められる。

2 基本施策指標

指標1	指標名	公的医療機関の設置数						
	定義等	雄武町国民健康保険病院の継続設置						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	1力所	1力所	1力所	1力所	1力所		1力所
	実績値	1力所	1力所	1力所	1力所	1力所		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	庶務係	960	A	継続/現状維持	A
②	広域紋別病院企業団運営事業	保健係	185	A	継続/現状維持	A
③	遠軽厚生病院医療機器整備費補助事業	保健係	1,823	A	終了	B
④	医師確保対策事業	庶務・医事係	377	B	継続/現状維持	A
⑤	病院情報ネットワークシステム整備事業	庶務・医事係	16,232	A	継続/現状維持	A
⑥	医療機器整備事業	庶務・医事係	6,920	A	継続/現状維持	A
⑦	臨床検査システム更新事業	庶務・医事係	1,788	A	継続/現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町内における初期医療体制の維持・確保によって、町民の生命と健康を守り、町民に安心を与えることは地域医療行政に要請されるものであり、本施策実施については妥当である。
② 有効性	A	医療体制の維持と医療サービスの向上のため、人材確保に係る各種事業等の実施により地域医療の拡充が図られており、本施策実施については有効である。
③ 効率性	A	地域の医療体制を維持するために重要な施策であり、施策推進にあたり重要である医師等の医療従事者の人材確保等、及び医療設備・機器の整備を行うとともに、関係各事業の執行上の工夫及び有機的な連携を図ることにより、効率性の高い施策の推進を行った。
④ 公平性	A	地域医療サービスの受益者はすべての町民であるため、本施策の公平性については保持されている。
⑤ 町民意見の反映	A	日常業務における町民からの意見や要望、公共施設に設置する意見箱の投かん内容には常に配慮し、医療・保健サービスの充実・改善に努めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画に則った事務事業を進めることによって、目標である公的医療機関の継続設置がされており、身近な地域で安心して質の高い地域医療サービスが受けられる体制が確保されている。		

今後の方向性

継続/現状維持

町民が安心して生活を送ることができるよう、公的医療機関を継続して設置していくため、医療・保健従事者の安定的な確保により質の高い医療体制の確立と医療サービスの充実に向けた取り組みを今後も継続していく必要がある。		
--	--	--

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	23
基本施策	7	高齢者支援の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長	山崎 佳之
単位施策	1	介護サービスの充実		老健事務長	高橋 健仁

### 1 施策の概要

基本方針	要介護状態になっても地域で安心して暮らしていけるよう、介護サービスを充実するとともに、状態の改善、重度化予防を目指して、予防サービスを充実する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	平成12年度に高齢者介護を社会全体で支える仕組みとして介護保険制度が導入され、特別養護老人ホームをはじめ通所介護、訪問介護、短期入所などが介護サービスに組み込まれ、以来、この介護保険サービスと介護保険外の保健福祉サービス、そして生涯学習などの社会参加施策が、高齢者支援の柱となっている。	介護保険制度が導入されて以来、特別養護老人ホームをはじめ通所介護、訪問介護、短期入所などが介護サービスに組み込まれ、更に本年3月から国保病院療養病床26床を介護老人保健施設に転換し、介護保険サービスの充実と介護保険外の保健福祉サービスの充実に努め、高齢者支援の柱となっている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	高齢者が要介護になっても住み慣れた町で自立して日常生活をできるように支援するための在宅介護サービスは、必要であり、高齢者一人ひとりにふさわしい「ケアマネジメント」をおこないながら「各種機能向上」などを進めていく。	介護や医療的ケアが必要な在宅の高齢者が安心して暮らしていけるよう、事業所における人材確保、サービス基盤整備の誘導を図るとともに、利用者本位のサービス提供を図るため、介護保険サービスの質の向上を図らなければならない。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	訪問介護の年間利用延回数						
	定義等	介護サービスの利用数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							2900回
	実績値	1638回	1207回	1409回	1440回	1715回		
指標2	指標名	介護保険施設入所者数						
	定義等	施設入所者数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							75人
	実績値	69人	76人	77人	71人	97人		
指標3	指標名	デイ・サービスセンターの月平均利用人数						
	定義等	施設利用者数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							540人
	実績値	322人	318人	348人	368人	394人		
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	訪問看護事業	保健係	852	A	継続/現状維持	A
②	地域支援事業（保健係分）	保健係	739	A	継続/現状維持	A
③	指定訪問介護事業運営補助事業	社会福祉係	4,000	A	継続/現状維持	A
④	介護サービス利用者負担軽減事業	社会福祉係	644	A	継続/現状維持	A
⑤	特別養護老人ホーム等整備事業	社会福祉係	3,455	A	継続/現状維持	A
⑥	高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画策定事業	保険給付係	3,165	A	継続/現状維持	A
⑦	介護認定審査会資料作成システム導入事業	保険給付係	1,769	A	継続/内容の見直し・変更	A
⑧	居宅介護支援運営事業	介護予防・在宅支援係	388	A	継続/現状維持	A
⑨	介護予防支援運営事業	介護予防・在宅支援係	341	A	継続/現状維持	A
⑩	介護老人保健施設開設準備事業	庶務・医事係	4,539	A	終了	A
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	介護を要する高齢者の発生を防止し、各種サービスを提供することは、必要な施策である。
② 有効性	A	サービスの利用の円滑化が図られているため、有効である。
③ 効率性	A	効率的に業務を実施することができ、町の負担も最小限に抑えることができた。
④ 公平性	A	受益が一部に偏らないよう事業対象者へ周知を図り、公共の福祉の面からも公平性は妥当である。
⑤ 町民意見の反映	A	介護保険事業計画策定時に委員からの意見を聞き、反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
地域で安心して暮らせるように介護老人保健施設も開設し、介護サービス提供の充実を図ることができた。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
今後も増加することが予想される高齢者、障がい者が安心して地域で生活を継続できるよう事業の継続は重要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	24
基本施策	7	高齢者支援の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 山崎 佳之	
単位施策	2	生活支援の充実			

### 1 施策の概要

基本方針	生活機能低下の予防を図るため、地域支援事業での介護予防事業を推進するとともに、各種の在宅福祉事業等の活用や、ボランティアの協力を得ながら、高齢者等の見守りや日常生活支援を進める。				
現状と課題	【現状】（平成21年度末）		【現状】（平成23年度末）		
	平成18年度に、予防重視の理念に基づき介護保険制度が改正され、介護保険の対象者である要支援認定者のうち軽度者への重度化防止のためのサービスとして「地域支援事業」が導入。町では「地域支援事業」を平成18年度から、「新予防給付」を平成19年度から導入しています。「地域包括支援センター」で高齢者一人ひとりにふさわしい「介護予防ケアマネジメント」をおこないながら、「運動機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」などの介護予防事業を推進している。		高齢者に対する「冬の生活支援事業」や「救急医療情報キット」の配置事業を推進している。また、地域包括支援センターで高齢者一人ひとりにふさわしい「介護予防ケアマネジメント」を行いながら、「運動機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」などの介護予防事業を推進している。		
	【課題】（平成21年度末）		【課題】（平成23年度末）		
	介護保険制度以外の福祉サービスを実施するとともに、高齢化の一層の進展に対応し、高齢者がいきいきと地域で生活できるよう、各種高齢者支援を強化していくことが重要であり、さらに制度等の周知が必要。		介護保険制度以外の福祉サービスを実施するとともに、高齢化の一層の進展に対応し、高齢者がいきいきと地域で生活できるよう、寝たきり、認知症など要介護状態になることを予防し、関係機関と連携し、強化していくことが必要である。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	要介護認定率						
	定義等	要介護認定者の介護保険第1号被保険者に占める割合(介護予防効果なしで、目標年に19%となるのを軽減)						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							17.70%
	実績値	14.30%	14.20%	14.60%	16.06%	15.74%		
指標2	指標名	地域支援事業利用者数						
	定義等	地域支援事業利用実人数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							94人（H20～24延々）
	実績値	8人	10人	7人	7人	8人		
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	老人福祉施設措置費	社会福祉係	14,717	A	継続/現状維持	A
②	居宅老人交通費助成事業	社会福祉係	4,675	A	継続/現状維持	A
③	高齢者等入浴優待事業	社会福祉係	2,045	A	継続/現状維持	A
④	除雪サービス事業	社会福祉係	500	A	継続/拡充	A
⑤	緊急通報システム事業	社会福祉係	761	A	継続/現状維持	A
⑥	在宅福祉推進事業補助金	社会福祉係	235	A	継続/現状維持	A
⑦	介護予防・生活支援事業（生活管理指導短期宿泊事業）	社会福祉係	0	A	継続/現状維持	A
⑧	高齢者等の冬の生活支援事業	社会福祉係	3,533	A	継続/現状維持	A
⑨	地域支援事業（福祉分）	社会福祉係	1,257	A	継続/現状維持	A
⑩	地域包括支援センター運営事業①	介護予防・在宅支援係	1,412	A	継続/現状維持	A
⑪	地域包括支援センター運営事業②	介護予防・在宅支援係	5,515	A	継続/現状維持	A
⑫	特定高齢者把握事業	介護予防・在宅支援係	1,340	A	継続/現状維持	A
⑬	救急医療情報キット配置事業	保健係	475	A	継続/現状維持	A
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	生活機能低下の予防を図るため、各種の在宅福祉事業等の活用、高齢者の見守りや日常支援を進めることは、必要な施策である。
② 有効性	A	高齢者等の健康増進と生きがいの充実及び生活維持を図ることは有効である。
③ 効率性	A	本施策事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが、経費の節減は十分に行っており、他事業と同実施、事業の委託等により効率性は高い。
④ 公平性	A	本施策効果は、対象者全体となることから公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	対象者等からの意見等を聞き、事業を推進している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
高齢者がいきいきと地域で生活できるよう 高齢者支援を進めた。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
高齢者がいきいきと地域で生活できるよう、町の支援は引き続き必要であり、高齢者の生活支援充実のため、継続して行うことが必要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	25
基本施策	7	高齢者支援の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 山崎 佳之	
単位施策	3	社会参加の促進			

### 1 施策の概要

基本方針	高齢者自らが生きがいを創り出すとともに、地域づくりへの参画を促進することを目的に、老人クラブの活性化など、生きがい活動を促進する。				
現状と課題	【現状】（平成21年度末）		【現状】（平成23年度末）		
	介護保険制度以外の福祉サービスとして、入浴優待券の交付など各種サービスを実施するとともに、老人クラブの育成などを進めている。高齢化の一層の推進に対応し、高齢者が生き生きと地域で生活できるよう、支援を強化している。		介護保険制度以外の福祉サービスとして、入浴優待券の交付など各種サービスを実施するとともに、老人クラブの育成などを進めている。高齢化の一層の進展に対応し、高齢者が生き生きと地域で生活できるよう、社会福祉協議会と連携して支援を強化している。		
	【課題】（平成21年度末）		【課題】（平成23年度末）		
	各種サービスを実施しながら、単位老人クラブ・老人クラブ連合会への支援や組織強化を進めるとともに、文化・スポーツ・レクリエーション活動、世代交流活動の充実を図り、高齢者の積極的な社会参加を促し地域での生きがい活動を促進する。		各種サービスを実施しながら、単位老人クラブ・老人クラブ連合会への支援や組織強化を進めるとともに、文化・スポーツ・レクリエーション活動、世代交流活動の充実を図り、高齢者の積極的な社会参加を促し、未加入者のクラブ参加を働きかけていかなければならない。		

### 2 基本施策指標

指標	指標名	年度						目標値（H24）
		計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
1	高齢者が生きがいを持って生活している割合	アンケート等調査により、設定指標の割合を算出する						80%
	定義等							
	実績値	未調査	未調査	未調査	未調査	74.10%		
	目標値							
2	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
3	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
4	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
5	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
6	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
7	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	老人福祉施設等改修整備事業	社会福祉係	5,817	A	継続/現状維持	A
②	敬老祝金支給事業	社会福祉係	2,240	A	継続/現状維持	A
③	敬老会賄費等助成事業	社会福祉係	1,434	A	継続/現状維持	A
④	老人クラブ連合会運営補助事業	社会福祉係	1,000	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	対象高齢者への支援、老人クラブ活動等の活性化を図る上で必要な施策である。
② 有効性	A	本施策を行うことにより、高齢者の方々の生きがい、老人クラブ等の活性化を図っている。
③ 効率性	A	対象高齢者の方々に対する支援及び老人クラブ等の利用施設に対し、計画的に整備を行っており、効率的である。
④ 公平性	A	本施策は、対象高齢者に対して行われており、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	対象高齢者への支援、老人クラブ等の活性化を図り、老人の生きがいを引き出すため、高齢者等の意見を聞き支援している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
高齢者自らが生きがいを創り出し、高齢者福祉の向上のため、町の支援は必要であり、社会福祉協議会と連携して事業を進めることができた。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
高齢者自らが生きがいを創り出し、地域づくりへの参画を促進することを目的に、町の支援は必要であり、生活支援・活動支援充実のため、継続して行うことが重要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	26
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	児童福祉館長 豊田 通敏
単位施策	1	「子育て」支援の強化		

1 施策の概要

基本方針	保育所や児童センターにおいて、自然体験や多世代交流などを積極的に採り入れた保育や教育を推進するとともに、身近で安全な遊び場の確保や児童虐待の防止対策の推進、さらにはまちぐるみでの見守りなどの安全な生活環境づくりなどに努め、「子育て」支援を地域一体となって進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	総合計画前期策定時に同じだが、次年度より沢木、幌内地区等の児童クラブ会員の利用促進のため、各地域の小学校から児童センターまでの迎への車を配する通所事業を開始予定としている。（民間委託を予定）	児童センターは、児童の健全なる育成と体力増進を目的に設置され、その利用者数も年間延べ25,000人弱で推移している。こどもの日の集いやこども祭りなどの各種事業では、専門職員によるもののほか、児童民生委員や高齢者団体、高校生ボランティアなどの協力を得て、それぞれ特色のある内容で展開している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	総合計画前期策定時に同じであるが、もっと小学校等関係機関との連携を密にしていかなければならない。	遊びの持つ教育効果（自主性、社会性、創造性等）が十分に発揮できるようなプログラムを考案する必要がある。 日中（平日）子どもの利用がほとんどないため、乳幼児を持つ母親などの利用を促進する必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	児童センター利用者数						
	定義等	1日の利用者数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							85人/日
	実績値	80.7人/日（H18）	87.62人/日	75.75人/日	71.5人/日	70.2人/日		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	放課後子どもプラン推進事業	児童センター係	4,046	A	継続/現状維持	A
②	児童ふれあい交流促進事業	児童センター係	1,200	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	児童センターは、子ども達に遊びを保障する児童施設であるが、それを通して子どもの生活が安定する環境づくり（事業、施設整備）が行われている。
② 有効性	A	遊びは、子どもの人格の発達を促す上で欠かすことのできない要素であり、子ども達は遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性、社会性及び創造性を身につけるようになる。これらの要素が児童センターに通うことによって、少しずつ身につけてきていると思われる。
③ 効率性	A	実施している事務事業は比較的自由に参加でき、あまり束縛されない環境のもとで子どもが自立できるよう支援を行っており、「子育て」の観点から効率的に活動が展開されている。
④ 公平性	A	児童センターの設置目的から、だれもが自由に利用（参加）できる。
⑤ 町民意見の反映	A	利用する児童やその保護者から意見等があったときは、可能なものについて反映するように心がけている。（平成24年度にアンケートを実施する）

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
児童センターは、体育館（遊戯室）、図書室、集会室（ボランティア室）、調理室、静養室、児童クラブ室等が設けられており、児童施設としては充実している他、専門の指導員（職員）によって、事業展開されており、児童の健全な育成が図られている。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
当施策は、児童センター設置目的及び本町の子ども達の健全なる育成のためにも必要不可欠なものであるが、児童センターの運営や事務事業については、今後も見直し等の検討を続け、より良い施設となるよう努力していく。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	27
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	若草保育所長 豊田 通敏
単位施策	2	「子育て」支援の強化		

1 施策の概要

基本方針	保育サービスは、低年齢児保育や一時預かり保育などの多様な保育ニーズに対応していくとともに、町内各保育所は、認定こども園への統合再編を進めます。また、子育て不安の軽減を図るため、子育て情報の提供や相談、交流の機会拡大を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	計画策定時と同じであるが、本年度統合保育所が完成したことにより、次年度より新たな保育事業がスタートすることとなる。	認定こども園としてスタートして2年が経過し、徐々にその役割や事業が浸透してきている。また、子育て支援センターを併設したことにより、子育てに関する総合施設としての役割も増大しており、利用者（入所児童）も増加している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	保育所入所率は41.2%に減少している。これに歯止めをかけることである。	入所率及び一時預かりなどの利用は年々増加傾向にあるが、低年齢児（0～1歳）の入所希望も増えてきており、また、障害を持った児童の入所も増えつつあるため、将来的にこれに対応できないことが予想される。

2 基本施策指標

指標1	指標名	保育所利用率						
	定義等	就学前の児童が普通保育や特別保育で保育所を利用した割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	50.18%	50.19%	50.00%	62.37%	62.94%		57.50%
指標2	指標名	保育所の保育内容の満足度						
	定義等	入所児童の保護者の満足度						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	80%（H18）	未調査	未調査	未調査	未調査		90.00%
指標3	指標名	子育て支援センターの利用件数						
	定義等	センターを利用する親子の件数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	1,685件	2,214件	1,654件	1,848件	1,888件		3,000件
指標4	指標名	「子育て支援」全体の満足度						
	定義等	本町の「子育て支援」に係る全施策の満足度						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	16%（H18）	未調査	未調査	未調査	22.20%		40%
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	子育て支援拠点事業	児童保育係	740	A	継続/現状維持	A
②	入所児童通所事業	児童保育係	3,417	A	継続/現状維持	A
③	一時預かり事業	児童保育係	1,190	A	継続/現状維持	A
④	保育所地域活動事業	児童保育係	531	A	継続/現状維持	A
⑤	保育所調理業務委託事業	児童保育係	20,107	A	継続/現状維持	A
⑥	障がい児、低年齢児保育事業	児童保育係	6,602	A	継続/現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	保育所は、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育することを目的とする児童施設であり、通所する児童の心身の健全な発達を図る役割も担っている。本施策は町民ニーズや社会情勢に合致しており、その目的や役割を適切に実施していると認められる。
② 有効性	A	平成22年度に保育所を統合し、認定こども園として保育機能を一つにまとめたことにより、きめ細かい保育サービスができるようになり、上記に掲げる事務事業が充実した。
③ 効率性	A	上記「有効性」と同様5つの保育所を統合して認定こども園としたことにより、保育所機能のほか幼稚園機能も兼ね揃えることができ、更に、一時預かり事業や子育て支援センターを設置することにより、保育等に係る町民のニーズを効率的に実施できるようになった。
④ 公平性	A	保育所の運営は、国の交付金、町の負担、保護者の負担等で賄われているが、特に保護者負担（保育料）については、認定こども園としてスタートした年から大幅な減額を行っており、今まで大きかった保育料の格差が大幅に縮まったことにより、受益と負担の公平性が高まっている。また、保育所の統合により遠距離通所となった児童についても公平性を保つため、無料バス送迎を実施している。
⑤ 町民意見の反映	A	連絡ノートなどにより担任の保育士に寄せられる要望、意見などから改善できるものは改善しており、今後も可能な限り保育、子育てに対するニーズに応えられるよう適切な運営をしていく。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
平成22年度から町内保育所を統合した認定こども園がスタートし、年々入所希望者が増えるなど、町民の保育及び子育てに対するニーズの高まりに応えられていると判断する。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
当分の間、現状維持とするも、認定こども園としての保育所機能の充実や保育及び子育て支援に対する新たなニーズの高まりにより、拡充することもある。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	28
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	3	少子化問題への対応		保育所長 豊田 通敏

1 施策の概要

基本方針	子ども時代から「結婚や子どもを持つこと」の大切さ、喜びなどを積極的に啓発するとともに、国・道などと連携しながら、出産や子育てなどに関する経済的支援を推進する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	「子育て」の喜びを感じ、子どもと親が共に成長していくためには、育児に対する不安等を軽減し生き生きとゆとりを持って子育てができる地域作りを進めている。	本町の出生人口は、総人口が年々減少しているのに比して、ほぼ横ばいの状況が続いており、減少傾向にはない。町では、子どもの保健対策を充実し、子育て世帯の経済的負担及び子育てに対する不安を軽減するよう努めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	少子化が進む中、安心して出産・子育てができる地域・環境づくりのための各種母子保健事業及び経済的負担の軽減をしていくことが重要である。	この政策が子どもを産み育てるインセンティブにどう働いているのか、また、子育ての負担感が緩和されているのかを他の政策と併せて検証するとともに、具体策として子どもにかかる医療費負担減の拡大を図る必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	「子育て支援」全体の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	16%（H18）	未調査	未調査	未調査	22.20%		40%
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	乳幼児医療費助成事業	社会福祉係	4,510	A	継続／拡充	A
②	児童手当支給事業	社会福祉係	0	A	継続／内容の見直し・変更	A
③	子ども手当支給事業	社会福祉係	70,965	A	休止	A
④	【再掲】子育て支援拠点事業	児童保育係	740	A	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	子育て、子育ての充実のため、育児に対する不安等を軽減し、子育てができる環境づくりを推進することは妥当である。
② 有効性	A	子育て支援、少子化対策としては、子育てができる地域、環境づくり及び経済的支援は、有効な施策である。
③ 効率性	A	子育てができる地域、環境づくり及び経済的支援は、効率的な施策である。
④ 公平性	A	子育てができる環境づくりは、対象者に周知し、経済的支援も対象者全員に支援しており、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	子育て支援は、参加者からの意見を聞き、経済的支援も申請時に意見等を聞き、支援している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
子育てに対する経済的支援を充実させており、保育所における保育料の大幅な減額などと合わせると、本町の子育て世帯の経済的負担は緩和されていると思われ、安心して子を産み育てる環境が整いつつある。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続／拡充	継続／拡充	
人口減少が進む本町にとって、今の出生数を維持又は拡充していくためには、子育てがしやすい町を目指した事業の拡大が必要と考えている。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	29
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価 責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	4	ひとり親家庭支援の充実		

1 施策の概要

基本方針	経済的、精神的不安を軽減するため、民生児童委員や社会福祉協議会などと連携しながら、相談体制を充実するとともに、各種経済的支援制度の周知と活用を促進し、ひとり親家庭の経済的安定と自立につなげる。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	ひとり親家庭への福祉については、町では各種手当、助成を実施するとともに、民生児童委員と連携しながら、相談などに努めています。ひとり親家庭の多くは、就業の問題や子どもの養育、進学など様々な問題を抱えている状況にあり、自立支援の一層の強化をおこなっている。	ひとり親家庭への福祉については、町では各種手当、助成を実施するとともに、民生児童委員と連携しながら、相談などに努めており、就業の問題や子どもの養育、進学に問題を抱えている家庭は減少している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	ひとり親の家庭への自立支援については、医療費助成を実施するとともに民生児童委員や社会福祉協議会などと連携を強化しながら、生活・教育・就労などに関する相談・指導体制の充実に努めるとともに、各種経済支援制度の周知・資金貸付制度を活用などの支援強化がさらに求められている。	ひとり親家庭への自立支援については、医療費助成を実施しているが、今後は、生活・教育・就労などに関する経済支援の新たな制度づくりを目指して、社会福祉協議会と連携していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ひとり親家庭等医療給付事業	社会福祉係	3,345	A	継続/現状維持	A
②	雄武町母子会運営補助事業	社会福祉係	20	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	ひとり親家庭という社会的弱者の経済的、精神的不安を軽減するため、必要な施策である。
② 有効性	A	本施策は、医療費助成など各種経済的支援や地域の民生児童委員等と相談することで、経済的、精神的不安を軽減し、自立支援に有効である。
③ 効率性	A	ひとり親となった世帯に対しての経済的、精神的支援として実施されており、効率的である。
④ 公平性	A	ひとり親家庭という社会的弱者の経済的、精神的不安を軽減するための施策であり、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	ひとり親家庭等医療給付事業及び地域の民生児童委員や社会福祉協議会等と相談業務などを行っており、住民からの意見は反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
ひとり親家庭への子ども、親への医療費補助及び相談業務を行うことにより、経済的安定と精神的支援が図られた。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
ひとり親家庭への福祉については、医療費助成を継続することと、相談業務を実施していくことで、自立支援の一層の強化が必要であり、継続支援していくことが重要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	30
基本施策	9	障がい者支援の充実	評価責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	1	自立支援対策の推進		

1 施策の概要

基本方針	障がい者が、障がいの状況やライフステージ、家庭や住まいの状況などに応じて、安心していきいきと生活ができるよう、障害者自立支援法上のサービスや各種経済的支援などを進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	平成18年度から障害者自立支援法が施行され、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者への一元的な福祉サービス提供、障害程度区分の認定、応益負担などの仕組みが新たに導入された。また、就業支援の強化や、施設中心から在宅中心の生活への移行などが図られることとなった。	平成18年度に施行された障害者自立支援法で、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者へのサービス給付に関する部分を一元化し、「自立支援給付」と「地域生活支援事業」に区分して支援を進めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	障がい者は、年齢や障がいの重さ、部位、生活状況などが様々であり、一人ひとりが日々の生活の場面で障害があっても住み慣れた地域で自立し生活していくことができる多種多様な支援が求められている。	障がい者及び家族の高齢化が進む中、サービスに対する需要の増加が見込まれるため、障がい者制度改革に対応しながら、ニーズに応じたサービスの充実を図っていくことが求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	施設・精神科病院から在宅への移行延人数						
	定義等	施設・精神科病院から在宅への移行延人数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	0人	1人	1人	0人	0人		5人
指標2	指標名	障がい者支援の満足度						
	定義等	町づくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	15%（H18）	未調査	未調査	未調査	16.50%		25%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	障がい者計画策定事業	社会福祉係	2,260	A	継続/現状維持	A
②	障害者自立支援給付事業	社会福祉係	96,855	A	継続/現状維持	A
③	重度心身障害者医療給付事業	社会福祉係	7,818	A	継続/現状維持	A
④	自立支援医療（更生医療）給付事業	社会福祉係	6,822	A	継続/現状維持	A
⑤	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	社会福祉係	4,264	A	継続/現状維持	A
⑥	心身障害者年金支給事業	社会福祉係	2,067	A	継続/現状維持	A
⑦	重度身体障害者ハイヤー料金助成事業	社会福祉係	606	A	継続/現状維持	A
⑧	障害程度区分認定事業	社会福祉係	99	A	継続/内容の見直し・変更	A
⑨	雄武町身体障害者福祉協会運営補助事業	社会福祉係	30	A	継続/現状維持	A
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	本施策は、障がい者の自立支援のためのニーズに対応する医療費給付及び各種生活支援事業であり、障害者支援の充実を図る面からも重要なもので妥当である。
② 有効性	A	本施策は、障がい者の自立支援対策であり、医療費給付及び各種生活支援事業であり、生活の充実を図る面でも重要であり、有効である。
③ 効率性	A	障がい者の状況等に応じた自立支援法上のサービスや各種生活支援事業の支援を行うことは、効率的である。
④ 公平性	A	障害者自立支援法が施行され、障がい者へのサービス提供等に応益負担などの仕組みが導入され、制度上公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	障がい者支援の充実は、障がい者の社会参加を進める上で必要な施策である。障がい者計画策定時に、障がい者関係団体から意見を聞き、反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
障がい者支援の充実及び自立支援対策の推進を図り、各種サービス提供を行った。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
障がいがあっても住み慣れた地域で安心して生活していける支援の充実、自立支援対策の推進を図る。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	31
基本施策	9	障がい者支援の充実	評価責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	2	ニーズに対応した教育・保育の推進		教育振興課長 横田 和幸

1 施策の概要

基本方針	障がい児・親の希望や障がいの実態に応じた保育・教育を受けられるよう、保育所・小中学校のバリアフリー化や、特別支援教育や発達障がい児（者）支援の充実、進路相談体制の充実などを進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	特別支援教育は町内小・中3校でおこなわれ、発達障がい児（者）支援は5歳児発達支援事業で実施されており、今後も継続し実施する。また、中学校のバリアフリー化もおこなわれている。	特別支援教育は町内小・中3校で行われ、発達障がい児（者）支援は5歳児発達支援事業で実施されており、今後も継続し実施する。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	障がいやその心配のある子どもの早期発見が重要であり、特別支援教育や発達障がい児支援の充実がさらに求められている。	障がいやその心配のある子どもの早期発見が重要であり、特別支援教育や発達障がい児支援の充実がさらに求められており、保育所、教育委員会、各学校と連携して支援する必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	障がい者支援の満足度						
	定義等	町づくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	15%（H18）	未調査	未調査	未調査	16.50%		25%
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	西紋地区療育センター・西紋地域発達支援センター運営事業	社会福祉係	432	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】5歳児発達支援事業	保健係	83	A	継続/拡充	A
③	【再掲】雄武町特別支援教育推進事業	教育総務係	3,662	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】障がい児・低年齢児保育事業	児童保育係	6,602	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	障がい者やその心配のある子どもを対象に支援相談を実施して早期発見に努め、子どもとその家庭を支援することは、必要な施策である。
② 有効性	A	障がい者やその心配のある子どもと家族に対して精神的な安心を育み、今後の方向性を示すことができることは、有効である。
③ 効率性	A	町内での特別支援教育、発達障がい児支援体制が整っており、健診から就学支援への連携体制も行われており、効率的である。
④ 公平性	A	障がい児や発達障がいのある児童、生徒の受け入れ、5歳児検診などの実施により発達障がいのある児の支援は、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	特別支援教育の実施、発達支援事業により対象となる家族等への意見を聞き支援している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
二歳に対応した教育、保育等の連携支援体制が整ってきており、個別支援相談を実施した。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
今後は、発達支援事業の対象となる家族等の意見を聞き、継続して支援を行い、充実していくことが重要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	32
基本施策	9	障がい者支援の充実	評価責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	3	社会参加の促進		

1 施策の概要

基本方針	ハローワークや養護学校、事業所等と連携しながら、障がい者の一般就労・福祉的就労の確保に努めます。また、障がい者が多様な活動に参加し、充実した生活ができるよう、町地域活動支援センター（仮称）の設置を進めるとともに、情報提供の充実や、ボランティアによる活動支援体制の確保、移動手段の確保を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	障がい者が地域で安心して暮らし、様々な活動に参加できるよう、障害者自立支援法による福祉サービスを中心に、保健・医療・福祉・就業・教育・生活環境などのあらゆる面で支援している。	障がい者が地域で安心して暮らし、様々な活動に参加できるよう、障害者自立支援法による福祉サービスを中心に、保健・医療・福祉・就業・教育・生活環境などのあらゆる面で支援しており、障がい者の当事者や家族が悩みの解消や情報交換、交流の活動の場を提供している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	障がい者の多様な活動に参加し、充実した生活ができるよう、町地域活動支援センター（仮称）の設置を進めるとともにボランティアによる活動支援体制の確保、移動手段の確保を進める。	障がい者が多様な活動に参加し、充実した生活ができるように、ボランティアによる活動支援体制や活動の場を提供したことにより、各種団体の一層の活性化が求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	町地域活動支援センター（仮称）の設置						
	定義等	施設を設置						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置		設置
指標2	指標名	障がい者支援の満足度						
	定義等	町づくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	15%（H18）	未調査	未調査	未調査	16.50%		25%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	精神障害者通院通所交通費助成事業	保健係	206	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】精神障害者・家族等支援事業	保健係	0	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	障がい者支援の充実は、障がい者の社会参加を進める上で必要な施策である。
② 有効性	A	本施策の推進により、障がい者が多様な活動に参加し、社会参加ができることは、有効である。
③ 効率性	A	障がい者が福祉サービスを中心に社会参加できることは、効率的である。
④ 公平性	A	障がい者が、専門医療機関へ通院治療し、社会復帰事業へ参加できることは、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	障がい者支援の充実は、障がい者の社会参加を進める上で必要な施策である。障がい者計画策定時に、障がい者関係団体から意見を聞き、反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
本施策の推進により、障がい者支援の充実と社会参加の促進が図られた。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
障がい者支援の充実と社会参加の促進に対し、継続して支援していくことが必要である。	同左	

\*今後の方向性の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更   
終了   
休止   
廃止

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	33
基本施策	10	地域福祉の推進	評 価 責 任 者	保健福祉課長 山崎 佳之	
単位施策	1	福祉意識の醸成			

### 1 施策の概要

基本方針	保育・幼児教育、学校教育、社会教育の中で一貫した福祉教育を推進するとともに、広報活動、イベントなどあらゆる機会を通じて、福祉意識を醸成する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	<p>少子高齢化、世帯人員の減少、知縁での人間関係の希薄化などが進む中、民生児童委員・ボランティアの方々等と風の子児童センターの子どもと行事の中での交流、敬老会等での保育所とお年寄り及び学校の総合学習での地域との交流をとおして、互いに協力しながら助け合う心と責任を持つことの大切さを理解する貴重な体験をさせる事業を実施。</p>	<p>少子高齢化、世帯人員の減少、知縁での人間関係の希薄化などが進む中、民生児童委員・ボランティアの方々等と風の子児童センターの子どもと行事の中での交流、敬老会等での保育所とお年寄り及び学校の総合学習での地域との交流をとおして、互いに協力しながら助け合う心と責任を持つことの大切さを理解する貴重な体験をさせる事業を実施している。</p>
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	<p>総合学習や生涯学習等など多くの機会をとらえて福祉教育や啓発活動を推進するとともに、今後も高齢者と子どもとの交流事業の実施や福祉に関するイベント等の開催をとおして福祉意識の醸成を図っていくことが重要。</p>	<p>小中・高校や保育所では、福祉施設の訪問や地域の高齢者との交流などを通じて福祉教育を推進しているが、少子高齢化や核家族が進行するなか、福祉活動の重要性が拡大する一方、住民の福祉に関する意識や知識、技術は十分といえない状況であり、福祉問題に関する啓発に努めるとともに、誰もが気軽に体験しながら福祉について学べ、実践できる体制づくりを進めていかなければならない。</p>

指標1	指標名	福祉施設等での福祉体験の年間延べ人数						
	定義等	福祉施設等での福祉体験の年間延べ人数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							現状維持
	実績値	93人（H18）	25人	29人	30人	29人		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	3,000	A	継続/拡充	A
②	雄武町戦没者追悼式	社会福祉係	136	A	継続/現状維持	A
③	雄武町民生児童委員協議会運営補助事業	社会福祉係	98	A	継続/現状維持	A
④	雄武町遺族会運営補助事業	社会福祉係	40	A	継続/現状維持	A
⑤	紋別地区保護司会雄武支部運営補助事業	社会福祉係	30	A	継続/現状維持	A
⑥	雄武町人権擁護委員協議会運営補助事業	社会福祉係	15	A	継続/現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	民生児童委員と風の子児童センターの子ども、お年寄りと保育所及び総合学習などの場で、児童・生徒の地域交流が行われており、子どもの地域福祉の推進が図られており、妥当である。
② 有効性	A	地域福祉の向上のためには、あらゆる機会を通じて福祉意識の醸成を図るためには、子どもと民生児童委員、お年寄りと保育所及び総合学習などの場での交流は、有効である。
③ 効率性	A	福祉意識の醸成のために多くの機会をとらえての福祉教育や高齢者等との交流、イベントへの参加が地域福祉活動推進に効率的である。
④ 公平性	A	地域福祉の推進のため、民生児童委員、ボランティア、保育所、児童・生徒が高齢者等との交流を行うことは、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	地域福祉の推進のため、民生児童委員、ボランティア、保育所、児童・生徒による高齢者等との交流が、従前から行われており、町民の意見は反映されている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
福祉意識の醸成のため、民生児童委員、ボランティア、保育所、児童・生徒と高齢者等との交流が行われ、地域福祉の推進を図られた。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
福祉意識の醸成のため、民生児童委員、ボランティア、保育所、児童・生徒と高齢者等との交流事業を進めていく。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	34
基本施策	10	地域福祉の推進	評 価 責 任 者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	2	ボランティアの育成とネットワーク化の促進		

### 1 施策の概要

基本方針	ボランティアの体験教室や研修会、交流会の充実により、ボランティアの掘り起こしや資質向上を進める。また、ボランティア情報の提供や、ボランティア同士の横のつながりをコーディネートし、ボランティアネットワークを強化する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員、ボランティア団体等が連携して活動しているが、近年、地域自治会・高校生・事業所等が国道花壇整備、事業所の老人福祉施設清掃などのボランティア活動等が広がってきている。	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員、ボランティア団体等が連携して活動しているが、近年、地域自治会・高校生・事業所等が国道花壇整備、事業所の老人福祉施設清掃などのボランティア活動等が広がってきている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	近年、地域自治会・高校生・事業所等のボランティア活動が広がりをみせておりますが、今後、地域の高齢化にともない連携した活動が求められるなか、地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会を中心としたネットワーク化、ボランティアの育成が必要となってくる。	近年、地域自治会・高校生・事業所等のボランティア活動が広がりをみせているが、今後、地域の高齢化に伴い連携した活動が求められるなか、地域の社会資源を活用したインフォーマルサービスとの連携により、ニーズに応じた多様な支援を行う必要がある。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	社会福祉協議会ボランティア登録者数						
	定義等	登録者数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							80人
	実績値	36人	34人	31人	43人	40人		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	3,000	A	継続/拡充	A
②	【再掲】雄武町民生児童委員協議会運営補助事業	社会福祉係	98	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域福祉推進のためには、ボランティアの掘り起こし、育成していくことは、妥当である。
② 有効性	A	地域福祉推進のためには、ボランティアの育成とネットワーク化の促進を行うことは、有効である。
③ 効率性	B	本施策推進には、地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員、ボランティア、地域住民等の活動を進めることができた。
④ 公平性	B	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会を中心として、民生児童委員、ボランティア団体、地域住民等がより連携しネットワーク化を図ることで、公平に対応できる体制ができています。
⑤ 町民意見の反映	B	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会を中心に、民生児童委員、ボランティア団体、地域住民等が連携してネットワーク化して地域福祉活動に取り組み、意見交換していることは、理解を得られていると判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会を主体として、民生児童委員、ボランティア団体、地域住民等が地域福祉活動に取り組んできた。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
多くの住民の方に地域福祉推進のため、ボランティアの必要性を理解していただき、登録者数を増やし、活動していくことが必要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	35
基本施策	10	地域福祉の推進	評価責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	3	地域の「たまり場」づくりの促進		

1 施策の概要

基本方針	地域住民が日頃から気軽に集まり、高齢者や子どもたち、障がい者などの交流が繰り広げられる「たまり場」づくり活動を積極的に支援する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	地域の住民が日頃から気楽に集まれる既存施設（たまり場）を計画的に整備し、地域福祉活動等の拠点作りの支援をしている。	沢木住民センター等、地域の住民が日頃から気楽に集まれる既存施設（たまり場）を計画的に整備・改修し、地域福祉活動等の拠点作りの支援をしている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	地域住民活動の拠点を整備し、活動の利便性が向上することが必要であり、施設整備を計画的に進めなければならない。	地域住民活動の拠点を整備し、活動の利便性が向上することが必要であり、施設整備を計画的に進めるとともに、ソフト面で支援する仕組みづくりも今後の課題である。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	社会福祉施設等改修整備事業	社会福祉係	3,386	A	継続/現状維持	A
②	沢木住民センター建設事業	社会福祉係	199,496	A	終了	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域住民の社会参加、生きがい活動の促進を図るための拠点施設の整備は、必要である。
② 有効性	A	既存施設の計画的な整備により、施設の延命化が図られ、住民のたまり場が確保できることは、有効である。
③ 効率性	A	地域の住民のたまり場を確保することにより、地域活動が活発化していくことは、効率的である。
④ 公平性	A	たまり場は、地域住民が広く利用できる施設であり、その整備、改修は公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	地域の意見を聞きながら事業を実施している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
地域住民が安心して利用できるように、社会福祉施設の改修及び建設を計画どおり事業を進めることができた。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
各地区の住民が、安心して施設を使用できるよう、住民の意見を聞きながら、計画どおり事業を進めることが重要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	36
基本施策	10	地域福祉の推進	評価 責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	4	人にやさしいまちづくりの推進		町有施設整備室長 大場 利昭

1 施策の概要

基本方針	公共施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進するとともに、公益施設や住宅・事業所への波及をうながす。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	地域公共施設の段差の解消など、施設面での福祉的な配慮を進め、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進している。	公共施設の段差の解消など、施設面での福祉的な配慮を進め、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進している。高齢者等住宅改修支援事業は、平成22年度で終了したが、高齢者等の居住安定に向けた支援策を包含拡大した新たな施策を平成23年度から実施している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	支援事業の利用率向上に向け、事業の拡充・啓蒙と活動促進への取り組みが求められる。	公共施設でバリアフリー化していない建物の改修の検討が必要であり、居住安定に向けた支援事業の啓蒙普及の取組が求められる。

2 基本施策指標

指標1	指標名	住宅改修件数						
	定義等	高齢者等の居住安定に向けた住宅改修件数の維持						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	20件	30件	30件	40件	40件	50件	50件
	実績値	30件	46件	40件	34件	56件		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】快適住まいづくり促進事業	建築係	37,656	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】沢木住民センター建設事業	社会福祉係	199,496	A	終了	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域福祉の推進をするため、公共施設のバリアフリー化、居住の安定確保のための高齢者等が行う住環境整備の支援は、在宅福祉の向上に向けた支援となり、妥当である。
② 有効性	A	公共施設のバリアフリー化、在宅福祉の向上への支援を行うことは、有効である。
③ 効率性	A	高齢者、障がい者等への支援として公共施設、住宅等のバリアフリー化を進めることは、効率的である。
④ 公平性	A	公共施設等のバリアフリー化などを進めることは、誰もが安心して暮らせるまちづくりを行うこととなり公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	公共施設などのバリアフリー化等は、住民の意見も聞いており、意見は反映されている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
人にやさしいまちづくりの推進による公共施設のバリアフリー化、高齢者等に対する在宅福祉の向上等、住環境が整備された。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
人にやさしいまちづくりの推進、高齢者等に対する住環境整備のため、支援を継続して行っていくことが必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	37
基本施策	11	社会保障制度の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 山崎 佳之	
単位施策	1	国民健康保険・後期高齢者医療運営の安定化			

### 1 施策の概要

基本方針	制度の周知・啓発や、適切な納付相談、受診の適正化、特定健康診査・特定保健指導などの展開により、国民健康保険・後期高齢者医療保険運営の安定化に取り組む。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	国民健康保険、後期高齢者医療保険制度の制度周知をおこなっているとともに各種健診事業等を展開しており、住民の視点に立った円滑運営をおこなっている。	国民健康保険、後期高齢者医療保険制度の制度周知をおこなっているとともに各種健診事業等を展開しており、住民の視点に立った円滑運営を行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	生活習慣病予防などにより医療費の抑制を図りながら、国民健康保険・後期高齢者医療保険制度を安定的に運営していくことが重要である。	生活習慣病予防などにより医療費の抑制を図りながら、国民健康保険・後期高齢者医療保険制度を安定的に運営していくことが重要である。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	国民健康保険者1人あたり医療費						
	定義等	国民健康保険者1人当たりの医療費を平成18年度水準で維持する。（H18：396,180円）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持		現状維持
実績値	369,234円	429,356円	276,846円	298,599円	280,845円			
指標2	指標名	一月100万円以上の国保高額受診者数						
	定義等	一月100万円以上の国保高額受診者数平成18年度水準で維持する。（H18：13人）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持		現状維持
実績値	24人	48人	40人	43人	46人			
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	後期高齢者医療事業療養給付負担金	保険給付係	60,871	A	継続/現状維持	A
②	後期高齢者健康診査事業受託業務	保険給付係	610	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民の健康を守る社会保障制度として適正に制度運営されており、妥当である。
② 有効性	A	保険者として被保険者へ各種健診事業を展開することにより、医療費の抑制を図られた。
③ 効率性	A	疾病予防や医療費抑制に向け、保健部門と連携の上、効率的に事業展開したことにより、経費節減が図られ、効率である。
④ 公平性	A	医療保険は、被保険者による保険料や公費など社会全体で支え合う仕組みとなっており、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	医療保険制度においては、被保険者等からなる運営協議会が設置されており、協議会が住民意見の反映の場となっている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
住民の視点に立った各種健診等の事業を展開するとともに効率的な事務に努め、医療保険制度として一定の成果を収めており、円滑な運営が図られた。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
国民健康保険、後期高齢者医療保険運営の安定化のため、特定健康診査等各種健診の受診率向上に努め、1人当たりの医療費を抑制できる取り組みを進めていく。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	38
基本施策	11	社会保障制度の充実	評価責任者	住民生活課長 渡邊孝司
単位施策	2	年金相談対応等の充実		

1 施策の概要

基本方針	年金制度の意義や役割、各種の保険料免除制度について、広報・相談を充実するとともに、各種申請の受理・進達などの業務の円滑化を推進する。また、国の社会保険庁改革に対応し、業務実施体制を整備していく。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	社会保険庁から日本年金機構への移行に伴い、事務処理の効率向上を図るため、システム改修等に取り組み正確かつ迅速な事務処理に努めている。	「ねんきんネット」を活用した迅速かつ正確な窓口サービスと年金情報の広報活動に努めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	年金制度の意義や役割等についての広報活動や親切丁寧で円滑な、相談対応を行う必要がある。	年金制度の一元化や給付に係る負担方式などの制度改正が計画されており、情報収集に努めるとともに住民周知や相談体制の充実を図る必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	社会保障の年金制度に対する町民サービスであり妥当である。
② 有効性	A	事務処理の効率化が質の高い住民サービスにつながっている。
③ 効率性	A	年金所得情報入力等の簡素化により、住民サービスの効率化が図られた。
④ 公平性	A	公的年金制度に対する町民サービスであり、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	町民の意見を聞く場は設けていないが、各種年金に対しての相談に対応している。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
システム改修により事務処理の効率化が図られ、年金制度にかかる相談窓口や広報活動の充実など町民サービスの向上が図られた。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続／現状維持	継続／現状維持	
制度改正によって住民に不利益が生じないよう情報収集に努めるとともに、窓口業務に係る職員の知識向上を図る。	同左	

\*今後の方向性の区分  
継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更   
終了   
休止   
廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	39
基本施策	11	社会保障制度の充実	評価 責任者	保健福祉課長 山崎 佳之
単位施策	3	介護保険運営の安定化		

1 施策の概要

基本方針	予防給付や地域支援事業の充実により介護給付費の増加を抑制し、介護保険を健全に運営する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	地域支援事業や保健事業を通じて、要介護状態への予防をおこない、介護給付費の抑制を図っていると同時に、被保険者が等しく制度を利用できるよう適宜、周知をおこない健全運営に努めている。	地域支援事業や保健事業を通じて、要介護状態への予防を行い、介護給付費の抑制を図っていると同時に、被保険者が等しく制度を利用できるよう適宜、周知をおこない健全運営に努めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	介護予防の充実を図りながら、給付費の増加を抑制し、制度の安定化のため、高齢者一人ひとりにふさわしい「ケアマネジメント」を行いながら、「各種機能向上」などを進めていかなければならない。	これまでの介護予防事業の実施により、給付費の大幅な増加の抑制効果が認められることから、事業の継続性が重要であるが、事業メニューの自己評価等により更なる効果を求めることが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	介護保険給付費総額						
	定義等	介護保険給付費						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							432,224千円
	実績値	297,749千円	293,029千円	315,619千円	324,228千円	328,491千円		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】地域支援事業（保健係分）	保健係	739	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】地域支援事業（福祉分）	社会福祉係	1,257	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】介護予防・生活支援事業（生活管理指導短期宿泊事業）	社会福祉係	0	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】特定高齢者把握事業	介護予防・在宅支援係	1,340	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	介護保険制度は、高齢者介護を社会全体で支える仕組みとして導入され、介護の基盤づくりに大きな役割を果たしている。
② 有効性	A	介護に関する被保険者や家族の医療費負担の軽減が図られたとともに、各種健診を展開して要介護状態への予防を行い、介護給付費の抑制に努め、介護保険運営の安定化が図られたことは、有効である。
③ 効率性	A	要介護状態への予防や介護給付費抑制に向け、地域包括支援センター等と連携の上、効率的な事業展開により経費節減が図られた。
④ 公平性	A	介護保険制度は、40歳以上の全住民が加入し、保険料を負担していることから公費を含め、社会全体で支え合う仕組みとなっており、また、被保険者誰もが利用できる制度であるとともに、予防に対する介護給付費抑制は、保険料に直接反映されるものであり、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	介護保険制度においては、被保険者等からなる運営協議会が設置されており、協議会が住民意見の反映の場となっている。

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
高齢者一人ひとりに応じた保健、福祉、在宅支援、保険給付の各系の横断的な介護予防事業の取り組みにより、給付費の増加が抑制できており、制度の安定化を保つことができている。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
平成24年3月の介護老人保健施設の開設により、町内における介護サービスの拡充が図られ、これに伴い今後の給付費の増加が見込まれるが、平成24年度からの保険料の増加による財源確保を行うとともに、併せて介護予防事業を継続と自己評価等による効果の確認を行うことが重要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	40
基本施策	11	社会保障制度の充実	評価 責任者	保健福祉課長 山崎 佳之	
単位施策	4	低所得者の自立の支援			

### 1 施策の概要

基本方針	民生児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などと連携のもと、低所得者への支援を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	生活保護制度は、低所得者への社会保障としてかかせないものです。この事務は北海道がおこなっていますが、町では民生児童委員と協力しながら保護申請書の提出を受け、福祉事務所に進達している。また、保護適用者以外の低所得者への相談や支援もおこなっている。	生活保護制度は、低所得者への社会保障としてかかせないものである。この事務は北海道が行っているが、町では民生児童委員と協力しながら保護申請書の提出を受け、福祉事務所に進達している。また、保護適用者以外の低所得者への相談や支援も行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	低所得者の自立と生活意欲の助長を図るため、関係機関や民生児童委員との連携のもと、実態把握に努めながら相談・支援を引き続きおこなっていかねばならない。	低所得者の自立と生活意欲の助長を図るため、関係機関や民生児童委員との連携のもと、実態把握に努めながら相談・支援を引き続き行っていかなければならない。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	生活保護率（人口千人当たり 年度末の振興局数値）						
	定義等	生活保護率（人口千人当たり 年度末の振興局数値）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	12.5パーミル	12.5パーミル	12.5パーミル	12.5パーミル	12.5パーミル		12.5パーミル
	実績値	13.4パーミル	12.9パーミル	13.9パーミル	14.2パーミル	12.6パーミル		
指標2	指標名	民生児童委員による相談件数						
	定義等	民生児童委員による相談件数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	709件	709件	709件	709件	709件		709件
	実績値	650件	953件	834件	844件	838件		
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	法外援助扶助事業	社会福祉係	125	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】ひとり親家庭等医療給付事業	社会福祉係	3,345	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】要保護・準要保護児童生徒援助事業	教育総務係	1,227	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	低所得者への民生児童委員、社会福祉協議会等の相談業務、自立支援は妥当である。
② 有効性	A	生活保護制度及び低所得者への自立支援に係る相談業務は、民生児童委員と連携して行うことは、有効な施策である。
③ 効率性	A	民生児童委員と協力し、低所得者への生活保護、また、低所得者への相談や自立支援を行うことは、効率的である。
④ 公平性	A	民生児童委員と協力し、低所得者からの生活相談、自立支援相談はを行うことは、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	民生児童委員の日頃からの相談活動等により、町民の意見は得ている。

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
生活保護事務を民生児童委員と協力し、道へ保護進達、また、要保護世帯、低所得者への自立支援相談業務を実施した。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
住民の安定した生活を送るための措置として、町が民生児童委員と協力し、保護進達及び低所得者への相談は効果的だが、他の機関と連携して要保護世帯の自立支援を促進することは、さらに重要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	41
基本施策	12	学校教育の充実	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実		

1 施策の概要

基本方針	児童生徒一人ひとりに配慮しながら個性を生かす教育を推進し、基礎・基本を定着させる授業と自ら学ぶ意欲を引き出す授業を充実する。 自然体験や職業体験、国際理解教育、情報教育、食育など、地域に根ざした特色のある学習を推進する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	「生きる力」の育成と新学習指導要領の実施に向け、基礎・基本を定着させる授業の実践をはじめとして、町内小中学校において円滑な移行の取り組みが図られている。	学習指導要領の基本理念である「生きる力」の育成のため、地域や学校の特性を生かした創意ある教育課程の編成をはじめ、学力向上に向けた取り組みの推進が図られている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	全国一斉学力テストの結果にもとづいた学校改善プランの確実な実施とともに、新学習指導要領に対応していくための関係する諸整備の充実と、小1プロブレムや中1ギャップ問題への積極的対応が必要である。	全国一斉学力テストの結果にもとづいた学校改善プランの確実な実施とともに、特別な支援を必要とする児童生徒の対応について、保育所、小学校、中学校及び高校の接続と連携を強化していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	A E Tによる英語の児童・生徒1人あたりの時間数						
	定義等	英語指導助手による年間授業時間数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	児童47時間／年 生徒34時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒37時間／年
指標2	指標名	パソコンの児童・生徒1人あたり時間数						
	定義等	パソコンによる年間授業時間数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	児童124時間／年 生徒10時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童132時間／年 生徒46時間／年
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	要保護・準要保護児童生徒援助事業	教育総務係	1,227	A	継続/現状維持	A
②	言語治療児童援助事業	教育総務係	269	A	継続/現状維持	A
③	遠距離児童生徒通学費補助事業	教育総務係	6	A	継続/現状維持	A
④	語学指導を行う外国青年招致事業	教育総務係	5,581	A	継続/現状維持	A
⑤	小中学校教師用指導書購入事業	教育総務係	1,259	A	継続/現状維持	A
⑥	社会科副読本作製事業	教育総務係	3,308	A	終了	A
⑦	雄武町特別支援教育推進事業	教育総務係	3,662	A	継続/現状維持	A
⑧	ふるさと教員配置事業	教育総務係	263	B	継続/現状維持	B
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	小中学校の教育内容の充実については、国の教育改革等の動向を見据えながら、義務教育を推進するうえで必要不可欠な施策である。
② 有効性	A	児童生徒の基礎・基本を定着させる授業と自ら学ぶ意欲を引き出す授業の充実がされ、有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	A	小中学校の教育内容の充実のため、最小の経費で最大の効果が得られるよう、補助財源の確保及び関係事業執行の工夫により、効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	義務教育の対象となる児童・生徒の全員に受益が及びことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	小中学校の教育内容の充実については、学校評議員の配置及びPTA等により、町民意見の反映を行っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
小中学校の教育内容の充実を図るため、関係事業を効果的に進めたことにより、児童生徒の生きる力の育成及び学習意欲の向上が図られており、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性	継続/拡充	継続/拡充
<p>継続/拡充</p> <p>小中学校の教育内容の充実については、引き続き推進していくこととするが、特別な支援を要する児童生徒の対応について、保・小・中・高の接続と連携を強化する必要があるため、一部施策の拡充を図っていくものとする。</p>	同左	
<p>*今後の方向性の区分  <input type="radio"/>継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更                        <input type="radio"/>終了                        <input type="radio"/>休止                        <input type="radio"/>廃止</p>		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武		整理番号	42
基本施策	12	学校教育の充実	評 価 責 任 者	教育振興課長 横田 和幸	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			

### 1 施策の概要

基本方針	北海道教育委員会と連携しながら、研修の充実などにより、教職員等の資質と指導力を向上させるとともに、学校施設・設備の計画的な改修や、廃校施設、余裕教室の有効活用を進めるとともに、地域ぐるみの学校安全対策を推進する。				
現状と課題	【現状】（平成21年度末）				【現状】（平成23年度末）
	児童生徒の「生きる力」の育成のため、これまでも教職員の資質向上等を目的に研修の推進を進めてきており、児童生徒が学ぶ学校施設の整備も計画的に進めてきている。				児童生徒の「生きる力」の育成のため、これまでも教職員の資質向上等を目的に研修の推進を進めてきており、児童生徒が学ぶ学校施設の整備も計画的に進めてきている。
	【課題】（平成21年度末）				【課題】（平成23年度末）
	学校施設の老朽化に伴い、今後大規模な改修が必要とされるほか、周辺校の児童減少による学校の維持等に係る対応及び食育を含めた学校給食の充実を進めていく必要がある。				学校施設の老朽化に伴い、今後大規模な改修が必要とされるほか、周辺校の児童減少による学校の維持等に係る対応及び安心安全な給食の提供のため、学校給食衛生管理基準に基づいた学校給食センターの整備を検討していく必要がある。

### 2 基本施策指標

指標	指標名	年度						目標値（H24）
		計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
指標1	指標名	耐震構造になっている小中学校の割合						
	定義等	町内全小中学校の耐震化整備率						
	実績値	50%	50%	100%	100%	100%		100%
	目標値							100%
指標2	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
指標3	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
指標4	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
指標5	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
指標6	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							
指標7	指標名							
	定義等							
	実績値							
	目標値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	山村留学推進事業	教育総務係	700	A	継続/現状維持	A
②	教育施設等管理委託業務	教育総務係	26,668	A	継続/現状維持	A
③	小中学校教育備品整備事業	教育総務係	6,042	A	継続/現状維持	A
④	各学校施設修理改修事業	教育総務係	2,204	A	継続/現状維持	A
⑤	生徒教育振興事業	教育総務係	1,836	A	継続/現状維持	A
⑥	学校図書整備事業	教育総務係	1,513	A	継続/現状維持	A
⑦	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業	教育総務係	1,000	A	継続/現状維持	A
⑧	教職員教育振興事業	教育総務係	210	A	継続/現状維持	A
⑨	教育相談員配置事業	教育総務係	34	C	継続/現状維持	B
⑩	教委・学校間情報共有等ネットワーク整備事業	教育総務係	416	A	終了	A
⑪	学校環境整備事業	教育総務係	31,448	A	継続/現状維持	A
⑫	各学校給排水改修事業	教育総務係	0	A	継続/現状維持	A
⑬	共栄小学校開校100周年記念事業	教育総務係	800	A	終了	A
⑭	武道センター改修事業	教育総務係	5,103	A	終了	A
⑮	へき地小学校教員住宅水洗化改修事業	教育総務係	0	A	継続/拡充	A
⑯	教員住宅解体事業	教育総務係	5,355	A	終了	A
⑰	給食センター調理業務委託事業	学校給食係	13,734	A	継続/現状維持	A
⑱	学校給食センター施設整備事業	学校給食係	10,440	A	継続/現状維持	A

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	小中学校の教育環境の充実については、教職員の資質及び指導力向上のほか、教育拠点機関である学校及び学校給食センターに係る施設環境全般の向上を図るうえで重要な施策である。
② 有効性	A	小中学校及び学校給食センターに係る事業を講じたことにより、安心安全な環境が整備され、有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	A	小中学校の教育環境の充実のため、国の各種交付金を活用するとともに、計画的な関係事業の進捗により、効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	義務教育の対象となる児童・生徒の全員に受益が及びることから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	小中学校の教育環境の充実については、学校評議員の配置及び学校給食センター運営委員会の開催等により、町民意見の反映を行っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
小中学校の教育環境の充実を図るため、関係事業を効果的に進めてきたところであり、安心安全な環境が整備されていることから、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性

継続/拡充	継続/拡充	
教職員の資質と指導力向上については、現行施策を維持し、学校及び学校給食センターに係る施策については、施設の延命化等を進めていく必要があるため、施策の一部拡充を図っていくものとする。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	43
基本施策	12	学校教育の充実	評価 責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	3	開かれた学校づくりの推進		

1 施策の概要

基本方針	学校・家庭・地域が連携し、特色ある学校づくりや地域に開かれた学校を推進するため、小中学校施設の地域開放の拡大や、PTA活動の活性化、学校評議員制度の活用などに取り組む。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	雄武小学校及び中学校には学校評議員が置かれ、定期的に学校における現況報告等がされている他、周辺校においても校区内のPTAにおいて地域参画が行われている。	雄武小学校及び中学校には学校評議員が置かれ、定期的に学校における現況報告等がされているほか、周辺校においても校区内のPTAにおいて地域参画が行われているとともに、読み聞かせやスキー授業の支援など、地域住民等による学校支援活動が行われている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	町民の小中学校への参画にあたり、地域全体に対する情報提供により学校活動への関心等が高められることから、地域全体的な周知の取組みを図っていく必要がある。	町民の小中学校への参画にあたり、地域全体に対する情報提供により学校活動への関心等が高められることから、地域全体的な周知の取組みを図っていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	学校評議員等配置校数						
	定義等	学校評議員等が配置（類似形態を含む）されている学校数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	全校	全校	全校	全校	全校		全校
	実績値	2校	全校	全校	全校	全校		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	学校支援活動推進事業	生涯教育係	220	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	開かれた学校づくりの推進については、関係法令の要請があるとともに、学校に対する地域住民の参画推進を図るうえで重要な施策である。
② 有効性	A	学校評議員の配置、地域の活発なPTA活動及び学校支援活動推進事業等により、有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	A	開かれた学校づくりの推進のため、地域住民によるボランティアでの活動が実施されており、効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	本施策の効果は、小中学校施設の学校開放等の地域住民に及ぶことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	開かれた学校づくりの推進については、学校評議員の配置及び地域の活発なPTA活動等により、町民意見の反映を行っている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
開かれた学校づくりの推進を図るため、関係事業等の効果的な実施及び必要な支援を進めてきたところであり、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
学校、家庭、地域が連携し、特色ある学校づくりや地域に開かれた学校を推進していくため、現行施策を引き続き継続し、全学校の状況について、本町全体に情報周知する等の対応も進めていくものとする。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	44
基本施策	12	学校教育の充実	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	4	不登校等の子どもたちへのサポートの推進		

1 施策の概要

基本方針	いじめや不登校などに迅速・的確に対応するため、学校、家庭、地域の緊密な連携のもと、相談・指導を強化する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	学校、家庭、地域の連携のほか、教育相談員の配置により、いじめ等への対応が強化されてきている。	学校、家庭、地域の連携により、不登校やいじめ等への対応が強化されてきている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	いじめは絶対にあってはならないものであるが、不登校対応も含めて迅速・的確に対応するため、学校、家庭、地域の緊密な連携のもと、相談・指導を強化していく必要がある、特にインターネット社会での新たないじめを生じさせない対応も必要となっている。	不登校やいじめ等の対応について、迅速・的確に対応するため、学校、家庭、地域の緊密な連携のもと、相談・指導を強化していく必要がある、特に教育相談員については、未配置となっていることから、早期の人材確保を図っていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	【再掲】雄武町学校教育振興推進協議会補助事業	教育総務係	1,000	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】教育相談員配置事業	教育総務係	34	C	継続/現状維持	B
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	不登校等の子どもたちへのサポートの推進については、日々の指導等の対応が重要であり、小1プロブレム及び中1ギャップへの対応を図るうえで重要な施策である。
② 有効性	B	関連する事業をはじめとして、学校・家庭・地域における日々の緊密な連携等により、概ね有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	B	平成23年度は、教育相談員が未配置となったが、日々の連携等において直接に予算支出を伴わず、概ね効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	基本的に義務教育の対象となる児童・生徒の全員に対象が及びことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	不登校等の子どもたちへのサポートの推進については、教育相談、学校評議員の配置及びPTAの活動等により、町民意見の反映を行っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
不登校等の子どもたちへのサポートの推進を図るため、日々の指導等の対応をはじめ、小1プロブレム及び中1ギャップ等の対応が図られており、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
いじめや不登校などに迅速・的確に対応していくためには、相談・指導体制の強化が必要であり、関連事業との相乗効果と併せ、新たな諸課題への対応のため、継続していくものとする。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	45
基本施策	12	学校教育の充実	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	5	高校への継続的な支援		

1 施策の概要

基本方針	雄武高等学校については、町外からの通学生に対する通学費補助や、部活動、芸術活動への補助を引き続き実施するとともに、地域が一体となった存続運動を展開していく。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	雄武高等学校の存続対策及び人材育成を目的とした町外生徒への通学費及び同校の部活動に対する補助制度は、同校の2間口の確保や魅力ある学校づくりへの推進に寄与している。	雄武高等学校の存続対策及び人材育成を目的とした町外生徒への通学費等及び部活動に対する補助制度並びに生徒の資格取得に係る助成制度は、同校の存続対策や魅力ある学校づくりへの推進に寄与している。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	雄武高等学校の存続対策として町外生徒への通学費補助制度を堅持しつつも、補助対象生徒の絶対数の減少等により、本制度による生徒確保の効果が及ばないことも懸念されるため、次善の策の検討とともに、道教委の方向等について留意していく必要がある。	雄武高等学校の存続対策として町外生徒への通学費等補助制度を堅持しつつも、補助対象生徒の絶対数の減少等により、本制度による生徒確保の効果が及ばないことも懸念されるため、次善の策の検討とともに、道教委の方向等について留意していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武高等学校振興事業	教育総務係	5,856	A	継続/現状維持	A
②	雄武高等学校存続対策事業	教育総務係	0	A	継続/現状維持	A
③	雄武高等学校生徒資格取得支援助成事業	教育総務係	41	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者の減少の抑制や魅力ある学校づくりを推進することが重要であり、引き続き行政の支援が必要である。本施策を実施しない場合、町外生徒の入学者数が減少し、生徒数が維持されず、高校存続にも影響を及ぼすことが想定される。
② 有効性	A	町外生徒の通学費等補助を実施したことにより、町外生徒の入学者数が増加しており、高校の存続が図られ、有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	A	町外生徒については、通学費等の補助の有無により入学者数に影響があることから、今後も補助支援が必要であると思慮され、現状においては、コストに見合った効果が得られていると判断する。
④ 公平性	A	通学費補助については、生徒の一部に対しての補助であるが、生徒の維持を図らなければ、高校存続にも影響することから、相対的な観点から公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	現行の補助・助成制度は、議会及び多くの町民の理解のもと実施している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
雄武高等学校の生徒数を維持するとともに、魅力ある学校づくりを推進し、地域の学校として存続するための支援であり、施策目的に沿った推進が図られていることから、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
道教委が策定する「公立高等学校配置計画」の今後の計画が不透明な中において、雄武高等学校の存続を図るためには、生徒数を維持することが不可欠であり、魅力ある学校づくりのため、継続することが必要であるが、次善の対応策の検討も考慮していく必要がある。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	46
基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	1	推進体制の強化		

1 施策の概要

基本方針	生涯学習・生涯スポーツ推進体制を強化するため、多様な媒体を通じた情報発信や、指導者の育成、統合型地域スポーツクラブの育成、さらには、行政職員や専門家、ボランティア等による出前講座のしくみづくりなどを進めるとともに、家庭教育の充実に向けた取り組みを進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	住民のニーズなどに沿った学習・スポーツの機会が持てるように、各種講座やイベント等の開催、文化連盟・体育連盟の各種自主活動の支援などを進めている。	住民のニーズなどに沿った学習・スポーツの機会が持てるように、各種講座やイベント等の開催、文化連盟・体育連盟の各種自主活動の支援などを進めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	指導者の育成・確保や活動施設の確保、わかりやすい情報の提供などを通じて、「いつでも・どこでも・だれでも」が学び、スポーツを楽しむまちづくりを進めていくことが必要であり、住民一人ひとりに対して、より裾野を広げていく必要がある。	指導者の育成・確保や活動施設の確保、わかりやすい情報の提供などを通じて、「いつでも・どこでも・だれでも」が学び、スポーツを楽しむまちづくりを進めていくことが必要であり、住民一人ひとりに対して、より裾野を広げていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	社会体育団体活動費助成事業	生涯教育係	540	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】社会教育関係団体活動費補助事業	生涯教育係	650	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】家庭教育推進事業	生涯教育係	284	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	生涯学習・生涯スポーツの推進体制の強化については、生涯にわたる学習及びスポーツを行う機会の確保等を図るうえで重要な施策である。
② 有効性	B	本施策の実施により、少子高齢化等を背景に対象人口の緩やかな減少傾向はあるが、生涯学習・生涯スポーツ基盤の維持を図るとともに、家庭教育への間接的な支援等により、概ね有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	B	本施策については、生涯教育・生涯スポーツにおいて、自助・共助・公助の考え方により、行政は住民自身や団体等への推進環境の整備支援を行っており、住民主体による概ね効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	本施策の効果は、地域住民全体に及ぶことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	生涯学習・生涯スポーツの推進体制強化については、社会教育委員の会議等の意見を取り入れながら、対応を図っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
生涯学習・生涯スポーツの推進体制の強化については、住民主体の社会教育団体及び社会体育団体活動の促進により、生涯にわたる学習及びスポーツを行う機会の確保、向上が図られていることから、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
生涯学習・生涯スポーツの推進体制については、引き続きその強化を進めることで、生涯にわたる学習及びスポーツを行う住民の割合を向上させていく必要があることから、本施策を継続していくものとする。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	47
基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	2	学習・スポーツ活動の推進		

1 施策の概要

基本方針	住民一人ひとりの学習・スポーツニーズに応じた多様な講座・講演会・イベント等の開催と、自主サークルを活性化するとともに、学習・スポーツの成果発表の機会を拡大する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	生涯を通じ学習やスポーツの関わりを持たせるため、住民の年齢層に適應した機会の創出を図っている。	生涯を通じ学習やスポーツの関わりを持たせるため、住民の年齢層に適應した機会の創出を図るとともに、スポーツイベント参加者に対し助成を行い、スポーツ活動の促進を図っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	「いつでも・どこでも・だれでも」が学び、スポーツを楽しむまちづくりを持続的に進めていくために、今後も指導者の育成等を図っていくことが必要である。	「いつでも・どこでも・だれでも」が学び、スポーツを楽しむまちづくりを持続的に進めていくために、今後も指導者の育成等を図っていくことが必要である。また、住民参加率の向上を図るため、住民が参加しやすい環境の工夫も必要となっている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	過去1年間の生涯学習の実施率（参加住民割合）						
	定義等	生涯学習に参加した住民の割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	未調査	未調査	未調査	未調査	未調査	未調査	48%
指標2	指標名	町主催学習講座の参加率						
	定義等	町民大学等への住民の参加率（まちづくりアンケート）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	15.20%	15.00%	10.90%	11.98%	18.65%		30%
指標3	指標名	週に1回以上、スポーツ活動を行う住民の割合						
	定義等	住民のスポーツ活動の参加割合（まちづくりアンケート）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	未調査	未調査	未調査	未調査	48.65%		70%
指標4	指標名	町主催スポーツ講座の参加率						
	定義等	スポーツ講座の住民参加率（まちづくりアンケート）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	16.30%	14.41%	12.90%	7.08%	16.01%		30%
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	生涯学習推進事業	生涯教育係	670	A	継続/現状維持	A
②	スポーツ大会推進事業	生涯教育係	355	A	継続/現状維持	A
③	雄武町スポーツ振興事業	生涯教育係	104	A	継続/現状維持	A
④	スポーツ教室推進事業	生涯教育係	116	A	継続/現状維持	A
⑤	スポーツ等宿泊招致調査研究事業	生涯教育係	0	B	継続/現状維持	B
⑥	スポーツイベント参加助成金	生涯教育係	180	A	継続/現状維持	A
⑦	オムイ杯交流パークゴルフ大会協賛金	生涯教育係	100	A	終了	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	学習・スポーツ活動の推進については、住民の世代層に応じた生涯学習や生涯スポーツの機会を提供していくうえで重要な施策である。
② 有効性	B	本施策の実施により、生涯学習や生涯スポーツへの参加意欲の高まりが見られ、概ね有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	B	本施策については、住民に対する周知啓蒙のほか、住民自身の意欲等に拠るところが大きいが、適正な事業予算執行のもとで、概ね効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	本施策の効果は、地域住民全体に及びことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	学習・スポーツ活動の推進については、社会教育委員の会議等の意見を取り入れながら、対応を図っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
学習・スポーツ活動の推進については、活動機会の提供及び活動の支援により、住民意識の向上が図られていることから、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性	継続/現状維持	継続/現状維持
継続/現状維持	継続/現状維持	
学習・スポーツ活動の推進については、住民が参加しやすい環境の工夫が必要であることから、本施策を継続していくものとする。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	48
基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	3	青少年教育の推進		

1 施策の概要

基本方針	非行防止など、青少年健全育成活動を活性化するとともに、青少年の創造性と情熱をまちづくりに活かすため、子ども会やスポーツ少年団、青年まちづくり組織などを活性化する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	青少年の創造性と情熱をまちづくりに活かすため、子ども会やスポーツ少年団等の活動により、青少年教育の推進が図られている。	青少年の創造性と情熱をまちづくりに活かすため、子ども会やスポーツ少年団等の活動により、青少年教育の推進が図られている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	青少年健全育成活動等を進めて行く上で、地域全体が子どもたちを育てて行くという観点が必要であり、町内の子ども会指導者の参画のもと、より多くの子どもたちの参加を促進していく必要がある。	青少年健全育成活動等を進めていくうえで、地域全体が子どもたちを育てて行くという観点が必要であり、町内の子ども会指導者の参画のもと、より多くの子どもたちの参加を促進していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	青少年健全育成活動の年間実施回数（民間・行政）						
	定義等	青少年の健全育成を目的とした活動回数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	9回	16回	12回	9回	8回		10回
指標2	指標名	子ども会の会員割合						
	定義等	子ども会の加入数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	29%	36%	38%	34%	37%		29%
指標3	指標名	スポーツ少年団員数の割合						
	定義等	スポーツ少年団の加入割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	17%	17.80%	16.85%	19.24%	19.52%		17%
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	武雄市児童交流事業	生涯教育係	2,356	A	継続/現状維持	A
②	家庭教育推進事業	生涯教育係	284	A	継続/現状維持	A
③	おうむ通学合宿事業	生涯教育係	0	B	休止	B
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	青少年教育の推進については、非行防止をはじめ、青少年の健全育成を図るうえで重要な施策である。
② 有効性	B	本施策の実施により、関係事業のほか、あいさつ運動等の日常的な取り組みにより、非行等の問題が生じていないことから、概ね有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	B	本施策については、関係事業のほか、日常的な活動中で行われており、概ね効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	本施策の効果は、対象となる青少年全体に及ぶことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	青少年教育の推進については、PTA及び町子ども育成会等により対応している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
青少年教育の推進については、日常的な活動を含む効果的な事業の実施により、健全な青少年教育が図られていることから、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
青少年教育の推進については、青少年の健全育成を図る必要があることから、本施策を継続していくものとする。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	49
基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	4	図書サービスの充実		

1 施策の概要

基本方針	ニーズに応じて蔵書・資料を充実するとともに、移動図書館の推進や利用時間拡大など、住民が利用しやすい環境を整備する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	図書館利用者の利便性の向上と図書の貸出冊数の増加を進めるため、図書館司書によるサービスの向上、蔵書数の増及び親しみやすい図書館の運営を図っている。	図書館利用者の利便性の向上と図書の貸出冊数の増加を進めるため、図書館司書によるサービスの向上、平日の開館時間の拡大及び蔵書数の増加により、図書館環境の向上を図っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	ニーズに応じて蔵書・資料を充実するとともに、引き続き移動図書館の推進や利用時間拡大など、住民が利用しやすい環境の整備が必要である。	蔵書・資料の充実に伴う開架スペースや閲覧・読書スペースの狭隘化など、利用者が読書活動や学習を行う環境整備を図っていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	図書の町民1人あたり年間貸出し数						
	定義等	町民の図書貸出数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	4冊	4.7冊	6.1冊	7.1冊	5.7冊		10冊
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	読書促進事業	図書業務係	4,998	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】図書館施設改修事業	図書業務係	3,281	A	終了	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	図書館は、これからのまちづくりの拠点となる施設であり、図書サービスの充実については、住民に対する学習等の機会を提供していくうえで重要な施策である。
② 有効性	A	蔵書・資料の充実を図ったことにより、図書の貸出冊数が増加傾向にあり、住民の利用意欲向上が図られていることから、有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	A	図書サービスの充実のため、蔵書については、購入及び寄贈により充実を図るとともに、開館時間の拡大の対応については、職員の時間差での勤務体制により、効率的な運営を行っている。
④ 公平性	A	図書サービスの受益は、全住民を対象としているため、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	図書サービスの充実については、社会教育委員の会議のほか、図書館利用者の意見を取り入れながら、対応を図っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
図書館の利用者数や貸出冊数は増加傾向となっており、生涯学習としての住民の学ぶ機会の提供も図られていることから、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/拡充	継続/拡充	
蔵書の充実については、現行施策を維持し、貸出冊数の増加を図っていくこととするが、狭隘化に伴う施設的环境整備については、住民各層の参画を得て、検討をしていく必要があるため、施策の一部拡充を図っていくものとする。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	50
基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	5	施設・備品の有効活用		

1 施策の概要

基本方針	既存の施設・備品を有効に活用するとともに、地域住民の協力による管理・運営を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	生涯学習・生涯スポーツの推進拠点となる社会教育及び社会体育施設については、既存施設等の有効活用をいっつつ、地域団体等による管理運営を進めている。	生涯学習・生涯スポーツの推進拠点となる社会教育及び社会体育施設については、既存施設等の有効活用をいっつつ、地域団体等による管理運営を進めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	社会教育・社会体育施設については、適切な維持管理を行ってきているが、人口構成やニーズの変化等に適応する施設整備等が求められる。	社会教育・社会体育施設については、適切な維持管理を行ってきているが、人口構成やニーズの変化等に適応する施設整備等が求められる。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	町民センター施設更新事業	生涯教育係	14,343	A	継続/現状維持	A
②	社会教育事業用公用車更新事業	生涯教育係	3,188	A	終了	A
③	沢木公民館解体事業	生涯教育係	11,130	A	終了	A
④	社会体育施設委託業務事業	生涯教育係	6,544	A	継続/現状維持	A
⑤	農村広場改修事業	生涯教育係	1,533	A	終了	A
⑥	スポーツセンター整備事業	生涯教育係	5,093	A	継続/現状維持	A
⑦	図書館施設改修事業	図書館業務係	3,281	A	終了	A
⑧	【再掲】 武道センター改修事業	教育総務係	5,103	A	終了	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	社会教育及び社会体育施設等の有効活用については、住民に対する活動の場の提供と活動の促進を図っていくうえで重要な施策である。
② 有効性	A	施設・備品の有効活用については、各種団体への積極的な使用を進めているほか、地域団体等による管理運営の促進により、有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	A	施設・備品については、適切な維持管理を行っているとともに、町内業者への民間委託のほか、地域団体等への管理委託等により、効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	施設等を活用する対象は、地域住民全体に及ぶことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	社会教育及び社会体育施設等の有効活用については、社会教育委員の会議のほか、社会教育団体及び体育団体等の意見を取り入れながら、対応を図っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
施設・備品の有効活用については、施設等の適切な維持管理等により、住民の生涯学習及び生涯スポーツの促進が図られていることから、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性	継続/拡充	継続/拡充
<b>継続/拡充</b>	<b>継続/拡充</b>	
施設の管理運営については、現行施策を維持しながら進めていくこととし、今後、住民の人口構成やニーズの変化等に適応した施設整備については、施策の拡充を図っていくものとする。	同左	
*今後の方向性の区分 <input type="radio"/> 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	51
基本施策	14	芸術・文化の振興	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	1	歴史文化の保存と継承		

1 施策の概要

基本方針	町内の貴重な歴史文化遺産や史料を後世に継承していくため、文化財指定制度を検討するとともに、調査研究、発掘・記録収集、保存措置、住民への周知、収蔵・展示施設の設置などを系統的に進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	本町の歴史については、古くは竪穴住居群などの埋蔵文化財のほか、寄贈を含めた郷土資料についても歴史的価値の高い遺産として、数施設に分散保管がされている。	本町の歴史については、古くは竪穴住居群などの埋蔵文化財のほか、寄贈を含めた郷土資料についても歴史的価値の高い遺産として、施設に保管されているとともに、町広報誌による一般供覧化を図っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	歴史や文化に対する住民意識は高まりを見せてきており、町広報紹介等により、一般供覧等が求められている。	歴史や文化に対する住民意識は高まりを見せてきているが、郷土資料については、保管並びに広報誌での一般供覧化にとどまっており、展示スペースの確保を図る必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	B	歴史文化の保存と継承については、本町の歴史的な生活等を後世に伝えていくうえで必要な施策である。
② 有効性	C	歴史文化の保存継承については、直接的に効果が生じる施策の推進がやや弱かったところがあり、今後さらに施策の有効性を高めていく必要がある。
③ 効率性	C	歴史文化の保存継承については、施策を構成する事業展開がやや弱かったところがあり、今後さらに施策の効率性を高めていく必要がある。
④ 公平性	C	本施策については、住民全体に供覧可能な状況にはないが、町広報誌における郷土資料の紹介等により周知が図られている。
⑤ 町民意見の反映	C	歴史文化の保存継承については、社会教育委員の会議等の意見を取り入れているが、今後町民から広く意見を取り入れていく必要がある。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
歴史文化の保存継承について、直接的に効果のある取組が弱かった面があり、必要な見直しを行いつつ、郷土資料の一般供覧化について推進を図っていくものとする。	同左	

今後の方向性

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
歴史文化の保存事業について、計画的な施策展開事業の検討を行うとともに、郷土資料の展示については、住民各層の参画を得て検討し、推進していくものとする。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	52
基本施策	14	芸術・文化の振興	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	2	芸術・文化活動の促進		

1 施策の概要

基本方針	映画や音楽、演劇等の鑑賞会など、住民が身近に優れた芸術・文化にふれる機会を充実させていくとともに、陶芸など、住民の自主的な芸術・文化活動を支援する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	映画や音楽、演劇等の鑑賞会など、住民が身近に優れた芸術・文化にふれる機会の充実と住民の自主的な芸術・文化活動の支援を行っている。	映画や音楽、演劇等の鑑賞会など、住民が身近に優れた芸術・文化にふれる機会の充実と住民の自主的な芸術・文化活動の支援を行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	住民が優れた芸術や文化にふれることで、住民自らが積極的な文化活動等への参加促進が求められる。	住民が優れた芸術や文化にふれることで、住民自らが積極的な文化活動等への参加促進が求められる。

2 基本施策指標

指標1	指標名	町内での芸術・文化鑑賞の機会の年間延回数						
	定義等	芸術・文化鑑賞機会の年間回数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	7回	4回	6回	4回	5回		10回
指標2	指標名	おうむ陶芸工房の年間延利用者数						
	定義等	陶芸工房の利用者数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	586人	510人	509人	412人	424人		600人
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	芸術文化公演事業	生涯教育係	3,481	A	継続/現状維持	A
②	陶芸推進事業	生涯教育係	779	A	継続/現状維持	A
③	社会教育関係団体活動費補助事業	生涯教育係	650	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	芸術・文化活動の促進については、住民の文化意識の向上と文化的行動を高めていくうえで重要な施策である。
② 有効性	A	本施策の実施により、芸術・文化に対する住民意識が高まってきており、有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	A	本施策に対する事業展開については、各種助成金を活用するとともに、適正な事業予算の執行により、効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	本施策の効果は、地域住民全体に及びことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	芸術・文化活動の促進については、社会教育委員の会議のほか、町民の要望等も取り入れながら、対応を図っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
芸術・文化活動の促進については、関係事業を効果的に進めてきたところであり、文化団体等による自主的な活動も行われていることから、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性	継続/現状維持	継続/現状維持
継続/現状維持	継続/現状維持	
住民の文化意識の向上と優れた芸術に触れる機会を提供していくため、引き続き本施策を継続するとともに、自主的な文化活動等の支援について促進を図っていくものとする。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	53
基本施策	14	芸術・文化の振興	評価 責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	3	新たな文化の創造		

### 1 施策の概要

基本方針	近代化遺産や産業技術、生活民芸品、アイヌ文化、さらには趣味活動やエピソードに至るまで、これまで評価されていない潜在的な文化資源の発掘に努め、新たな文化資源として活用する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	これまで評価されていない潜在的な文化資源については、その発掘等の取組みがされていない状況にある。	これまで評価されていない潜在的な文化資源については、その発掘等の取組みがされていない状況にある。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	本町の文化の再発見を含めて、有形無形を問わない新たな文化資源の発掘により、住民の文化意識の向上が求められる。	本町の文化の再発見を含めて、有形無形を問わない新たな文化資源の発掘により、住民の文化意識の向上が求められる。

### 2 基本施策指標

指標 1	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標 2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標 3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標 4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標 6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標 7	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	D	新たな文化の創造については、本町の地域文化の掘り起こしと住民の文化意識の向上の啓蒙として必要とされる施策であるが、その取組みが低い状況にある。
② 有効性	D	新たな文化の創造については、取り組みが弱かったところがあり、今後有効な施策の推進を図る必要がある。
③ 効率性	D	新たな文化の創造についての施策を構成する事業展開が弱かったことから、今後効率性のある施策の展開を図る必要がある。
④ 公平性	D	本施策を構成する事業展開が弱かったため、公平性の評価について低いものとした。
⑤ 町民意見の反映	D	新たな文化の創造については、現段階で特に町民意見の反映を要しないものである。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
新たな文化の創造については、直接的な取組みが弱かった面があったので、必要な見直しを行いつつ、施策目的に沿った展開を進めていくものとする。	同左	

今後の方向性

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
新たな文化の創造については、住民への啓発等をはじめとした関係する対応の検討を進め、潜在的な文化資源の発掘に努めていくものとする。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	54
基本施策	15	環境の保全	評価責任者	産業振興課長 石井 弘道
単位施策	1	自然環境の保護・再生		

1 施策の概要

基本方針	貴重な生態系の維持に向け、希少生物や在来種の調査・保護、外来種の移入防止・駆除対策、魚道の確保など、必要な保全・再生に配慮する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	鳥獣保護区や原生林、湿原など自然性の高い地域の保全や魚道整備など野生動植物の現状を的確に把握しながら生物多様性の保全に配慮し、自然環境の保護・再生に努めている。	鳥獣保護区や原生林、湿原など自然性の高い地域の保全や魚道、北の魚つきの森の整備など野生動植物の現状を的確に把握しながら生物多様性の保全に配慮し、自然環境の保護・再生に努めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	過去に行われた土地基盤の整備や木材の需要増大によって森林が減少し、野生動植物の生息域の減少を招き、人間と野生動物の軋轢が増えたため、人と野生動植物との共生や生物多様性に及ぼす影響を少なくする土地利用が求められている。	国内の林業が低迷する中、経営意欲の少ない森林所有者が増加し、森林の荒廃が進み、野生動植物の生息域の減少を招き、人間と野生動物の軋轢が増えたため、人と野生動植物との共生や生物多様性に及ぼす影響を少なくする、持続的な森林経営が求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	環境保全関係各種規制区域面積						
	定義等	自然環境保全地域・鳥獣保護区						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							735ha
	実績値	735ha（H18）				732ha		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	有害鳥獣捕獲事業	林務係	3,084	A	継続/現状維持	A
②	猟友会雄武部会運営補助金	林務係	170	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】北の魚つきの森環境整備事業	林務係	29,571	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	本町の豊かな自然を後世に引き継ぐためには、自然環境の保護・再生が必要であることから妥当と判断する。
② 有効性	A	各種施策により、有害駆除や魚道整備などを図っており、自然環境の保護・再生が図られることから有効である。
③ 効率性	A	予算の有効活用及び事業費の削減、業務の効率化を図っている。
④ 公平性	A	豊かな自然を守り育てるもので、誰もが恩恵を享受している。
⑤ 町民意見の反映	A	町民意見の反映自然環境の保護・再生に係る各施策は、関係機関との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
各種施策の実施が自然環境の保全・再生に繋がるものであり、今後においても必要な施策である。	同左	

今後の方向性		
継続/現状維持	継続/現状維持	
本町の豊かな自然を後世に引き継ぐためには、現在の施策を継続して実施する必要がある。	同左	
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	55
基本施策	15	環境の保全	評価責任者	住民生活課長 渡邊孝司
単位施策	2	地球環境保全対策の推進		

1 施策の概要

基本方針	地球環境保全意識を啓発するとともに、公共部門が率先してクール・ウォームビズやグリーン購入など具体的な行動を実践し、まちぐるみの取り組みにつなげる。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	公用車のエコカー化や事務用品の再生品購入、全職員を対象にクールビズを実施するとともに、町民植樹祭など環境緑化に取り組み、足元からの行動を行った。	普段の生活の中で気軽に実践できる環境対策について、行政が率先して行動し、住民の環境意識高揚を図った。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	環境保全など意識的には全ての町民が持っているが、町ぐるみで取り組めるような、具体的な施策が求められる。	小さな行動の積み重ねが、地球規模の環境保全に繋がることを再認識し、まちぐるみでの環境保全運動に広げていくことが求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】みどりと親しむ町民のつどい	林務係	1,326	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地球環境について、行政が率先し足元から行動することで、住民に対する意識の高揚を図ることができる。
② 有効性	A	クールビズや事務用品の再利用、再生品購入など行政が率先して行動し、また町民植樹運動等により、地球環境保全に対し広く住民に意義の浸透が図られる。
③ 効率性	A	事務用品の再利用・再生品の購入など、新たに財政負担を生じることがないように、効率的な施策の展開を図った。
④ 公平性	A	地球環境の保全について、個々が生活を営む地域保全の集合体が構成するものであり、全ての住民が対象である。
⑤ 町民意見の反映	B	町民の意見を聞く場は設けていないが、環境保全に対する意見に対しては改善措置を講じている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
町民植樹運動等、足元からの行動をはじめ、行政が率先してクールビズ（軽装）やグリーン購入に取り組んでおり、全町的な取り組みに発展しつつある。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/拡充	継続/拡充	
行政の取り組みについては、今後も継続することとし、全ての町民が気軽に取り組める活動の啓蒙に努め、活動の輪を広めていく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	56
基本施策	15	環境の保全	評価責任者	住民生活課長 渡邊 孝司
単位施策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進		

1 施策の概要

基本方針	魅力的な景観づくりに向けて、環境美化活動や花の景観づくり、不法投棄の監視活動などの取り組みを進めるとともに、各種公害や健康被害の未然防止に向け、関係機関と連携しながら、監視・指導の強化を図る。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	住民と行政が協働で美しい景観づくりを進めていくとともに、悪臭、水質汚濁など、公害対策に取り組んでいる。	景観を損ねるポイ捨てや悪質投棄などが増加しており、関係機関と連携を密にし、環境美化に取り組んでいる。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	所有者不在（不明）の廃屋の存在が、魅力的な景観や安全性を阻害しており、その対処に苦慮している。	所有者不在（不明）の廃屋の存在が、魅力的な景観や安全性を阻害しており、行政が関与出来る範囲でのルール作りが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	公害発生件数						
	定義等	年間発生件数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	0件（H18）	0件	0件	0件	0件		0件
指標2	指標名	不法投棄発生件数						
	定義等	年間発生件数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	3件（H18）	0件	0件	1件	0件		0件
指標3	指標名	町が把握する住民の景観形成・環境美化・公害等監視活動の年間開催回数						
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	0回（H18）	-	-	-	1回		4回
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	町有施設解体工事事業	管財係	10,448	A	継続/現状維持	A
②	雄武斎場火葬管理等業務委託事業	環境衛生係	1,230	A	継続/現状維持	B
③	雄武墓地整備事業	環境衛生係	26,093	A	終了	A
④	社会福祉施設等解体事業	社会福祉係	20,555	A	終了	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	景観形成・環境美化・公害防止など行政と町民が協働で取り組むことは妥当である。
② 有効性	A	廃町有施設の早期解体など行政が率先し、市街地の景観形成・環境美化に取り組んでいる。
③ 効率性	A	悪臭や水質汚濁等の公害問題や不法投棄などに対しては、関係機関と常に連携を図りながら迅速に対応している。
④ 公平性	A	美しい景観形成や環境保全など全ての町民が受益対象となることから公平である。
⑤ 町民意見の反映	B	特に町民の意見を聞く場は設けていないが、悪臭、水質汚濁等住民に直接被害が及ぶものについては関係機関に即時通報するなど、迅速に対応している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
所有者不在の廃屋については、行政の直接介入は難しいが、景観を損なう公共施設は順次解体している。また、公害など人体・環境に悪影響を及ぼすものは、関係機関との連絡体制を構築し早急に対応している。	同左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
市街地内において景観を損なう廃屋等の処理（分）についての条例化に向けて調査研究に取り組むこと等、住民と行政が一体となった事業展開が必要である。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武		整理番号	57
基本施策	15	環境の保全	評 価 責 任 者	住民生活課長 渡邊 孝司	
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進			

### 1 施策の概要

基本方針	ごみの適正処理体制の確立と、容器包装ごみの適正分別排出での資源化率向上を進め、埋立ごみの減量化により最終処分場の延命化を図るとともに、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、環境にやさしく、ごみを出さないライフスタイルの拡大に努めます。し尿については、適切な処理体制を維持していきます。				
現状と課題	【現状】（平成21年度末）		【現状】（平成23年度末）		
	ごみ収集の分別化及び有料化にあわせて、3Rの啓発・推進を図った。		ごみの分別収集については、一定の理解が得られ再資源化による減量が図られているが、し尿については、西紋5市町村で設立した組合施設の老朽化が進んでいる。		
	【課題】（平成21年度末）		【課題】（平成23年度末）		
	ごみの分別収集や有料化については一定の理解を得られたが、最終処分場の延命を図るため、さらなるごみの減量化と3Rの推進を図ることが必要である。また、し尿処理体制の早急な計画確立が求められている。		最終処分場の延命を図るため、さらなるごみの減量化推進と焼却施設の再稼働について検討する必要がある。また、し尿処理体制の早急な計画確立が求められている。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	最終処分場の年間埋立量						
	定義等	年間計画埋立量の維持						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	1,792m <sup>3</sup> /年	1,755m <sup>3</sup> /年	1,645m <sup>3</sup> /年	1,696m <sup>3</sup> /年	1,632m <sup>3</sup> /年		1,676m <sup>3</sup> /年
指標2	指標名	ごみリサイクル率						
	定義等	総廃棄物に対する資源ごみの割合の向上						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	23.0%	25.20%	24.3%	22.6%	23.7%		32.8%
指標3	指標名	1人1日当たりの家庭ごみ排出量						
	定義等	ごみ総収集量の減少						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	790g	801g	811g	811g	848g		745g
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	環境衛生係	28,605	A	継続/現状維持	A
②	西紋別地区環境衛生施設運営事業	環境衛生係	28,005	A	継続/現状維持	A
③	リサイクル推進事業	環境衛生係	5,436	A	継続/現状維持	A
④	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業	環境衛生係	6,820	A	継続/現状維持	A
⑤	廃木材等処理事業	環境衛生係	363	A	継続/現状維持	A
⑥	浄化槽整備事業	環境衛生係	0	A	継続/拡充	A
⑦	雄武町廃棄物最終処分場等修繕事業	環境衛生係	8,295	A	終了	A
⑧	雄武町廃棄物焼却処理場修繕事業	環境衛生係	641	A	終了	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	環境保全のため、町内のゴミ及びし尿処理については、行政の使命である。
② 有効性	A	ごみの分別により再資源化が図られ、環境が保全されており有効である。
③ 効率性	A	ごみの分別に合わせた収集・処理体制が確立されており効率的である。
④ 公平性	A	住民が排出するごみの処理費用については、有料化による受益者負担となっており公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	特に町民の意見を聞く場は設けていないが、町民からの要望、意見を取り入れながら、改善措置を講じている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
分別収集が定着し、再資源化によるごみの減量が図られている。	同左	

今後の方向性

継続/拡充	継続/拡充	
最終処分場の延命を図るため、焼却施設の再稼働に向けて検討が必要である。また、し尿処理についても早急な処理計画を図る必要がある。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	58
基本施策	15	環境の保全	評価責任者	住民生活課長 渡邊 孝司
単位施策	5	エネルギーの有効利用		町有施設整備室長 大場 利昭

1 施策の概要

基本方針	省エネルギー機器の利用、照明や空調の適正管理など、省エネルギーを啓発するとともに、廃熱や太陽熱、雪氷熱の利用、バイオマスエネルギーの利用、太陽光発電、燃料電池など、多様なエネルギーの研究を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	既存町有施設の省エネルギー化の実施により、施設の長寿命化及びランニングコストの縮減を図った。	町有施設の省エネ改修は一定の整備が図られたところであるが、原発事故等を契機として多様なエネルギーに、国民の関心が高まっている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	既存町有施設の適切な維持管理（改修・修繕）によるランニングコストの縮減及び延命化に取り組む必要がある。	風水力・太陽光などの再生可能エネルギーの利用促進が叫ばれており、地域に最も適したエネルギー開発を進める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	既存町有施設の省エネルギー化によるランニングコストの縮減、施設の長寿命化を図る施策であり今後も省エネ・新エネルギーに関する調査研究をすすめることは妥当である。
② 有効性	A	省エネルギー化を図るため、最も適した工法で既存施設改修を計画することは有効である。
③ 効率性	A	既存施設の改修により省エネが図られたことは効率的であり、今後、風力・太陽光など各再生可能エネルギーを調査・研究することで、特性に合わせた効率的な利用が期待される。
④ 公平性	A	省エネルギー等環境保全を図る施策であり、全ての町民が恩恵を受けることは公平である。
⑤ 町民意見の反映	B	特に町民の意見を聞く場は設けていないが、省エネルギー等経費縮減に取り組んでいる。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
既存施設の改修によってランニングコストの縮減及び長寿命化を図るなど一定の成果を得た。	同左	

今後の方向性	継続／拡充	継続／拡充
風力、水力、太陽光等自然エネルギーについて情報を収集し、それぞれの特性・地域性に合った利用法を確立することが必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	59
基本施策	16	交通体系の整備	評価責任者	建設水道課長 佐竹 邦夫
単位施策	1	道路環境の向上		

1 施策の概要

基本方針	生活環境の改善や産業の振興に結びつく路線の維持・確保を図ります。また、除雪や路面凍結対策、堆雪対策、吹雪対策など、冬の安全対策を強化するとともに、歩道や交通安全施設の設置、沿道景観づくりなど、人と環境にやさしい道づくりを進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	道路網については、国道238号沢木地区の整備要望や道道美深雄武線の整備及び町道、農道、林道の整備が進められているが、特に平成21年度の交付金事業により町道の整備が一層進んでいる。	道路網については、国道238号沢木地区の整備要望や道道美深雄武線の整備及び町道、農道、林道の整備が進められているが、特に平成23年度の過疎対策事業債で既存町道の改修整備により路線の維持・確保が図られている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	国・道と連携しながら、計画的な整備を更に進めるとともに、除雪や凍結路面などの冬道対策を一層充実していく必要がある。	国・道と連携しながら、計画的な整備を更に進めるとともに、除雪や凍上路面などの冬道対策を一層充実していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	町道延長						
	定義等	認定された町道の長さ						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	261.5km（H18）	268.7km	269.3km	269.4km	269.4km		262.7km
指標2	指標名	町道改良率						
	定義等	認定された町道の長さの中で砂利等で改良された割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	79.6%（H18）	80.05%	80.43%	80.55%	80.59%		79.70%
指標3	指標名	町道舗装率						
	定義等	認定された町道の長さの中で舗装改良された割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	57.1%（H18）	57.95%	59.19%	59.75%	59.84%		56.90%
指標4	指標名	除雪の満足度						
	定義等	アンケート調査						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	38%（H18）	未調査	未調査	未調査	39.40%		50%
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	梅小路道路整備事業（線越）	土木管理係	0			
②	除雪事業	土木管理係	58,743	A	継続／現状維持	A
③	道路台帳補正更新事業	土木管理係	1,071	A	継続／現状維持	A
④	町内小工事事業	土木管理係	4,968	A	継続／現状維持	A
⑤	町道排水管路清掃事業	土木管理係	4,589	A	継続／現状維持	A
⑥	町道等維持業務委託事業	土木管理係	4,065	A	継続／現状維持	A
⑦	町道防雪柵設置事業	土木管理係	1,731	A	継続／現状維持	A
⑧	ロードヒーティング改修事業	土木管理係	18,354	A	継続／現状維持	A
⑨	町道等除草作業他環境保全事業	土木管理係	5,565	A	継続／現状維持	A
⑩	町道路面清掃事業	土木管理係	1,743	A	継続／現状維持	A
⑪	宮の森3号線法面補修事業	土木管理係	4,620	A	終了	A
⑫	元沢木線舗装事業	土木管理係	7,245	A	終了	A
⑬	元沢木中央線道路改良事業	土木管理係	15,498	A	終了	A
⑭	都市対策附帯事業	土木管理係	4,736	A	終了	A
⑮	緑町1号線道路整備事業	土木管理係	22,974	A	終了	A
⑯	雄武墓地線道路整備事業	土木管理係	22,260	A	終了	A
⑰	沢木市街地線道路改修事業	土木管理係	10,710	A	終了	A
⑱	元沢木海岸線道路改修事業	土木管理係	12,548	A	終了	A
⑲	町道橋修繕事業	土木管理係	5,093	A	継続／現状維持	A
⑳	町道歩道整備事業	土木管理係	15,603	A	継続／現状維持	A
㉑	日の出幹線道路整備事業	土木管理係	33,758	A	継続／現状維持	A

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	快適な車輛走行の確保と冬の安全対策を強化し道路環境の向上を目指すことは、行政の使命である。
② 有効性	A	目標以上に道路の改良や舗装率がアップし、既存道路の整備、改修ができたことは、道路環境の向上が図られ成果が得られている。
③ 効率性	A	再生アスファルトや再生コンクリートなど安価な資材を使用したことなどで経費が削減できたことは、財政負担の縮減が図られている。
④ 公平性	A	不特定多数の道路利用者に対し、快適な道路環境が確保されたことは、公平であると判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	町民からの要望や自治会要望などから意見を聴取し反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直しすることが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
終了した事業も含め計画通り施策を進めることは、道路環境の向上を図り、通行の利便性を確保するための措置を講じている。	同左	

今後の方向性	継続／現状維持	継続／現状維持
町道の改良舗装整備や除雪等の冬の安全対策を強化することは、道路環境の向上を図るためにも必要な施策であることから、今後もこの施策の継続、現状維持が必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	60
基本施策	16	交通体系の整備	評価責任者	財務企画課長 佐々木幸博
単位施策	2	公共交通の維持・確保		

1 施策の概要

基本方針	町内や近隣市町村へのアクセス手段として、バス路線を維持・確保するほか、人口の高齢化等に対応した地域の交通のあり方について、必要な検討とその対策を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	2路線を運行する事業者の経費削減等も限界に来ており、依然として運行環境は厳しい状況にある。町民の交通手段である2本のバス路線の確保のため、バス事業者に対し支援を行っている。	自家用車の普及・人口減少等に起因する乗車人数の減少により厳しい状況にある運行環境に対し、地域生活に必要な移動手段であるバス路線の維持確保のため、2路線のバス事業者に対し運行経費の補助を行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	町民の交通手段としてはもとより、町外から当町を訪れる観光客等の移動手段としても現行路線の維持・確保が求められる。	公共交通は他に移動手段を持たない高齢者や児童・生徒にとっては不可欠な移動手段であり、今後、高齢化社会に向け公共交通を地域の足として確保しておくことが求められる。また、本町から1時間圏内にあるオホーツク紋別空港の羽田直行便の維持確保も重要課題となっている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	民間バスの路線数						
	定義等	北紋バスと宗谷バスの現行路線の維持						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	2路線	2路線	2路線	2路線	2路線	2路線	2路線
	実績値	2路線	2路線	2路線	2路線	2路線		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	生活交通路線維持確保事業	企画調整係	6,860	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	生活基盤・生活環境の充実のため、通勤・通学、買物、通院等を目的としてバスを利用する町民等の移動手段を確保することは行政の責任である。
② 有効性	A	目標とおり2路線の維持・確保が達成できている。
③ 効率性	A	運行回数の維持のため必要最低限の補助支援を行っており、補助支援を行わない場合、減便となり代替対策を講じることとなり財政支出の増高が懸念される。
④ 公平性	A	現状では全町民に受益はないが、等しく利用可能な公共交通機関であり、通勤・通学・買物・通院等を目的としてバスを利用する町民等の移動手段を確保することについては、理解が得られると判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	町民からの運行に係る要望等については速やかにバス事業者に伝え、改善等の措置を講じている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
生活交通路線の維持のための補助支援を行うことで、目標とする2路線の維持確保が図られている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/拡充	継続/拡充	
既存の路線バス2路線の維持確保のため、沿線自治体との協調による補助支援を継続する。また、紋別一羽田直行便維持確保に向けた具体策を早期に構築する。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	61
基本施策	17	上・下水道の整備	評価責任者	建設水道課長 佐竹 邦夫
単位施策	1	水道の安定供給		

1 施策の概要

基本方針	水源地域の環境整備などにより、水質を保全するとともに、施設の更新を計画的に進めます。また、日常業務の効率化などにより、安定した水道事業を運営します。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	水供給のための老朽化した浄水場施設設備の更新、一部配水地区の水圧・水量不足の解消及び計量法に基づく量水器の更新が進められているが、漏水による有収率が低下している。	水供給のための老朽化した浄水場施設設備の更新と未整備地区の配水管の増設及び計量法に基づく量水器の更新、更には、配水管漏水の修繕等を実施し一部漏水が減少したものの、未だ漏水による有収率が低い状態である。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	安心安全な水供給のための浄水場施設設備の更新、検定期間満了量水器の更新及び簡易水道事業の安定的・効率的運営への取り組みと有収率向上のための漏水調査等の取り組みが必要である。	安心安全な水供給のための浄水場施設設備の更新、老朽配水管の更新、検定期間満了量水器の更新及び簡易水道事業の安定的・効率的運営への取り組みと有収率向上のための漏水調査等の取り組みが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	水道普及率						
	定義等	水道普及率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	90.90%（H18）	92.70%	92.10%	93.30%	93.10%		93.70%
指標2	指標名	水道有収率						
	定義等	水道有収率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	69.70%（H18）	74.20%	70.50%	68.30%	63.20%		90.20%
指標3	指標名	水道の満足度						
	定義等	アンケート調査						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	50%（H18）	未調査	未調査	未調査	50.30%		70%
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	沢木・幌内浄水場電気機械設備更新整備事業	水道係	2,373	A	継続/現状維持	A
②	簡易水道事業量水器更新事業	水道係	28,980	A	継続/現状維持	A
③	雄武・沢木・幌内簡易水道統合認可事業	水道係	7,455	A	終了	A
④	曙1号線配水管整備事業	水道係	5,670	A	終了	A
⑤	幌内簡易水道管路漏水調査事業	水道係	945	A	終了	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町民生活や産業諸活動に必要な水の安定供給を確保することは、行政の使命である。
② 有効性	A	目標とおり、3簡易水道事業の水質の安定維持・安定供給が確保され成果が得られている。
③ 効率性	B	水質維持や安定供給を目的とした施設等設備の計画的整備が図られたことは、財政負担の縮減及び事業運営上効率的であり、また、漏水調査により、一部地域で有収率が上がったものの、今後も有収率向上に向け取り組むことで、より財政支出の軽減が図られる。
④ 公平性	A	全ての町民が受益対象ではないが、給水区域における水の安定供給を確保することについては理解が得られるものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	町民からの意見を反映し、水の安定供給、水質の安定維持に取り組んでいる。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
水質の安定維持・安定供給や水道事業の安定運営等、政策目標達成に効率的な施策を実施し、また、想定外の事故対応についても早急に取り組んでいるが、有収率向上に向けての取組みを充実することが必要である。	同左	

今後の方向性	継続/現状維持	継続/現状維持
継続/現状維持	継続/現状維持	
水の安定供給のための設備更新や計量法に基づいた量水器更新施策を継続する。また、安定した水道事業運営のため有収率向上を目的とした雄武市街地の漏水調査と修繕を継続する必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	62
基本施策	17	上・下水道の整備	評価責任者	建設水道課長 佐竹 邦夫
単位施策	2	下水道の普及促進		

1 施策の概要

基本方針	下水道の整備と施設の適切な管理・更新を進めるとともに、下水道の必要性や有効性を啓発し、水洗化を働きかけます。また、日常業務の効率化などにより、安定した下水道事業を運営します。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	浄化センターの機器更新整備は、機能確保のため更新計画に基づき実施し、未整備地区の解消には、管渠整備計画に基づき実施している。また、沢木・幌内地区については、住民アンケート等により合併浄化槽で住民生活課で実施予定である。	浄化センター機器更新は、機能確保のため更新計画に基づき実施し、未整備地区の解消は、管渠整備計画に基づき実施している。また、公共下水道区域以外の地区については、合併処理浄化槽設置事業で住民生活課が平成24年度から実施予定である。
現状と課題	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	浄化センターの機器更新整備は、更新計画通り実施されているが、今後も機能停止を未然に防ぐため、更新計画更には長寿命化計画に基づく実施が求められ、また、下水道整備は、整備計画に基づき実施しているが、下水道未整備地区の整備も求められている。	浄化センター機器更新整備は、更新計画通り実施されているが、今後も機能停止を未然に防ぐため、更新計画更には長寿命化計画に基づく実施が求められ、また、下水道整備は、整備計画に基づき実施しているが、下水道未整備地区の整備が課題である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	下水道人口普及率						
	定義等	雄武町内人口の中で下水道を利用できる人口の割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	73.1%（H18）	74.55%	74.33%	74.08%	75.12%		73.60%
指標2	指標名	水洗化率						
	定義等	下水道を利用できる人口の中で水洗化している人口の割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	78.7%（H18）	79.40%	80.36%	81.37%	80.93%		79.70%
指標3	指標名	下水道の満足度						
	定義等	アンケート調査						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	42%（H18）	未調査	未調査	未調査	44.90%		60%
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武浄化センター機器分解整備事業	下水道係	4,578	A	継続/現状維持	A
②	雄武公共下水道事業	下水道係	150,682	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保することは、行政の使命である。
② 有効性	A	目標以上に普及率や水洗化率が達成されていることは、施策として成果が得られている。
③ 効率性	A	資材や施工方法などの検討により、経費が削減でき財政負担の軽減が図られている。
④ 公平性	A	下水道整備済み地区の住民から整備の一部として受益者負担金を賦課していることは、公平であると判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	町民からの聞き取り調査や意見を反映し、整備を実施している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
公共用水域の水質保全・快適な居住環境や下水道事業の安定運営等政策目標達成に効果的な施策を実施している。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
下水道整備による未普及地域の解消と浄化センター機器の機能停止を未然に防ぐためには、必要な施策であることから、今後もこの施策の継続、現状維持が必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	63
基本施策	18	住環境の整備	評価責任者	町有施設整備室長 大場 利昭
単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給		財務企画課長 佐々木幸博

1 施策の概要

基本方針	住宅ニーズに対応するため、公営住宅の計画的な建替えと適切な維持管理を進めます。また、住宅取得希望者が円滑に住宅を取得できるよう、公共・民間による宅地の分譲と、国・道の制度を含めた各種支援制度の活用を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	公営住宅ストック総合活用計画に基づいた建替と適切な維持管理を実施している。また、移住希望者の住宅取得に向けた移住相談窓口の整備、お試し住宅の開設等の支援を実施している。	公営住宅長寿命化計画に基づいた建替や修繕等適切な維持管理を実施しており、民間住宅に対しては住環境の整備に向けた支援施策を実施している。移住促進対策としては体験に向けた情報や体験住宅の提供、町有地の無償貸付を行った。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	建替計画の推進と建替以外の既存ストック住宅に対する、将来の更新コスト及び改修コスト縮減への取り組みが必要である。また、移住希望者への窓口の充実と情報発信力の向上が求められている。	町民の住宅ニーズや住宅需要への対応のため、更新期を迎えつつある老朽・狭隘化した公営住宅の建替計画の推進と新たな公的賃貸住宅の整備についての取り組みが必要である。また、定住等の施策目的達成に向け民間の住環境整備や移住希望者に対する支援制度の充実と啓蒙・活用の推進が求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	町営住宅管理戸数						
	定義等	町営住宅管理戸数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	295戸（H18）	299戸	299戸	295戸	283戸		291戸
指標2	指標名	町営住宅建設戸数						
	定義等	町営住宅建設戸数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値		8戸	8戸	8戸	8戸		40戸
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	移住促進対策事業	企画調整係	0	A	継続/現状維持	A
②	公営住宅整備事業	建築係	161,064	A	継続/現状維持	A
③	雄武町快適住まいづくり促進事業	建築係	37,656	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	老朽・狭小住宅の解消等居住水準向上を目的とした公営住宅建替の推進及び民間住宅の住環境整備や移住希望者に対する体験居住への環境整備に対する支援については定住・住宅取得等に向けた施策として妥当である。
② 有効性	A	建替の推進により老朽・狭小住宅の解消、住環境の向上が図られており、また、定住・住宅取得対策として民間住宅や移住希望者への支援の取り組みを実施しており成果が得られている。
③ 効率性	A	老朽・狭小住宅の建替により将来の維持管理費が縮減となり、移住体験事業については受益者負担により町財政負担の発生が無く移住実現が図られており、民間住宅への支援策とともに定住対策や地域経済の活性化が図られていることから、効率的と判断する。
④ 公平性	A	建替事業による住環境や住宅需要ニーズへの対応及び移住体験事業や民間住宅への支援では定住・住宅取得対策となる施策で理解が得られるものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	建替事業推進に向け事業着手前や中間期、入居者に対し説明会を実施し意見反映に努めている。過疎化対策としての民間住宅や移住者への支援施策に取り組むことは当然である。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
建替事業により持ち家以外の住宅必要者へ良好な住環境の住宅が供給されており、民間住宅への支援や体験移住可能な環境整備とともに定住等施策目的が達成されている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
老朽・狭小住宅を解消するための建替事業を継続する。民間住宅や移住者を対象とした支援施策については施策内容の充実による取り組みを継続する。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	64
基本施策	18	住環境の整備	評価責任者	町有施設整備室長 大場 利昭
単位施策	2	良好な住生活の確保		税財管理課長 淡路 至尊

1 施策の概要

基本方針	住民の良好な住生活を確保するため、住宅のバリアフリー化や、断熱構造化、省エネ設備の配備など、環境にやさしい住宅づくりを働きかけます。また、火災報知器の設置や、耐震診断や耐震改修などを働きかけるとともに、シックハウス症候群など住宅問題について啓発していきます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	住宅のバリアフリー化や、環境・景観への配慮など質向上に向け高齢者や重度身障者を対象とした住宅改修支援を交付金を活用し実施している。また、火災報知器の設置助成や、水洗化などを実施している。
	【現状】（平成23年度末）	快適住まいづくり促進事業等による住宅のバリアフリー化を進めている。また、建替計画が無く長期的な活用を図るべき住宅について、計画的な改修修繕を実施しているほか、地震時に避難所となる町有施設の耐震性の確保に向けた事業を実施している。
	【課題】（平成21年度末）	バリアフリー化等の住宅環境向上に向けた施策の一層の推進と啓発への取り組みが必要である。また、施策支援として実施している住宅改修支援については、今後、新築、増改築を含めた支援制度と支援対象の拡充について取り組む必要がある。
	【課題】（平成23年度末）	建替計画のない公営住宅等について耐久性向上を目的とした長寿命化型改善や居住環境の向上を目的とした施策の一層の取り組み及び町有施設の耐震性確保に向けた取り組みが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	職員住宅改修工事業	管財係	5,964	A	継続/現状維持	A
②	既設町営住宅団地環境整備事業	建築係	6,773	A	継続/現状維持	A
③	町有施設耐震化事業	建築係	1,890	A	継続/現状維持	C
④	【再掲】雄武町快適住まいづくり促進事業	建築係	37,656	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	良好な住環境の維持、良質な居住環境の確保、町有施設の安全性の確保のための事業であり、妥当である。
② 有効性	A	居住環境の向上及び町有施設の安全性の確保が図られ、事業として成果が得られている。
③ 効率性	A	耐久性の向上、良好な住生活の確保及び町有施設の安全性の確保に向けた施策の実施により将来的財政負担の軽減が図られたことは、効率的と判断する。
④ 公平性	A	良好な居住環境を確保することについては定住対策ともなる施策であり、また、災害時の避難所施設の安全性の確保についても理解が得られるものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	町営住宅等の耐久性の向上や町有施設の安全性の向上に取り組むことは当然である。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
建替以外の維持保全団地に対し耐久性の向上や良好な居住環境の確保に向けた施策が実施されている。また、避難所施設の安全性が確保されたことは政策目的が達成されている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
耐久性や居住環境の向上及び施設の安全性の確保に向けた施策であり継続現状維持が必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	65
基本施策	18	住環境の整備	評価責任者	建設水道課長 佐竹 邦夫
単位施策	3	公園・緑地の充実		

1 施策の概要

基本方針	わが町の公園・緑地の魅力を保てるよう、住民と協働しながら、芝や樹木の手入れ、遊具等の補修など、適切な管理運営を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	公園・緑地は、健康づくりや憩いの場として、また、住民や来訪者の交流の場として、さらには、災害時の避難場所として、重要な機能を担っている。	公園・緑地は、健康づくりや憩いの場として、また、住民や来訪者の交流の場として、更には、災害時の避難場所として重要な機能を担っている。また、公園施設等の維持管理についても適正に行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	公園・緑地の利用者が、憩いの場として安全・安心に利用できるために、公園施設の将来の改築に係るコスト低減を図るため、長寿命化計画を策定し、これに基づく維持・管理が求められている。	公園・緑地の利用者が、憩いの場として安全・安心に利用できるために、既存施設の改修や公園施設の将来の改築に係るコスト削減を図るため、長寿命化計画に基づき老朽施設等の更新を含め維持・管理を実施する必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	公園数						
	定義等	雄武町内にある公園						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	15ヶ所（H18）	14ヶ所	14ヶ所	14ヶ所	14ヶ所		15ヶ所
指標2	指標名	公園の満足度						
	定義等	アンケート調査						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	49%（H18）	未実施	未実施	未実施	52.40%		70%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	公園維持管理事業	都市計画係	5,523	A	継続/現状維持	A
②	公園等施設遊具修繕事業	都市計画係	557	A	継続/現状維持	A
③	都市公園整備事業	都市計画係	3,098	A	継続/現状維持	A
④	みんなの路改修事業	都市計画係	13,230	A	終了	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	不特定多数の公園等利用者が、安心して快適に利用するための施策は、行政の使命である。
② 有効性	A	利用者の快適な利用環境が図られ、施策として成果が得られている。
③ 効率性	A	維持・管理を実施する上で、他所管施設との一括発注などで経費が削減できたことは、財政負担の縮減が図られている。
④ 公平性	A	公園等利用者に対し安全快適性を確保することについては、理解が得られるものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	町民からの修繕等の要望は、維持管理等で反映している。また、まちづくりアンケートにより公園の満足度について調査を行った。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
特養施設の増設により、1箇所公園が少なくなったが、公園の利用者の憩いの場として安全で快適に利用してもらうため、また、豊かな緑地が存在する公園を保全するための措置を講じている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
都市公園の長寿命化計画に基づく管理運営や公園の利用者が安全で楽しく快適に利用してもらうためにも、施策の継続と現状維持が必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	66
基本施策	18	住環境の整備	評価責任者	建設水道課長 佐竹 邦夫
単位施策	4	都市計画の推進		

1 施策の概要

基本方針	限られた財源の中で、真に有効な都市計画事業を実施し、自然環境と調和した魅力ある市街地形成を進めていきます。空き家・空き地の有効活用や、災害予防対策、個性的で美しい景観づくりなどの取り組みを進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	雄武・魚田地区を都市計画用途地域に指定し、これまで、大通り商店街、旧駅前周辺の一体的整備をはじめ、各種都市計画の施策を進めてきた。	雄武・魚田地区を都市計画用途地域に指定し、これまで、大通り商店街、旧駅前周辺の一体的整備をはじめ、各種都市計画の施策を進めてきた。また、都市対策事業として2級河川であるオコツナイ川・ボンオコツナイ川の環境整備を北海道と進めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	各種の手法を活用し、住民が安心して快適に生活できる住環境づくりを進めることが求められている。	各種の手法を活用し、住民が安心して快適に生活できる住環境づくりを進めることが求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武町都市計画図修正印刷事業	都市計画係	399	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】雄武町都市対策事業	都市計画係	122,885	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民が安心して快適に生活できるための環境整備は、まちづくり施策として妥当である。
② 有効性	A	都市計画区域内の住環境向上が図られており、施策として成果が得られている。
③ 効率性	A	長期的視点のもと都市づくりへの総合的施策であり、将来の基本目標実現へ向けた取り組みは効率的である。
④ 公平性	A	住民が安心して快適に生活できるための住環境づくりで、公平性が確保されている施策である。
⑤ 町民意見の反映	A	都市計画マスタープラン（平成15年度策定）策定時に実施した意向調査や住民ワークショップに基づいた施策を展開している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
住環境の整備を施策する上で、国・北海道の制度を含めた各種支援制度の活用と合わせて効果的な施策を実施している。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
真に有効な都市計画事業を実施するとともに、空き家・空き地の有効利用などの新たな事業構築の取り組みが必要であることから、施策の継続、現状維持が必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	67
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	評価責任者	住民生活課長 渡邊 孝司
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化		建設水道課長 佐竹 邦夫

1 施策の概要

基本方針	住民・行政職員の防災・危機管理意識を高め、知識・技術の普及と、治山・治水、耐震改修など予防対策事業を行う、また、地区や事業所で自主防災組織を育成するとともに、ひとり暮らしの高齢者や障がい者など災害時要援護者の防災対策を図る。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	道路や河川の被災箇所については、早急な復旧に努め2次災害の予防に努めている。	津波を想定した避難訓練を実施し、危機管理意識の高揚を図るとともに、道路・河川の被災箇所については、早急な復旧と二次災害の予防に努めている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	全国的に多発している災害に対し、“自分は”、“ここは”、“大丈夫だ”との意識から、“何時、何処で発生するかわからない”との意識改革が求められている。	ひとり暮らしの高齢者や障害者などの災害時要援護者の避難体制を確立するための、自主防災組織の構築が求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	防災力指数						
	定義等	指数計算						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	39%（H18）	未調査	未調査	未調査	未調査		50%
指標2	指標名	防災活動の実践度（5項目平均）						
	定義等	まちづくりアンケート						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	25%（H18）	未調査	未調査	未調査	29.0%		35%
指標3	指標名	自主防災組織数						
	定義等	組織数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	0組織（H18）	0組織	1組織	1組織	1組織		17組織
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	地域ぐるみ防災推進事業	住民活動係	468	B	継続／拡充	A
②	住宅用火災報知器設置助成事業	住民活動係	112	C	終了	A
③	雄武町防災対策事業	住民活動係	4,379	A	終了	A
④	民有林火災予防巡視事業	林務係	600	A	継続／現状維持	A
⑤	町内河川小工事事業	土木管理係	4,592	A	継続／現状維持	A
⑥	雄武町都市対策事業	都市計画係	122,885	A	継続／現状維持	A
⑦	【再掲】消防団活性化事業	消防庶務係	4,316	A	継続／現状維持	A
⑧	【再掲】消防資機材整備事業	警防係	1,040	A	継続／現状維持	A
⑨	【再載】町有施設耐震化事業	建築係	1,890	A	継続／現状維持	A
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	災害を未然に防ぐ防災対策や大災害を想定した避難訓練など、住民の生命と財産を守ることは行政の使命である。
② 有効性	A	全町規模の避難訓練など、住民・行政職員の防災・危機管理意識を高め、防災・予防体制の強化を図ることは有効である。
③ 効率性	A	災害を未然に防止するとともに、想定外の大災害発生時の避難訓練の実施など防災対策を効率的に行った。
④ 公平性	A	全ての住民の生命と財産を守るための施策であり公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	直接町民の意見を聞く場は設けていないが、要望があれば反映に努める。また、まちづくりアンケートにより、防災活動の実践度の把握を行った。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
災害の予防対策は計画通り進められており、住民の危機意識の高揚を図ることに努めたが、自治会組織の自主防災組織の構築が図られなかった。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続／拡充	継続／拡充	
津波に対する避難訓練に合わせて、あらゆるケースを想定した防災体制を構築するとともに、自治会組織を中心とした自主防災組織構築を推進する。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	68
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	評価責任者	住民生活課長 渡邊 孝司
単位施策	2	応急体制の強化		

1 施策の概要

基本方針	大災害・有事の際、初動を迅速・的確に対応できるよう、情報伝達や避難、応援要請、医療救護などの体制の充実を図る。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	大規模災害や有事は、平穏な日常生活の中では想像しにくく、一度起こると人命が失われたりしており、あらゆるケースを想定した防災体制づくりが急務である。	災害時における避難訓練を通じて、情報伝達体制の確立を図っている。
	【課題】（平成21年度末）	
	住民と行政との情報伝達体制の確立が求められている。	災害時における的確な初動体制を確保するための、迅速かつ正確な情報伝達による、情報の共有化を図ることが求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	防災訓練の年間実施回数						
	定義等	雄武町総合防災訓練の実施回数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	0回	0回	0回	1回	1回		1回
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】地域ぐるみ防災推進事業	住民活動係	468	B	継続／拡充	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	国民保護法に基づくテロや武装攻撃、津波などの自然災害の情報伝達や避難体制の確立は行政の使命である。
② 有効性	B	国・道からの防災情報は瞬時に伝達される体制は既に確立されており、住民に対し正確で迅速な情報を伝達し、有事における初動体制の確保が必要である。
③ 効率性	B	有事における情報伝達体制の確立を図り、的確に対応できる体制づくりが必要である。
④ 公平性	B	有事における情報伝達、初動体制などを確立するもので、全ての住民の生命と財産を守るための施策であり公平である。
⑤ 町民意見の反映	B	特に町民の意見を聞く場を設けていないが、町民と意見交換しながら体制確立を図っていく。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
防災無線（同報系・移動系）などの整備によって、情報伝達方法は確立されたが、迅速かつ正確な伝達体制を構築することが必要である。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続／拡充	継続／拡充	
迅速かつ正確な情報伝達体制を確保し、迅速な応急体制を図るため、自治会組織や防災関係機関との連携強化を図る。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武		整理番号	69
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	評 価 責 任 者	消防署雄武支署長 高見 雄二	
単位施策	3	消防・救急体制の充実			

### 1 施策の概要

基本方針	職員及び団員の知識、技術等の習熟、人員、車両、資機材、消防水利の計画的な整備により、わが町に必要な水準の消防及び救急力を確保するとともに、住民の防火意識や救急、救命に関する知識と技術の普及を進める。				
現状と課題	【現状】（平成21年度末）		【現状】（平成23年度末）		
	当町消防行政は、消防署雄武支署による常備消防と消防団による非常備消防が担っている。これまで、住民の生命、身体及び財産を守るため、人員、車両及び資機材の確保に努めている。		近年、災害の大規模化・多様化に加え、少子高齢化の進展に伴うニーズの高まりなど消防を取り巻く環境は大きく変化しており、この状況に迅速かつ的確に対応し、人員・緊急車両・資機材の整備確保に努めている。また、北海道による道北ドクターヘリ事業も開始され緊急搬送体制も強化されている。		
	【課題】（平成21年度末）		【課題】（平成23年度末）		
	救急体制の整備については、高規格救急車の導入や救急救命士の採用により整いつつあるが、救命率の向上を目指し救急救命士の更なる増員と技術向上を図る必要がある。消防団員については、高齢化が進み災害時の活動等に支障を来すおそれがあるため、若年層の入団を促進する必要がある。		住民の安心・安全をしっかりと守りぬくためには、限られた人員や資機材を有効活用する消防体制を構築していくことが必要である。また、救急救命士の教育機関についても、医師不足による教育場所が十分確保できないなどの課題があり、救命率の向上を図る観点からもこれらに対処していくとともに、電波法の改正に伴う、消防救急デジタル無線化の整備を推進する必要がある。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	消防団員数						
	定義等	消防団への加入促進						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	110人	110人	110人	110人	110人	110人	110人
	実績値	98人	99人	102人	103人	102人		
指標2	指標名	消防水利充足率						
	定義等	地域における消防水利の基準（防火水槽設置数、消火栓数、自然水利等）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%	100%	100%		
指標3	指標名	救急救命士数						
	定義等	救急救命士資格取得職員数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人
	実績値	3人	3人	3人	5人	6人		
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	消防職員教育訓練事業	庶務係	99	A	継続/現状維持	A
②	消防施設整備事業	警防係	2,205	A	継続/現状維持	A
③	救急業務体制整備事業	警防係	4,562	A	継続/現状維持	A
④	消防団活性化事業	庶務係	4,316	A	継続/現状維持	A
⑤	消防資機材整備事業	警防係	1,040	A	継続/現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町民の生命、財産を災害等から守るため、当施策は必要不可欠なものであり、整備の遅れは可能な限り回避しなければならない。
② 有効性	A	救急体制、資機材、水利確保については計画に沿って整備され、消防団訓練等の出勤率においても高いレベルに位置しており、救急や災害時にはその効果が表れていると思われる。また、消防団員においては、年配者の退団と若年者の入団により、団員の若返りも図られてきており、災害現場活動の強化につながるものである。
③ 効率性	A	救急救命士による高度救急処置を行うために必要な研修や消防団員の訓練は、計画にのっとり実施し、効率のよい救急活動または、災害現場活動ができるようになり、資機材の購入にあたっては、部内での検討会や各種制度を利用するなど、有効かつ効率的に購入し活用している。
④ 公平性	A	当施策は、すべての町民を対象としたものであり、町民が安心して暮らせる体制を整備することは公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	町民によって組織されている消防団や、救急講習会等で参加された町民と意見交換等を行い、また、火災予防の一環として住民宅を訪問し、その際に出された意見等を参考に施策を進めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
火災、救急、救助活動は消防業務の責務であり、また、適切な救急処置をし、応急救護知識・技術の普及、啓発、育成を目指す救急救命士の増員は救命率の向上につながり有効である。また、消防団においても町域の広い当町にとっては必要不可欠であり、これらを維持、拡充していくために当施策は有効と考え、安心して生活できるまちづくりの一端として整備されつつある。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
ますます複雑多様化する各種災害に対処し、住民生活の安全確保を責務とする消防機関に対する期待も高まっていることから、さらなる消防力の充実強化が必要である。また、火災予防体制、救急高度化の推進と消防職員の資質向上を図るとともに、国で定める消防救急デジタル無線化の整備を推進する必要がある。	同左	

\*今後の方向性の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更   
終了   
休止   
廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	70
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	評価責任者	住民生活課長 渡邊 孝司
単位施策	1	防犯体制の強化		産業振興課長 石井 弘道

1 施策の概要

基本方針	防犯灯・街路灯など防犯施設を充実するとともに、警察など関係機関と連携し、地域住民の協力を得ながら、地域ぐるみの防犯体制の構築を進める。また、消費者被害防止の体制づくりを進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	警察、防犯協会、暴力追放運動協議会など関係団体、家庭、学校、地域等と緊密な連絡体制を築き、多様化する犯罪防止に努め、地域ぐるみの防犯体制の強化を図った。	多種多様化する犯罪に対し各団体と連携を図り、振り込み詐欺や防犯のチラシ配布など啓蒙・啓発運動を展開し、安全・安心な地域づくりに努めた。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	地域における人間関係の希薄化が進み、犯罪の抑制機能が低下しつつあり、また、全国的に振り込み詐欺や子供への凶悪犯罪などが社会問題化している。	凶悪で無差別な街頭犯罪や高齢弱者を狙った振り込み詐欺など、多様化する犯罪の防止に対し、地域ぐるみでの防犯体制の確立が必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	犯罪発生件数						
	定義等	町内の犯罪発生（認知）件数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	0件	0件	0件				0件
指標2	指標名	治安の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	45%（H18）	未調査	未調査	未調査	57.4%		60%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	興部地区防犯協会連合会運営事業	住民活動係	167	A	継続/現状維持	A
②	雄武町防犯協会補助事業	住民活動係	150	A	継続/現状維持	A
③	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	住民活動係	45	A	継続/現状維持	A
④	消費者協会運営補助事業	商工観光係	200	A	継続/現状維持	A
⑤	消費者行政活性化推進事業	商工観光係	2,043	A	継続/現状維持	A
⑥	【再掲】雄武町自治会連合会補助事業	住民活動係	250	A	継続/現状維持	A
⑦	【再掲】自治会運営補助事業	住民活動係	5,069	A	継続/現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	犯罪のない地域づくりのために、関係団体、学校、家庭、地域等と連携を図ることは行政の使命である。
② 有効性	A	認知犯罪件数ゼロを目標として各種チラシを配布するなど防犯に対する認識の共有化が図られた。
③ 効率性	A	町民や関係機関との連携を図りながら、効率よく各種啓発・啓蒙運動に取り組んでいる。
④ 公平性	A	地域ぐるみの防犯体制を構築し、全ての町民が安全と安心を確保している。
⑤ 町民意見の反映	A	自治会連合会等住民を代表する団体と協議しながら、防犯に対する啓発運動を展開している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
町内で開催される各種行事で、振り込め詐欺、防犯・暴走運動の啓発チラシ配布や防犯灯設置費の助成など、足元からの体制強化に努めた。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
既存組織運営の自主的な運動を支援するとともに、各団体と行政の協働により地域ぐるみの防犯体制の充実に努める。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	71
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	評価責任者	住民生活課長 渡邊 孝司
単位施策	2	交通安全対策の推進		建設水道課長 佐竹 邦夫

1 施策の概要

基本方針	警察や交通安全推進委員会・交通安全協会・交通指導委員会など関係諸団体、家庭、学校、地域等との密接な連絡体制を築き、交通安全教室などを通じた啓発活動や継続的な交通安全施設整備を図る。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	地域ぐるみでの交通安全対策を実施し、交通事故発生件数の減少を図るための取り組みが行われている。	各団体と連携を図りながら、地域ぐるみでの交通安全対策を実施し、交通事故発生件数の減少を図るための取り組みを行い、町民による死亡交通事故発生ゼロ3,000日を達成した。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	車社会といわれる現代、運転免許所持者の増加や、通過交通量の増大、高齢化の進展などにより交通安全対策の重要性が高まっている。	車による観光通過車両が増え、これに伴う事故対策について道路管理者、警察等の関係機関との更なる連携強化が必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	交通事故発生件数						
	定義等	雄武町の交通事故（人身事故）発生件数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	0件	0件	0件	0件	0件		0件
指標2	指標名	交通安全対策の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	42%（H18）	未調査	未調査	未調査	46.9%		60%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	交通安全対策特別交付金事業	住民活動係	1,000	A	継続/現状維持	A
②	興部地区交通安全協会連合会運営事業	住民活動係	677	A	継続/現状維持	A
③	雄武町交通安全推進委員会補助事業	住民活動係	505	A	継続/現状維持	A
④	雄武町交通安全協会補助事業	住民活動係	150	A	継続/現状維持	A
⑤	道路区画線塗装事業	土木管理係	678	A	継続/現状維持	A
⑥	日の出岬線街灯設置事業	土木管理係	10,857	A	終了	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	交通安全教室や街頭啓発、道路安全施設の整備など、歩行者・車両に対する安全確保は行政の使命である。
② 有効性	A	各種交通安全運動を通じて啓蒙啓発に努め、雄武町民による死亡交通事故発生ゼロ日数が3,000日を超えるなど一定の成果を得ている。
③ 効率性	A	通年運動、期別運動や町内各小学校・老人クラブに対する交通安全教室の開催を実施するなど、交通弱者対策を行い効率性が確保されている。
④ 公平性	A	交通事故のない社会を目指すことは、全町民の願いである。
⑤ 町民意見の反映	A	直接町民の意見を聞く場は設けていないが、意見・要望については反映に努めている。また、まちづくりアンケートにより、交通安全活動の実践度の把握を行った。

5 総合評価【A~D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
安全・安心な社会を形成するため、警察や関係団体と連携し各種交通安全運動によって、町民による交通事故発生ゼロ日数3,000日を達成することができた。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
交通安全推進のため一人ひとりの責任と意識向上に努めるとともに、思いやりある交通マナーが主体的に行われるように、啓蒙啓発活動を行っていく。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	72
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	評価 責任者	総務課長 原 正美
単位施策	1	地域情報化の推進		

1 施策の概要

基本方針	高度情報通信基盤の普及や難視聴対策を働きかけるとともに、各種支援制度を活用しながら、住民や事業所の情報化を支援していきます。また、情報に関する知識を充実させるとともに、情報バリアフリーや、プライバシーの保護、情報犯罪の防止などの取り組みを強化します。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	携帯電話の受信エリアが一部拡大し、さらに地上デジタル放送の難視聴対策も適宜対応したが、BBの接続不可能エリアの存在など、依然として情報の地域格差があります。	地域間の情報格差を是正するべく光ブロードバンド環境が整備され、居住域の100%が利用可能エリアとなり、そのサービス加入者も目標を上回る597件となっています。また、情報基盤としてのテレビの地上デジタル化に伴う難視聴対策も施され、この解消が図られています。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	高速ネットワークインフラ整備等を活用した行政サービスの展開を図るため、光ファイバー網整備の実現を図るとともに、地上デジタル放送の難視聴対策の推進と携帯電話の受信エリア拡大の働きかけが課題となっています。	ITが町民生活や経済活動に浸透することが期待され、その可能性を最大限に活用するための将来展望として、地域情報化計画の策定による計画的な活用策が課題となっています。

2 基本施策指標

指標1	指標名	町内でブロードバンドが利用可能な世帯率						
	定義等	光ファイバーによる高速インターネット網が利用可能な世帯率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	80%	80%	80%	100%	100%		100%
指標2	指標名	地域情報化の満足度						
	定義等	携帯電話やインターネット環境の整備及びサービス提供に関する町民の満足度						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	16%（H18）	未調査	未調査	未調査	17.42%		30%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ブロードバンド・ゼロ地域解消事業	情報統計係	7,484	A	終了	A
②	雄武町地域情報化計画策定事業	情報統計係	0	A	継続/現状維持	A
③	地上デジタル放送辺地難視聴解消事業	情報統計係	122	A	終了	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域の情報化は、全町民への行政サービスの向上に直結するものであり、妥当である。
② 有効性	A	地域情報化推進の一環として、居住域すべてで光ブロードバンド環境が構築されるとともに、国が直接対応する住宅を除き、テレビの地上デジタル放送が受信できる環境が構築されており、有効である。
③ 効率性	A	一連の整備では、国庫補助金を財源の一部としたほか、地上デジタル放送の難視聴対策では一定の受益者からの負担を求めるなど、一般財源の負担軽減に努めており、効率的である。
④ 公平性	A	地域の別なく、すべての町民が地上デジタル放送のテレビ視聴が可能となるとともに、光ブロードバンドサービスも隈なく享受される環境が構築されており、町民間の公平が確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	ともに、地域住民の要望を踏まえた施策であり、意見は反映されていると判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
地域情報化推進の一環としての取り組みは、第一段階としてはほぼ完結することができ、町内隈なく光ブロードバンド環境が構築され、テレビの地上デジタル化にも対応することができた。	同左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
<p>今後は、策定を予定している地域情報化計画により、ITが持つ可能性を最大限活用するための施策を展開していく必要がある。</p>	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	うるおい・雄武	整理番号	73
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	評価責任者	総務課長 原 正美
単位施策	2	行政情報化の推進		住民生活課長 渡辺 孝司

1 施策の概要

基本方針	職員の行政機器に関する知識・技術の習得を進めるとともに、個人情報保護に十分に留意しながら、効率性のある行政事務の更なる電子化、ネットワーク化を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	町公共ネットワークや住民基本台帳ネットワークの整備、北海道電子自治体プラットフォーム構想の推進、総合行政ネットワークへの接続を進めるとともに、各種業務用システムの整備などにより、サービス水準の向上や業務の効率化に努めています。	町公共ネットワークや住民基本台帳ネットワークの整備、北海道電子自治体プラットフォーム構想の推進、総合行政ネットワークへの接続を進めるとともに、各種業務用システムの整備などにより、サービス水準の向上や業務の効率化に努めています。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	住民基本台帳ネットワークや北海道電子自治体プラットフォーム構想において、サービスの拡充が進んでいないこと、及び各種システムの一元化を含めた効率化のための人材育成と体制整備が課題となっています。	住民基本台帳ネットワークや北海道電子自治体プラットフォーム構想において、サービスの拡充が進んでいないこと、及び各種システムの一元化を含めた効率化のための人材育成と体制整備が課題となっています。

2 基本施策指標

指標1	指標名	町ホームページの年間アクセス件数						
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							65,000件
	実績値	43,250件（H18）	69,584件	71,135件	87,492件	89,668件		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	総合行政ネットワーク(LGWAN)整備事業	情報統計係	315	A	終了	A
②	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業	情報統計係	614	A	継続/現状維持	A
③	雄武町公共ネットワーク整備事業	情報統計係	630	A	継続/現状維持	A
④	災害対策二次データバックアップ環境構築事業	情報統計係	735	A	終了	A
⑤	住民基本台帳ネットワークシステム事業	戸籍住民係	3,002	A	継続/現状維持	A
⑥	公的個人認証サービス機器更新事業	戸籍住民係	270	A	終了	A
⑦	住民基本台帳法改正対応システム改修委託事業	戸籍住民係	15,571	A	継続/現状維持	A
⑧	上下水道事業料金管理電算機更新導入事業	水道業務係	3,348	A	継続/現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	限られた財源、職員数のなかで、多様化・高度化・複雑化する行政ニーズに対応し、サービスの向上を図るためには、ITを効果的に活用することが必要であり、施策として妥当である。
② 有効性	A	既存の各種システム等は、行政の効率化や省力化、質の高い住民サービスにつながっており、有効に機能している。
③ 効率性	A	各種システム等の設置及びネットワーク化により、事務作業の効率化が図られている。また、物理的障害に対するバックアップ環境を構築したことで、不測の事態に対する事務の停滞を極力抑えることが期待できるようになった。
④ 公平性	A	各種システム等は、サービス水準の向上を図るとともに、行政情報の提供手段として利活用され、その効果は町民に等しく還元されるものであり、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	B	議会議員や町民からの貴重な意見には随時応えているが、この施策に対する町民意見を求めたことはない。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
現在の行政情報化の推進状況下において、各種システム等の効率的な活用により、行政事務の効率化と町民サービスの向上が図られている。	同左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
現行システム等の一元化や、さらなるネットワーク化など、ITの効果的・効率的な利活用に向けた見直しを進めていく必要がある。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	74
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	評価責任者	住民生活課長 渡邊 孝司
単位施策	1	地域づくり活動の促進		

1 施策の概要

基本方針	地域住民の連帯意識・自治意識を高めるため、自治会活動や、各種のテーマ型地域づくり活動の活性化を働きかけ、自治会単位による高齢者の見守り機能の充実やボランティア組織の育成などについての取り組みを働きかけていく。また、町民主導の地域づくりイベントに対する支援に努めていく。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	自治会を中心に共助による地域づくりが進められており、行政との関係においては協働による地域の活性化が進められている。	大地震・津波などに備えた防災対策や少子高齢化の進行に伴う高齢者福祉対策、環境美化など行政だけでは解決できない地域課題に対し、住民自治の基盤である自治会組織の役割が益々高まっている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	地域の自治単位である自治会では、広範な地域活動が行われているが、人口減少の著しい自治会も生じてきている中、自治会間連携等による単位自治会活動の補完的な対応も対応も必要となっている。	都市化の進展を背景とした人間関係の希薄化による自治会への非加入や役員の担い手不足など、自治会活動や運営を巡り様々な課題が山積している。

2 基本施策指標

指標1	指標名	自治会の世帯加入率						
	定義等	全世帯数に対する自治会加入世帯数の割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							現状維持
	実績値	95%	95%	94%	94%	95%		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ふるさと発信CⅠ推進事業	企画調整係	403	A	継続/現状維持	A
②	自治会運営補助事業	住民活動係	5,069	A	継続/現状維持	A
③	雄武町自治会連合会補助事業	住民活動係	250	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域住民の自治意識を高め、住民団体の自主的な活動を支援することで、住民による地域づくり活動の活性化を働きかけており妥当である。
② 有効性	A	各自治会の独自の取り組みなど自主的な運営により、行政との役割分担の明確化を図り、住民自らが地域づくりを行うことが出来得るので有効である。
③ 効率性	A	各自治会の自主的な活動に対し、財政支援など側面からの支援を効率的に行っている。
④ 公平性	A	行政と住民の協働による”地域づくり活動”を推進することで公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	各自治会を通して町民の意見が充分反映されている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
各団体、組織の自主的な活動に対し、財政的な側面支援を行っているが、行政との役割分担の明確化を図り、協働によるまちづくりの推進が図られている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
今後も、自主的な活動に対しては支援しながら、自助、共助、公助の役割分担の明確化を図り、協働によるまちづくりの推進を図っていく。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	75
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	評価責任者	総務課長 原 正 美
単位施策	2	まちづくり情報の共有化		財務企画課長 佐々木幸博

1 施策の概要

基本方針	広報・広聴については、住民が知りたい情報を分かりやすく伝え、住民の声を的確に行政運営に反映します。また、個人情報保護に十分留意しながら、行政情報を積極的に公開していきます。さらに、職員による住民対象のまちづくり講座などを開催することにより、住民との情報共有を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	行政の基本的な広報媒体である町広報誌の紙面や町ホームページの充実を図るとともに、職員を講師としたまちづくり講座の開設、より分かりやすい財政情報（予算・決算資料）提供など、より多くの行政情報を発信し、町民との情報の共有化に努めています。	行政の基本的な広報媒体である町広報誌の紙面や町ホームページの充実を図るとともに、職員を講師としたまちづくり講座の開設、より分かりやすい財政情報（予算・決算資料）提供など、より多くの行政情報を発信し、町民との情報の共有化に努めています。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	住民参加のまちづくりのため、多種多様な手法による一層の行政情報の提供が求められます。	住民参加のまちづくりのため、多種多様な手法による一層の行政情報の提供が求められます。

2 基本施策指標

指標1	指標名	広報「おうむ」をいつも読んでいる世帯の割合						
	定義等	毎月発行する町広報誌を必ず読む世帯の割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	未調査	未調査	未調査	未調査	83.50%		80%
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	町広報誌発行事業	情報統計係	3,774	A	継続/現状維持	A
②	住民向け財政情報開示事業	財政係	102	A	継続/現状維持	A
③	まちづくり講座の開催	企画調整係	0	B	継続/現状維持	A
④	町勢要覧発行事業	企画調整係	1,343	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町広報誌、ホームページ、出前講座開催など、多様な媒体を用いて行政情報を提供することは、共通認識を持ったまちづくりに対する積極的な参加を促すための施策として妥当である。
② 有効性	A	多様な媒体等によって情報提供することは、情報を入手する町民にとって選択肢が広がり、行政と町民との情報共有において有効に機能している。
③ 効率性	A	行政情報のうち基幹情報は町広報誌によって全町民に周知しているほか、ホームページではその優位性を活かすべく大容量の情報を提供するなど、効率性を意識した施策展開を行っている。
④ 公平性	A	各種媒体にて提供している行政情報は、町民が等しく入手可能なもので、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	町広報誌や町ホームページ等における町民からの情報提供や意見には、適宜応えている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
町民に対する行政情報の提供は、より有効となるように、常に見直し・改善を図りながら進めてきた。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
行政情報の提供については、より町民に分かりやすいものとなるよう、今後とも情報提供の在り方を常に検証しながら取り組んでいく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	76
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	評価 責任者	財務企画課長 佐々木幸博
単位施策	3	住民との協働体制の構築		総務課長 原 正美

### 1 施策の概要

基本方針	計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価などにあたって、可能な限りワークショップ・まちづくり町民委員会（仮称）など多様な手法により住民参画を進め、住民の理解を得ながら企画・立案し、策定・制定後の協働の取り組みにつなげる。また、こうした住民自治力を高めるための地域経営規範となる自治基本条例の調査・検討を進める。		
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）	
	情報発信については、町民向けの予算・決算書の全戸配布など充実してきた。「審議会・委員会等委員の公募に関する指針」を平成20年度に施行し、例外を除き一般公募委員の募集を義務化した。	町民が参画する「まちづくり町民委員会」の設置はないが、新規政策公募制度の創設など町民の意見を広く政策反映できる仕組みは進んでいる。自治基本条例の調査・検討については、ワーキングチームを設置し、検討会議を開催したが方向性を示すまでには至っていない。	
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）	
	一般公募委員の公募を義務化するなど住民参画機会の確保が進んだが、ワークショップ・まちづくり町民委員会（仮称）の設置はなされていない。また、住民自治力を高めるための地域経営規範となる自治基本条例の調査・検討が進んでいない。	住民参加型行政を推進するための柱となる自治基本条例の策定は行政改革大綱の推進項目にも掲げられている重要課題と認識するがその必要性については世論やワーキングチームの意見においても賛否が分かれるところであり、策定の是非について方向性を見極める必要がある。	

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	まちづくり町民委員会（仮称）の設置						
	定義等	まちづくり町民委員会（仮称）の設置						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							設置
実績値	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置			
指標2	指標名	各種委員会への公募委員の参加人数						
	定義等	各種委員会への公募委員の参加人数を増やす。（平成18年度実績～5人）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							10人
実績値	5人	0人	0人	0人	2人			
指標3	指標名	町民主導イベントの数						
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							4
実績値	3（H18）				3			
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武町統計調査員協議会補助事業	情報統計係	30	A	継続/現状維持	A
②	まちづくり町民委員会の設置運営	企画調整係		C	継続/内容の見直し・変更	C
③	自治基本条例策定事業	企画調整係	75	C	休止	C
④	町民等からの政策公募事業	企画調整係		A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民協働の推進は、町の政策目標を実現していくための重要な手段であるとともに住民自治力を高めるための地域経営規範となる自治基本条例策定に向けた調査・検討を行うことは、まちづくりを進めるうえで妥当と考える。
② 有効性	C	計画策定や施策及び事業の検討等を行うにあたり、住民参画を進め、住民の理解のもとで取り組むことは、まちづくりを進めるうえで有効であるが、町民参画の機会（まちづくり町民委員会等）の設置には至っていない。
③ 効率性	C	住民参画を高める手法として、一般公募委員制度や政策公募制度を導入したが、それぞれ応募が低迷であり、効果としては限定的である。
④ 公平性	A	審議会・委員会等委員における一般公募委員の公募や新規政策公募制度の創設、パブリックコメント等は広く応募可能となっており、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	審議会・委員会等委員における一般公募委員の公募や新規政策公募制度の創設、パブリックコメント等、町民の意見を広く政策反映できる仕組みはできている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
一般公募委員や政策公募制度、パブリックコメント等、住民参画できる仕組みの導入や自治基本条例の検討等がなされたが、実績には一部しか繋がっていない。	同左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
まちづくり町民委員会等、住民参画の手法については、新規政策公募制度の運用状況を勘案しながら委員会のあり方を見直していく。また、自治基本条例は、ワーキングチームでの検討を見直し、引き続き、情報収集に努める。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	77
基本施策	23	多様な交流の促進	評価責任者	財務企画課長 佐々木幸博
単位施策	1	国際交流の促進		教育振興課長 横田 和幸

1 施策の概要

基本方針	英語指導助手（AET）や中国人研修生などとともに、文化・芸術活動や、スポーツ活動、産業振興などでの多様な国際交流を進める。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	国際交流については、学校教育においては英語指導助手の招へいによる英語指導及び産業振興面等においては中国人研修生等を受け入れており、オホーツク国際人材交流協同組合において、地域交流等が進められている。	英語指導助手は各学校での英語指導のほか、保育所児童との交流も定期的に行っている。また産業振興面では中国人研修生等の受け入れを行い、オホーツク国際人材交流協同組合において、地域交流等が進められている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	国際交流については、産業や文化面でのつながりを持つとともに、国際化に対応した人材の育成を進め、外国からの訪問者にも喜ばれるまちづくりの展開が必要である。	国際交流については、産業や文化面でのつながりを持つとともに、国際的な感覚をもった人材の育成や外国人への相互理解を深める環境づくりの促進が必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	最近1年間に外国人と交流した割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる設問に対して「ある」と回答した割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	13%（H18）	未調査	未調査	未調査	14%		20%
指標2	指標名	国際・地域間交流の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートによる設問に対して「満足」「やや満足」と回答した割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	15%（H18）	未調査	未調査	未調査	14%		30%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】語学指導を行う外国語青年招致事業	教育総務係	5,582	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	国際交流の促進については、異文化との共生等により、まちづくりを進めていく上で、必要な施策である。
② 有効性	B	英語指導助手と子どもたちの交流や産業振興における中国人研修生等の地域交流や地域貢献が行われており、行政の支援等とも併せ、ほぼ有効に施策の推進が図られていると判断する。
③ 効率性	B	本施策については、関連施策等による推進が図られており、施策目的に沿って効率的な推進が図られている。
④ 公平性	A	本施策で求めている国際交流については、一部町民を対象としているものではなく、公平性は担保されていると判断する。
⑤ 町民意見の反映	B	国際交流の促進については、関連施策等の推進において、関係団体等の意向を反映しながら施策が進められたものと判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
国際交流施策については、関連施策との相乗効果もあり、現段階で行い得る促進が図られたものと判断する。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
日常的な国際化が進んでいる状況下において、異文化共生をはじめとした国際交流の促進施策は引き続き継続していく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	78
基本施策	23	多様な交流の促進	評価責任者	財務企画課長 佐々木幸博
単位施策	2	地域間交流の促進		教育振興課長 横田 和幸

1 施策の概要

基本方針	これまで実施してきた地域間交流を継承するとともに、新たな交流の拡大を働きかけていく。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	佐賀県武雄市、栃木県益子町との交流や札幌・東京雄武会とのふるさと交流を行っている。武雄市とは児童交流も相互に行っており、益子町からは民間主導で児童の受入れが行われているほか、産業祭で本町特産品の販売が行われている。	佐賀県武雄市、栃木県益子町との交流や札幌・東京雄武会とのふるさと交流を行っている。武雄市とは児童交流も相互に行っており、益子町からは民間主導で児童の受入れが行われているほか、産業祭で本町特産品の販売が行われている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	国内の諸地域との交流は、相互の自治体の足りない分野を補完し、交流が深まることによって思わぬ効果を得ることも多く、まちづくりの大きな契機になることもあるため、今後も取り組みを進めていくことが重要である。	引き続き、住民相互が交流する場を提供するとともに、交流を通じて本町の観光・産業等の魅力を発信し、イメージ向上を図りながら、より効果的に相互理解と友好親善を深めていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	国際・地域間交流の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	14%（H18）	未調査	未調査	未調査	14%		30%
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	地域間交流推進事業	企画調整係	942	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】武雄市児童交流事業	生涯学習係	2,356	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域間交流は、継続の積み重ねも重要であり、これまで実施されてきた交流を継承しており、妥当と判断する。
② 有効性	A	受入れのメインは産業観光まつりに際するもので、本町の観光資源・産業資源のPRにも効果を発揮しており、この継続は有効である。また、児童による交流事業についても異文化に接する機会の確保となっており、有効性は高いといえる。
③ 効率性	A	「ふる郷ふれあい交流会」の参加者からは基本的に会費を徴収しているほか、武雄市への派遣児童からも負担金を徴しており効率的に行われている。
④ 公平性	A	「ふる郷ふれあい交流会」の参加については、広く町民に周知しており、会費制も敷いている。武雄市への児童交流においても学校で全対象児童に呼び掛けて決定しており、参加機会の公平性を保っている。
⑤ 町民意見の反映	A	「ふる郷ふれあい交流会」や札幌雄武会への参加のための送迎体制の整備するなど、町民ニーズに応えている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
計画どおり事業が実施されており、地域間交流の促進となっている。	同左	

今後の方向性	継続/現状維持	継続/現状維持
継続/現状維持	継続/現状維持	
計画どおり事業が実施されており、現在の施策を継続することは必要であるが、今後は町のイメージアップにつながる情報発信やより効果的な交流のあり方についても検討していく必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	79
基本施策	23	多様な交流の促進	評価 責任者	総務課長 原 正 美
単位施策	3	男女共同参画の推進		

1 施策の概要

基本方針	男女共同参画に関する意識啓発や、男女がともに働きやすい条件整備を働きかけるとともに、ドメスティックバイオレンスなどの相談や関係機関との連携の体制を強化します。また、女性が委員会等に参加しやすい環境づくりなどを通じて、女性の意見を積極的に反映させていきます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	男女共同参画に関わる環境が法制度の構築や見直しなどにより、少しずつ整備される中、町行政の付属機関における女性委員の積極的な登用の推進や、適宜、男女共同参画を推進に関する意識啓発に努めたが、意識と実態には未だ乖離があります。	男女共同参画に関わる環境が法制度の構築や見直しなどにより、少しずつ整備される中、町行政の付属機関における女性委員の積極的な登用の推進や、適宜、男女共同参画の推進に関する意識啓発に努めたが、意識と実態には未だ乖離があります。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	男女共同参画社会の推進は、一人ひとりの意識によるところが大きく、家庭、地域、職場など対象に応じた意識啓発を一層進め、向上しつつある意識と実態の乖離を埋める有効な実践活動の推進が課題となっています。	男女共同参画社会の推進は、一人ひとりの意識によるところが大きく、家庭、地域、職場など対象に応じた意識啓発を一層進め、向上しつつある意識と実態の乖離を埋める有効な実践活動の推進が課題となっています。

2 基本施策指標

指標1	指標名	委員会等への女性の参画率						
	定義等	行政の付属機関等における委員会等への女性の委員就任率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	9.68%	8.25%	7.24%	8.17%	8.70%		20%
指標2	指標名	男女共同参画の満足度						
	定義等	家庭、地域、職場など社会全般における男女共同参画に関する町民の満足度						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	12%（H18）	未調査	未調査	未調査	12.30%		25%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	家庭、地域、職場などの分野において性別による固定的な役割分担意識をなくし、男女共同参画を推進することは、今後の健全な社会の発展には不可欠な要素であり、妥当性がある。
② 有効性	C	行政の付属機関における女性委員の積極的な登用の推進や、適宜、男女共同参画の推進に関する意識啓発に努めたが、具体的な施策の展開に至っていない。
③ 効率性	C	男女共同参画を推進する具体的な施策の展開が不十分であり、効率性も低い。
④ 公平性	A	男女共同参画を推進することは、性別による固定的な役割分担意識をなくし、健全な社会の実現を目指すものであり、不公平感はない。
⑤ 町民意見の反映	D	必要に応じて町民意見の反映に努めているが、日常的に意見をくみ取る仕組みはなく、具体的な意見も寄せられていないことから、反映には至っていない。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
行政の付属委員への女性委員の積極的な登用の推進や、適宜、男女共同参画の推進に関する意識啓発に努めたが、十分な推進が図られていない。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続／現状維持	継続／現状維持	
「男女共同参画」を施策として掲げることが継続し、推進に対する意識啓発等の施策展開を図ることが必要である。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

## 第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武		整理番号	80
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	評 価 責任者	財務企画課長	佐々木幸博
単位施策	1	計画行政の推進		税財管理課長	淡路 至尊

### 1 施策の概要

基本方針	町総合計画や各種分野別計画に基づく政策・施策・事業は、総合計画策定審議会をはじめ、まちづくり町民委員会（仮称）などによる住民関与を高めるとともに、庁内プロジェクトチームの活用などにより、職務間の連携や総合調整を行う。また、行政評価は、事務事業・施策・政策の評価を実施し、住民等による外部評価委員会により、内部評価と合わせて評価水準を高めていく。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	事務事業評価の実施によりPDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。「雄武町基本調査」として、町総合計画の見直しの前後の年に実施することで、平成21年から人口統計が復活した。	各種計画の策定については、パブリックコメントや一般公募委員制度の導入により住民関与を高めている。また、事務事業評価の実施によりPDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	行政評価の評価水準を高める努力を継続する必要があるほか、外部評価の導入に向けては実効性のあるよう、住民関与の仕組みについて幅広く検討していく必要がある。また、「基本調査」の実施にあたっては、中断のない調査の継続実施が課題である。	行政評価の評価水準を高める努力を継続する必要があるほか、外部評価の導入に向けては実効性のあるよう、住民関与の仕組みについて幅広く検討していく必要がある。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	外部評価委員会の設置						
	定義等	事務事業・施策・政策評価のための、住民等による外部評価委員会の設置						
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							設置
実績値	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置			
指標2	指標名	行政改革の進捗率						
	定義等	行政改革大綱推進実施計画における進捗状況						
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							90%
実績値	87%（H18）							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								
指標7	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
実績値								

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武町基本調査実施事業	情報統計係	1,873	A	継続/現状維持	A
②	地域政策研究支援事業	企画調整係		C	継続/内容の見直し・変更	B
③	第5期総合計画後期基本計画策定事業	企画調整係	2,924	A	継続/拡充	A
④	固定資産台帳経年変化補正更新委託業務	課税係	1,313	A	継続/現状維持	D
⑤	公用車更新事業	管財係	8,187	A	継続/現状維持	D
⑥	役場庁舎維持管理事業	管財係	387	A	継続/現状維持	D
⑦	公用車車庫建設事業	管財係	3,318	A	終了	D
⑧	複写機（複合機）更新事業	議会庶務係	756	A	終了	D
⑨	議場録音機更新（デジタル化）事業	議事係	436	A	終了	D
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	計画行政の推進については、行政評価から予算編成までの一連の作業が重要であり、現状では機能していると判断する。総合計画の策定にあたっては実態を正確に把握する必要があり、それに伴う客観的データや住民ニーズの把握は必要と考える。
② 有効性	A	行政評価から予算編成までの一連の作業が重要であり、機能していることから有効であると判断する。基本調査では、国勢調査と同様の手法により実施したことと数値の対比等も可能となったほか、まちづくりアンケートも同時に行ったことから有効なデータが把握できた。
③ 効率性	A	行政評価から始まる一連の作業は機能しており、効率的に計画行政が推進されている。基本調査においても統計調査員の協力により経費の抑制に努めたほか、まちづくりアンケートを同時に行うなど効率的な調査により重要な基礎データの把握ができた。
④ 公平性	A	計画行政の推進は町の健全な財政運営上欠くことのできないものであり、公平性に疑問はない。適切な行政施策を講じるためには現状把握と将来予測が不可欠であり、そのためにも人口等の基礎データや住民ニーズの把握は重要である。
⑤ 町民意見の反映	A	第5期総合計画後期計画策定にあたっては町民を対象とした「まちづくりアンケート」を実施し、町民の行政に対するニーズの把握に努めた。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直しすることが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
事務事業評価の実施、総合計画実施計画のローリング等により計画的に行政運営を行っている。後期計画策定にあたっては「まちづくりアンケート」を実施し住民ニーズの把握に努めた。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/拡充	継続/拡充	
後期基本計画及び実施計画の策定作業の本格化に向け、前期計画の検証に基づく後期計画の集約、町民参画（策定審議会、政策公募等）のもと自主自立を促進する地域経営の指針とすべく作業を進めていく。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	81
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	評価責任者	総務課長 原 正 美
単位施策	2	職員の活性化		

1 施策の概要

基本方針	行政ニーズに適切に対応できる能力や資質を備えた職員の育成と、職場の活性化を図るため、職員研修の充実や、意欲や能力を重視した適材適所の人材配置、職員提案制度の実施を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	本年度策定した「雄武町人材育成基本方針」に沿って、行政ニーズに的確に対応できる職員の資質向上と職場の活性化の推進に努めています。	平成21年度に策定した「雄武町人材育成基本方針」に沿って、行政ニーズに的確に対応できる職員の資質向上と職場の活性化の推進に努めています。また、職員提案制度の活性化に向けて意見反映の機会を確保するなど、具体的検討を行っています。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	自己啓発の推奨を含めた職員研修の一層の充実と、全職員を対象に移行した職員の勤務評定の本格的な運用及び職員提案制度の有効活用には依然として課題があります。	自己啓発の推奨を含めた職員研修の一層の充実と、全職員を対象に移行した職員の勤務評定の本格的な運用及び職員提案制度の有効活用には依然として課題があります。

2 基本施策指標

指標1	指標名	職員数						
	定義等	実職員数（育児休業職員・派遣職員含む）						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	132（H18）	133	126	132	133		130
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	職員研修事業	職員厚生係	1,235	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するためには、職員一人ひとりが市民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養うことが重要であり、最も有効な手段として各種研修の受講は必要である。
② 有効性	A	研修を受講した職員の効果については、個人差があると考えられるが、全体的には職員の資質向上及び能力向上に寄与している。職員からの意見反映機会の確保では、積極的な対応のある職員もあり、職員提案制度の有効活用に期待も持てる。
③ 効率性	A	職員研修は、計画に基づき計画的に受講させており、効率的と判断する。テーマを絞った職員提案では、提案目標を示して効率的な対応を求めた。
④ 公平性	A	職員の職責を勘案し、計画的に全職員（医師・医療技術者・看護師を除く）を各種研修に参加させており、公平であると判断する。
⑤ 市民意見の反映	A	時として議会や行政改革推進委員会からの提言等について、適宜、職員研修制度に反映させている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質の向上や、能力を備えて職員の育成のため、計画どおり事業を進めることができたと判断する。	同左	

今後の方向性	継続/拡充	継続/拡充
		
<b>継続/拡充</b> 地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた職員の育成は重要性を増しており、最も有効な手段としての研修制度を充実させていく必要がある。また、発想力を鍛えるなど、職員提案制度の活性化に向けた取組を強化する必要がある。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		



3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	広域連携調査事業	企画調整係		B	継続/内容の見直し・変更	B
②	車両運行業務民間委託事業	管財係	28,169	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索は必要である。また、指定管理者制度の導入により行政のスリム化と地元展開による民間運営を進めている。
② 有効性	C	広域連合の設立断念以降、具体的な広域連携事務についての検討は進展していない。一方、役場機能の集約化により住民にとっての利便性を高めたとともに指定管理者制度の導入により行政のスリム化と民間活用が図られている。
③ 効率性	C	広域連携による事務の効率化に向けた取り組みは進んでいないが、役場庁舎機能の集約化は事務の効率性ととも住民の利便性を高めるものであり、一定の効果を発揮したと考える。また、指定管理者制度の導入等により行政のスリム化や民間運営による事業の効率化に努めている。
④ 公平性	A	地方分権型の行政を推進することは、住民一般にとって公平であり、役場庁舎機能の集約化を図ることは利便性を高めることから公平性を欠くものではない。指定管理者制度の活用は、地元展開による民間運営を図るもので特定の受益者が生じるものではない。
⑤ 町民意見の反映	B	広域連合については、自主自立を望む町民の声を受け、市町村合併の代替策として推進してきたものである。また、委員会答申に基づく、第5次雄武町行政改革大綱の推進項目にもある「事務事業の民間移行の推進」に沿って、適当なものは民間移行することとし、随時検討することとしている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
広域連合の設置は断念したものの、広域連携は推進しており、指定管理者の活用を図っているほか役場庁舎の集約化に取り組んだ。	同左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
今後は西紋別地区町村会における連携も維持しながら、基礎的自治体補完策の推進に向けて、協議・協力していく。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	83
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	評価 責任者	財務企画課長 佐々木幸博
単位施策	4	財政の安定化		税財管理課長 淡路 至尊

1 施策の概要

基本方針	未納者対策の強化などにより税・使用料等の収納率を向上させるなど、財源確保対策を進めるとともに、民間委託などの行政改革の推進や徹底した経費節減などにより、経常経費や投資的事業費を適切な水準に抑制する。また、財政状況は、随時、住民にわかりやすく周知する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	町民ニーズは多様化・高度化し、地方分権が進む一方で三位一体改革による地方交付税等の見直しなどに伴い、地方行財政をとりまく環境は依然として厳しい。
	【現状】（平成23年度末）	経常的経費の節減については、事務執行経費節減指針を策定し、より効率的な行政運営のための経費節減に係る総点検の指針としている。また、住民向けの財政情報（予算書・決算書）を作成し、全戸配布している。
	【課題】（平成21年度末）	景気悪化により収納率向上に結びつかないなか、政府の政策に呼応する各種の景気対策に取り組んだが、計画的な財政運営が必要である。財政情報については、一層の分かりやすさを追求していく必要がある。
	【課題】（平成23年度末）	健全な財政運営に努めているが、税等における収入未済額の改善が課題である。また、財政状況の開示により情報の共有化を図り、行財政に対する住民の関心を高めるため、より分かりやすい情報を提供していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	財政状況の住民周知回数						
	定義等	町広報・公式ホームページ等での周知回数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	2回/年（H18）	5回/年	6回/年	6回/年	6回/年		3回/年
指標2	指標名	地方税収納率						
	定義等	町税全体での決算時での収納率						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	92.76%	92.85%	92.57%	91.75%	91.49%		93.00%
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	エルタックス審査システム導入事業	課税係	631	A	継続/現状維持	C
②	【再掲】住民向け財政情報開示事業	財政係	102	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町行政の健全運営には財政の安定化は不可欠であるとともに、これら情報を広く住民に公表することは住民ニーズに添えるものである。
② 有効性	B	効率的に財政運営を進めることは有効であるが、税等における収入未済額の改善を図る必要がある。財政情報の公表については、各種の媒体を用いることにより多くの町民に情報提供しており、有効である。
③ 効率性	A	総合計画と整合性をもった財政計画の策定により計画的かつ効率的な財政運営を行っている。また、財政情報の公表についても各種の媒体を活用することにより、多くの住民に提供できており、効率的である。
④ 公平性	B	町の財政の安定化を図ることは受益が偏ることなく住民すべてに恩恵があるものであり公平である。また、税等の収入未済額は受益の公平性からも改善が必要である。
⑤ 町民意見の反映	A	財政の安定化なくして地域振興はなく、町民の総意と考える。よって財政の安定化の取り組みについては住民の意見を十分反映していると判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
健全な財政運営が行われているが、収入未済額の改善等の課題がある。財政情報の開示は紙面で4回、ホームページで2回行われており、計画を上回る状況となっている。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
財政の安定化は行政運営全般の安定化につながるものであり、引き続き計画的な行政運営を継続していくとともに収入未済額の改善に取り組む必要がある。また、財政情報の開示にあたっては、よりわかりやすい内容となるよう努めていく。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止